

(別紙1)

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年10月31日障発第1031001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）

【新旧対照表】

(変更点は下線部)

改正後	現 行
障 発 第 1031001 号 平成 18 年 10 月 31 日	障 発 第 1031001 号 平成 18 年 10 月 31 日
一部改正 障 発 第 0402003 号 平成 19 年 4 月 2 日	一部改正 障 発 第 0402003 号 平成 19 年 4 月 2 日
一部改正 障 発 第 0331021 号 平成 20 年 3 月 31 日	一部改正 障 発 第 0331021 号 平成 20 年 3 月 31 日
一部改正 障 発 第 0331041 号 平成 21 年 3 月 31 日	一部改正 障 発 第 0331041 号 平成 21 年 3 月 31 日
一部改正 障 発 1007 第 3 号 平成 21 年 10 月 7 日	一部改正 障 発 1007 第 3 号 平成 21 年 10 月 7 日
一部改正 障 発 0928 第 1 号 平成 23 年 9 月 28 日	一部改正 障 発 0928 第 1 号 平成 23 年 9 月 28 日
一部改正 障 発 0330 第 5 号 平成 24 年 3 月 30 日	一部改正 障 発 0330 第 5 号 平成 24 年 3 月 30 日
一部改正 障 発 0329 第 16 号 平成 25 年 3 月 29 日	一部改正 障 発 0329 第 16 号 平成 25 年 3 月 29 日
一部改正 障 発 0331 第 51 号 平成 26 年 3 月 31 日	一部改正 障 発 0331 第 51 号 平成 26 年 3 月 31 日
一部改正 障 発 1001 第 1 号 平成 26 年 10 月 1 日	一部改正 障 発 1001 第 1 号 平成 26 年 10 月 1 日
一部改正 障 発 0331 第 21 号 平成 27 年 3 月 31 日	一部改正 障 発 0331 第 21 号 平成 27 年 3 月 31 日

改正後	現行
<p>一部改正 障 発 0330 第 11 号 平成 28 年 3 月 30 日</p> <p>一部改正 障 発 0330 第 8 号 平成 29 年 3 月 30 日</p> <p><u>最終改正</u> 障 発 0330 第 4 号 <u>平成 30 年 3 月 30 日</u></p> <p>各 都道府県知事 殿</p> <p>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長</p> <p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について</p> <p>(略)</p>	<p>一部改正 障 発 0330 第 11 号 平成 28 年 3 月 30 日</p> <p><u>最終改正</u> 障 発 0330 第 8 号 平成 29 年 3 月 30 日</p> <p>各 都道府県知事 殿</p> <p>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長</p> <p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について</p> <p>障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成 18 年厚生労働省告示第 523 号。平成 25 年 4 月から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福</p>

改正後	現行
<p>に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス基準」という。）第215条第1項に規定する多機能型事業所（以下「多機能型事業所」という。）として複数種類の障害福祉サービス事業を一体的に行う場合は、一括提出も可とする。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p> <p><u>(5) 前年度1年間の実績等を踏まえて届け出る加算等の算定の開始時期</u> <u>就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型又は就労定着支援に係る基本報酬又は加算は、前年度又は前年度末日の実績に</u></p>	<p>律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス基準」という。）第215条第1項に規定する多機能型事業所（以下「多機能型事業所」という。）として複数種類の障害福祉サービス事業を一体的に行う場合は、一括提出も可とする。</p> <p>(2) 要件審査 届出書類を基に、要件の審査を行い、補正が必要な場合は適宜補正を求めること。この要件審査に要する期間は原則として2週間以内を標準とし、遅くとも概ね1月以内とすること（相手方の補正に要する時間は除く）。</p> <p>(3) 届出の受理 要件を満たしている場合は受理し、要件を充足せず補正にも応じない場合は、不受理として一件書類を返戻すること。</p> <p>(4) 届出に係る加算等の算定の開始時期 届出に係る加算等（算定される単位数が増えるものに限る。以下同じ。）については、利用者や指定特定相談支援事業者等に対する周知期間を確保する観点から、届出が毎月15日以前になされた場合には翌月から、16日以降になされた場合には翌々月から、算定を開始するものとする。</p> <p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>応じて当該年度の基本報酬の算定区分や加算単位数が決まるため、翌年度4月からの基本報酬の算定区分や加算の届出は4月中に届出を行うことを認めること。</u></p> <p>2. 届出事項の公開 届出事項については、都道府県（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）又は同法第252条の22第1項の中核市（以下「中核市」という。）においては、指定都市又は中核市。）において閲覧に供するほか、指定障害福祉サービス事業者等においても利用料に係る情報として指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設等又は基準該当障害福祉サービス事業所（以下「指定障害福祉サービス事業所等」という。）で掲示すること。</p> <p>3. (略)</p> <p>4. (略)</p>	<p>2. 届出事項の公開 届出事項については、都道府県（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）又は同法第252条の22第1項の中核市（以下「中核市」という。）においては、指定都市又は中核市。）において閲覧に供するほか、指定障害福祉サービス事業者等においても利用料に係る情報として指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設等又は基準該当障害福祉サービス事業所（以下「指定障害福祉サービス事業所等」という。）で掲示すること。</p> <p>3. 届出事項に係る事後調査の実施 届出事項については、その内容が適正であるかどうか、適宜事後的な調査を行うこと。</p> <p>4. 事後調査等で届出時点において要件に合致していないことが判明した場合の届出の取扱い (1) 事後調査等により、届出時点において要件に合致していないことが判明し、所要の指導の上、なお改善がみられない場合は、当該届出は無効となるものであること。この場合、当該届出に関してそれまで受領していた介護給付費又は訓練等給付費（以下「介護給付費等」という。）は不当利得になるので返還措置を講ずることは当然であるが、不正・不当な届出をした指定障害福祉サービス事業者等に対しては、厳正な指導を行い、不正・不当な届出が繰り返されるなど悪質な場合には、指定の取消しをもって対処すること。</p>

改正後	現 行
<p>5. 加算等が算定されなくなる場合の届出の取扱い</p> <p>指定障害福祉サービス事業所等の体制について加算等が算定されなくなる状況が生じた場合又は加算等が算定されなくなる事が明らか場合は、速やかにその旨を届出させることとする。なお、この場合は、加算等が算定されなくなった事実が発生した日(第二の2の(1)の⑮、(2)の⑧、(3)の⑨及び(4)の⑦における特定事業所加算については事実が発生した日の属する月の翌月の初日)から加算等の算定を行わないものとする。また、この場合において届出を行わず、当該算定について請求を行った場合は、不正請求となり、支払われた介護給付費等は不当利得となるので返還措置を講ずることになることは当然であるが、悪質な場合には指定の取消しをもって対処すること。</p> <p>6. (略)</p> <p>第二 (略)</p>	<p>(2) また、改善がみられた場合においても、要件に合致するに至るまでは当該加算等は算定しないことはもちろん、要件に合致していないことが判明した時点までに当該加算等が算定されていた場合は、不当利得になるので返還措置を講ずること。</p> <p>5. 加算等が算定されなくなる場合の届出の取扱い</p> <p>指定障害福祉サービス事業所等の体制について加算等が算定されなくなる状況が生じた場合又は加算等が算定されなくなる事が明らか場合は、速やかにその旨を届出させることとする。なお、この場合は、加算等が算定されなくなった事実が発生した日(第二の2の(1)の⑬、(2)の⑥、(3)の⑧及び(4)の⑦における特定事業所加算については事実が発生した日の属する月の翌月の初日)から加算等の算定を行わないものとする。また、この場合において届出を行わず、当該算定について請求を行った場合は、不正請求となり、支払われた介護給付費等は不当利得となるので返還措置を講ずることになることは当然であるが、悪質な場合には指定の取消しをもって対処すること。</p> <p>6. 利用者に対する利用料の過払い分の返還</p> <p>4又は5により不当利得分を市町村へ返還することとなった指定障害福祉サービス事業所等においては、市町村への返還と同時に、返還の対象となった介護給付費等に係る利用者が支払った利用料の過払い分を、それぞれの利用者に返還金に係る計算書を付して返還すること。その場合、返還に当たっては利用者から受領書を受け取り、当該指定障害福祉サービス事業所等において保存しておくこと。</p> <p>第二 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基</p>

改正後	現行
<p>1. 通則</p> <p>(1) 算定上における端数処理について</p> <p>① 単位数算定の際の端数処理</p> <p>単位数の算定については、基本となる単位数に加減算の計算（何らかの割合を乗ずる計算に限る。）を行う度に、小数点以下の端数処理（四捨五入）を行っていくこととする。つまり、絶えず整数値に割合を乗じていく計算になる。</p> <p>(例) 居宅介護（居宅における身体介護2時間30分以上3時間未満で813単位）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎研修課程修了者の場合 所定単位数の70% $813 \times 0.70 = 569.1 \rightarrow 569$ 単位 ・ 基礎研修課程修了者で深夜の場合 $569 \times 1.5 = 853.5 \rightarrow 854$ 単位 <p>※ $813 \times 0.70 \times 1.5 = 853.65$ として四捨五入するのではない。</p> <p>なお、サービスコードについては、加算等を加えた一体型の合成コードとして作成しており、その合成単位数は、既に端数処理をした単位数（整数値）である。</p> <p>② 金額換算の際の端数処理</p> <p>算定された単位数から金額に換算する際に生ずる1円未満（小数点以下）の端数については「切り捨て」とする。</p> <p>(例) 上記①の事例で、このサービスを月に4回提供した場合（地</p>	<p>づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表介護給付費等単位数表（平成18年厚生労働省告示第523号。以下「報酬告示」という。）に関する事項</p> <p>1. 通則</p> <p>(1) 算定上における端数処理について</p> <p>① 単位数算定の際の端数処理</p> <p>単位数の算定については、基本となる単位数に加減算の計算（何らかの割合を乗ずる計算に限る。）を行う度に、小数点以下の端数処理（四捨五入）を行っていくこととする。つまり、絶えず整数値に割合を乗じていく計算になる。</p> <p>(例) 居宅介護（身体介護1時間以上1時間30分未満で564単位）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎研修課程修了者の場合 所定単位数の70% $564 \times 0.70 = 394.8 \rightarrow 395$ 単位 ・ 基礎研修課程修了者で深夜の場合 $395 \times 1.5 = 592.5 \rightarrow 593$ 単位 <p>※ $564 \times 0.70 \times 1.5 = 592.2$ として四捨五入するのではない。</p> <p>なお、サービスコードについては、加算等を加えた一体型の合成コードとして作成しており、その合成単位数は、既に端数処理をした単位数（整数値）である。</p> <p>② 金額換算の際の端数処理</p> <p>算定された単位数から金額に換算する際に生ずる1円未満（小数点以下）の端数については「切り捨て」とする。</p> <p>(例) 上記①の事例で、このサービスを月に4回提供した場合（地</p>

改正後	現行
<p>域区分は1級地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>854</u> 単位×4回=<u>3,416</u> 単位 ・ <u>3,416</u> 単位×11.<u>20</u> 円/単位=<u>38,259.2</u> 円 → <u>38,259</u> 円 <p>(2) (略)</p> <p>(3) (略)</p>	<p>域区分は1級地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>593</u> 単位×4回=<u>2,372</u> 単位 ・ <u>2,372</u> 単位×11.<u>08</u> 円/単位=<u>26,281.76</u> 円 → <u>26,281</u> 円 <p>(2) 障害福祉サービス種類相互の算定関係について</p> <p>介護給付費等については、同一時間帯に複数の障害福祉サービスに係る報酬を算定できないものであること。例えば、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型又は就労継続支援B型（以下「日中活動サービス」という。）を受けている時間帯に本人不在の居宅を訪問して掃除等を行うことについては、本来、居宅介護の家事援助として行う場合は、本人の安否確認、健康チェック等も併せて行うべきであることから、居宅介護（家事援助が中心の場合）の所定単位数は算定できない。一方、日中活動サービスを受けていない時間帯においては居宅介護の所定単位数を算定することができる。</p> <p>また、日中活動サービスの報酬については、1日当たりの支援に係る費用を包括的に評価していることから、日中活動サービスの報酬を算定した場合（指定宿泊型自立訓練（指定障害福祉サービス基準第166条第1項第1号ロに規定する指定宿泊型自立訓練をいう。以下同じ。）を算定した場合を除く。）には、同一日に他の日中活動サービスの報酬は算定できない。</p> <p>(3) 日中活動サービスのサービス提供時間について</p> <p>日中活動サービスの報酬の算定に当たって、当該日中活動サービスに係るサービス提供時間の下限が設定されているものではない</p>

改正後	現 行
<p>(4) (略)</p>	<p>が、日中活動サービスは、個々の利用者について、適切なアセスメントを行うことを通じて、当該利用者ごとの個別支援計画を作成しなければならないこととされていることから、当該個別支援計画に沿ったサービスを提供する上で必要となるサービス提供時間が確保される必要があること。</p> <p>また、指定障害福祉サービス事業所等においては、標準的なサービス提供時間をあらかじめ運営規程において定めておく必要があるとともに、サービスの提供開始に当たって、利用者に対し、事前に十分説明を行う必要があること。</p> <p>(4) 指定障害福祉サービス事業所等とは別の場所で行われる支援に係る基本報酬の算定について</p> <p>① 対象となる障害福祉サービス 就労移行支援、就労継続支援A型又は就労継続支援B型</p> <p>② 指定障害福祉サービス事業所等とは別の場所で行われる支援については次のとおり。</p> <p>(一) 企業内等で行われる企業実習等への支援（以下「施設外支援」という。）</p> <p>(二) 利用者と職員がユニットを組み、企業から請け負った作業を当該企業内で行う支援（以下「施設外就労」という。）</p> <p>(三) 在宅において利用する場合の支援</p> <p>③ ②に係る基本報酬の算定については、「就労移行支援事業、就労継続支援事業（A型、B型）における留意事項について」（平成19年4月2日付け障障発第0402001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）を参照すること。</p>

改正後	現 行
<p>(5) 加算の算定要件等を満たすべき数を算定する際の利用者数について</p> <p>① 報酬算定上満たすべき従業者の員数又は加算等若しくは減算の算定要件を算定する際の利用者数は、当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。以下同じ。）の平均を用いる（ただし、新規開設又は再開の場合は推定数による）。この場合、利用者数の平均は、前年度の全利用者の延べ数を当該前年度の開所日数で除して得た数とする。<u>ただし、就労定着支援及び自立生活援助については、前年度の全利用者の延べ数を当該前年度の開所月数で除して得た数とする。</u>この平均利用者数の算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとする。</p> <p>また、療養介護、短期入所、施設入所支援、宿泊型自立訓練又は共同生活援助に係る平均利用者数の算定に当たっては、入所等した日を含み、退所等した日は含まないものとする。</p> <p>② 新設、増改築等の場合の利用者数について</p> <p>(-) 新設又は増改築等を行った場合に関して、前年度において1年未満の実績しかない場合（前年度の実績が全くない場合を含む。）の利用者数は、新設又は増改築等の時点から6月未満の間は、便宜上、定員の90%を利用者数とし、新設又は増改築の時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月における全利用者の延べ数を6月間の開所日数で除して得た数とし、新設又は増改築の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における全利用者の延べ数を1年間の開所日数で除して得た数</p>	<p>(5) 加算の算定要件等を満たすべき数を算定する際の利用者数について</p> <p>① 報酬算定上満たすべき従業者の員数又は加算等若しくは減算の算定要件を算定する際の利用者数は、当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。以下同じ。）の平均を用いる（ただし、新規開設又は再開の場合は推定数による）。この場合、利用者数の平均は、前年度の全利用者の延べ数を当該前年度の開所日数で除して得た数とする。この平均利用者数の算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとする。</p> <p>また、療養介護、短期入所、施設入所支援、宿泊型自立訓練又は共同生活援助に係る平均利用者数の算定に当たっては、入所等した日を含み、退所等した日は含まないものとする。</p> <p>② 新設、増改築等の場合の利用者数について</p> <p>(-) 新設又は増改築等を行った場合に関して、前年度において1年未満の実績しかない場合（前年度の実績が全くない場合を含む。）の利用者数は、新設又は増改築等の時点から6月未満の間は、便宜上、定員の90%を利用者数とし、新設又は増改築の時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月における全利用者の延べ数を6月間の開所日数で除して得た数とし、新設又は増改築の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における全利用者の延べ数を1年間の開所日数で除して得た数</p>

改正後	現 行
<p>とする。</p> <p><u>ただし、就労定着支援については、前年度において1年未満の実績しかない場合（前年度の実績が全くない場合を含む。）の利用者数は、新設等の時点から6月未満の間は、便宜上、一体的に運営する生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援（以下「就労移行支援等」という。）を受けた後に一般就労（就労継続支援A型事業所への移行は除く。）し、就労を継続している期間が6月に達した者の数の過去3年間の総数の70%を利用者数とし、新設等の時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月における全利用者の延べ数を6で除して得た数とし、新設等の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における全利用者の延べ数を12で除して得た数とする。</u></p> <p><u>また、自立生活援助については、前年度において1年未満の実績しかない場合（前年度の実績が全くない場合を含む。）の利用者数は、便宜上、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号。以下「規則」という。）第34条の18の3の第7号に規定する利用者の推定数の90%を利用者の数とし、新設等の時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月における全利用者の延べ数を6で除して得た数とし、新設等の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における全利用者の延べ数を12で除して得た数とする。</u></p> <p>(二) (略)</p>	<p>とする。</p> <p>(二) 定員を減少する場合には、減少後の実績が3月以上あるときは、減少後の延べ利用者数を3月間の開所日数で除して得た数</p>

改正後	現 行
<p>(三) なお、これにより難い合理的な理由がある場合であって、都道府県知事（指定都市又は中核市においては、指定都市又は中核市の市長。2の(1)の⑨を除き、以下同じ。）が認めた場合には、他の適切な方法により、利用者数を推定することができるものとする。</p> <p>(6) 定員規模別単価の取扱いについて</p> <p>① (略)</p> <p>② ①にかかわらず、<u>共生型障害福祉サービス事業所については、共生型障害福祉サービスの利用定員、指定障害福祉サービス等の利用定員及び介護保険サービスの利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定するものとする。</u></p> <p><u>また、多機能型事業所（③の適用を受けるものを除く。）又は複数の昼間実施サービス（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第172号。以下「指定障害者支援施設基準」という。）第2条第16号に規定する「昼間実施サービス」をいう。以下同じ。）を実施する指定障害者支援施設等（以下「多機能型事業所等」という。）については、当該多機能型事業所等として実施する複数の障害福祉サービス又は昼間実施サービスの利用定員の合計数を利用定員とした場</u></p>	<p>とする。</p> <p>(三) なお、これにより難い合理的な理由がある場合であって、都道府県知事（指定都市又は中核市においては、指定都市又は中核市の市長。2の(1)の⑨を除き、以下同じ。）が認めた場合には、他の適切な方法により、利用者数を推定することができるものとする。</p> <p>(6) 定員規模別単価の取扱いについて</p> <p>① 療養介護、生活介護、施設入所支援、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型又は就労継続支援B型については、運営規程に定める利用定員の規模に応じた報酬を算定する。</p> <p>② ①にかかわらず、多機能型事業所（③の適用を受けるものを除く。）又は複数の昼間実施サービス（<u>指定障害者支援施設基準</u>第2条第16号に規定する「昼間実施サービス」をいう。以下同じ。）を実施する指定障害者支援施設等（以下「多機能型事業所等」という。）については、当該多機能型事業所等として実施する複数の障害福祉サービス又は昼間実施サービスの利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定するものとする。</p>

改正後	現 行
<p>合の報酬を算定するものとする。</p> <p>③ (略)</p> <p>(7) 定員超過に該当する場合の所定単位数の算定について</p> <p>① (略)</p> <p>② (略)</p> <p>③ (略)</p>	<p>③ 多機能型事業所等のうち指定障害福祉サービス基準第 215 条第 1 項に規定する多機能型による指定児童発達支援事業所、指定医療型児童発達支援事業所及び指定放課後等デイサービス事業所（以下「多機能型指定児童発達支援事業所等」という。）の事業を行うものであって、同項に規定する従業者の員数等に関する特例によらない多機能型事業所においては、当該多機能型事業所について多機能型指定児童発達支援事業所等に係る利用定員と当該多機能型指定児童発達支援事業に係る利用定員を除く多機能型事業所の利用定員のそれぞれの規模に応じて報酬を算定するものとする。</p> <p>(7) 定員超過に該当する場合の所定単位数の算定について</p> <p>① 対象となる障害福祉サービス 療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型</p> <p>② 算定される単位数 所定単位数の 100 分の 70 とする。なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数の 100 分の 70 となるものではないことに留意すること。</p> <p>③ 指定障害福祉サービス事業所等の利用定員を上回る利用者を利用させているいわゆる定員超過利用について、原則、次の範囲の定員超過利用については、適正なサービスの提供が確保されることを前提に可能とする一方、これを超える定員超過利用について</p>

改正後	現 行
<p>④ (略)</p>	<p>は、報酬告示及び厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乘じる割合（平成 18 年厚生労働省告示第 550 号。以下「第 550 号告示」という。）の規定に基づき、介護給付費等の減額を行うこととしているところであるが、これは適正なサービスの提供を確保するための規定であり、指定障害福祉サービス事業所等は、当該範囲を超える過剰な定員超過利用の未然防止を図るよう努めるものとする。</p> <p>④ 日中活動サービスにおける定員超過利用減算の具体的取扱い</p> <p>(-) 1 日当たりの利用実績による定員超過利用減算の取扱い</p> <p>ア 利用定員 50 人以下の指定障害福祉サービス事業所等の場合</p> <p>1 日の利用者の数（複数のサービス提供単位が設置されている場合にあつては、当該サービス提供単位ごとの利用者の数。以下この (-) から (三) まで及び⑤において同じ。）が、利用定員（複数のサービス提供単位が設置されている場合にあつては、当該サービス提供単位ごとの利用定員。以下この (-) から (三) まで及び⑤において同じ。）に 100 分の 150 を乗じて得た数を超える場合に、当該 1 日について利用者全員につき減算を行うものとする。</p> <p>イ 利用定員 51 人以上の指定障害福祉サービス事業所等の場合</p> <p>1 日の利用者の数が、利用定員から 50 を差し引いた数に 100 分の 125 を乗じて得た数に、75 を加えて得た数を超える場合に、当該 1 日について利用者全員につき減算を行うものとする。</p>

改正後	現 行
	<p>とする。</p> <p>(二) 過去3月間の利用実績による定員超過利用減算の取扱い</p> <p>ア 直近の過去3月間の利用者の延べ数が、利用定員に開所日数を乗じて得た数に100分の125を乗じて得た数を超える場合に、当該1月間について利用者全員につき減算を行うものとする。</p> <p>(例) 利用定員30人、1月の開所日数が22日の施設の場合 $30 \text{人} \times 22 \text{日} \times 3 \text{月} = 1,980 \text{人}$ $1,980 \text{人} \times 1.25 = 2,475 \text{人}$ (受入れ可能延べ利用者数)</p> <p>※ 3月間の総延べ利用者数が2,475人を超える場合に減算となる。</p> <p>ただし、定員11人以下の場合(多機能型事業所においては、複数のサービスの利用定員の合計が11人以下の場合。)は、過去3月間の利用者の延べ数が、利用定員に3を加えて得た数に開所日数を乗じて得た数を超える場合に減算を行うものとする。</p> <p>(三) 多機能型事業所等における定員超過利用減算の取扱い</p> <p>多機能型事業所等における1日当たりの利用実績による定員超過利用減算及び過去3月間の利用実績による定員超過利用減算については、(一)及び(二)と同様、当該多機能型事業所等が行う複数のサービス又は昼間実施サービスごとに、当該利用定員を超える受入れ可能人数を算出するものとする。</p> <p>(例1) 利用定員40人の多機能型事業所(生活介護の利用定員20人、自立訓練(生活訓練)の利用定員10人、就労継続支援</p>

改正後	現 行
	<p>B型の利用定員 10 人) の場合の 1 日当たりの利用実績による定員超過利用減算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活介護 <ul style="list-style-type: none"> → 20 人×150%=30 人 (10 人まで受入可能) ・ 自立訓練 (生活訓練) <ul style="list-style-type: none"> → 10 人×150%=15 人 (5 人まで受入可能) ・ 就労継続支援 B 型 <ul style="list-style-type: none"> → 10 人×150%=15 人 (5 人まで受入可能) <p>サービスごとに次の人数を超える場合に減算となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活介護 → 30 人 ・ 自立訓練 (生活訓練) → 15 人 ・ 就労継続支援 B 型 → 15 人 <p>(例2) 利用定員 40 人、1 月の開所日数が 22 日の多機能型事業所 (生活介護の利用定員 20 人、自立訓練 (生活訓練) の利用定員 10 人、就労継続支援 B 型の利用定員 10 人) の場合の過去 3 月間の利用実績による定員超過利用減算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活介護 <ul style="list-style-type: none"> → 20 人×22 日×3 月=1,320 人 1,320 人×125%=1,650 人 (利用定員を超える受入可能人数→1,650 人-1,320 人=330 人) ・ 自立訓練 (生活訓練) <ul style="list-style-type: none"> → 10 人×22 日×3 月=660 人 660 人×125%=825 人 (利用定員を超える受入可能人数→825 人-660 人=165 人)

改正後	現 行
<p>⑤ 療養介護、短期入所、宿泊型自立訓練及び施設入所支援における定員超過利用減算の具体的取扱い</p> <p>(一) (略)</p> <p>(二) (略)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労継続支援B型 → 10人×22日×3月=660人 660人×125%=825人(利用定員を超える受入可能人数→825人-660人=165人) サービスごとに次の人数を超える場合に減算となる。 ・ 生活介護 → 1,650人 ・ 自立訓練(生活訓練) → 825人 ・ 就労継続支援B型 → 825人 <p>⑤ 療養介護、短期入所、宿泊型自立訓練及び施設入所支援における定員超過利用減算の具体的取扱い</p> <p>(一) 1日当たりの利用実績による定員超過利用減算の取扱い</p> <p>ア 利用定員50人以下の指定障害福祉サービス事業所等の場合 1日の利用者の数が、利用定員に100分の110を乗じて得た数を超える場合に、当該1日について利用者全員につき減算を行うものとする。</p> <p>イ 利用定員51人以上の指定障害福祉サービス事業所等の場合 1日の利用者の数が、利用定員から50を差し引いた数に100分の105を乗じて得た数に、55を加えて得た数を超える場合に、当該1日について利用者全員につき減算を行うものとする。</p> <p>(二) 過去3月間の利用実績による定員超過利用減算の取扱い 直近の過去3月間の利用者の延べ数が、利用定員に開所日数</p>

改正後	現 行
<p>(三) <u>短期入所において定員超過特例加算を算定する場合の定員超過利用減算及び大規模減算の取扱い</u> <u>短期入所において定員超過特例加算を算定している期間については、定員超過利用減算及び大規模減算は適用しない。</u></p> <p>⑥ 利用者数の算定に当たっての留意事項 (略)</p> <p>(一) (略)</p> <p>(二) 「地域生活への移行が困難になった障害者及び離職した障害</p>	<p>を乗じて得た数に 100 分の 105 を乗じて得た数を超える場合に、当該 1 月間について利用者全員につき減算を行うものとする。</p> <p>(例) 利用定員 50 人の施設の場合 $(50 \text{ 人} \times 31 \text{ 日}) + (50 \text{ 人} \times 30 \text{ 日}) + (50 \text{ 人} \times 31 \text{ 日}) = 4,600 \text{ 人}$ $4,600 \text{ 人} \times 105\% = 4,830 \text{ 人}$ (受入れ可能延べ利用者数)</p> <p>※ 3 月間の総延べ利用者数が 4,830 人を超える場合に減算となる。</p> <p>(新設)</p> <p>⑥ 利用者数の算定に当たっての留意事項 ④及び⑤における利用者の数の算定に当たっては、次の(一)から(四)までに該当する利用者を除くことができるものとする。 また、計算の過程において、小数点以下の端数が生じる場合については、小数点以下を切り上げるものとする。</p> <p>(一) 身体障害者福祉法(昭和 24 年法律第 283 号)第 18 条第 1 項若しくは第 2 項、知的障害者福祉法(昭和 35 年法律第 37 号)第 15 条の 4 若しくは第 16 条第 1 項第 2 号又は児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 21 条の 6 の規定により市町村が行った措置に係る利用者を受け入れる場合</p> <p>(二) 「地域生活への移行が困難になった障害者及び離職した障害</p>

改正後	現行
<p>者の入所施設等への受入について」(平成18年4月3日付け障障発第0403004号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)により定員の枠外として取り扱われる入所者</p> <p>(三) (略)</p> <p>(四) (略)</p> <p>⑦ (略)</p> <p>(8) 人員欠如に該当する場合の所定単位数の算定について</p> <p>① 対象となる障害福祉サービス</p> <p>療養介護、生活介護、短期入所、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型(基準該当就労継続支援B型を含む。)、<u>就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助</u></p> <p>② 算定される単位数</p> <p>(-) <u>生活支援員、看護職員、理学療法士、作業療法士、地域移行支援員、職業指導員、就労支援員、就労定着支援員及び世話人</u></p>	<p>者の入所施設等への受入について」(平成18年4月3日付け障障発第0403004号)により定員の枠外として取り扱われる入所者</p> <p>(三) 災害等やむを得ない理由により定員の枠外として取り扱われる入所者</p> <p>(四) 3の(5)の①の(三)に規定する一時的にアセスメントを受ける場合の就労移行支援の利用者</p> <p>⑦ 都道府県知事は減算の対象となる定員超過利用が行われている指定障害福祉サービス事業所等に対しては、その解消を行うよう指導すること。当該指導に従わず、当該定員超過利用が継続する場合には、特別な事情がある場合を除き、指定の取消しを検討するものとする。</p> <p>なお、指定障害福祉サービス事業所等は、減算の対象とはならない定員超過利用の場合であっても、利用者処遇等について十分配慮すること。</p> <p>(8) 人員欠如に該当する場合の所定単位数の算定について</p> <p>① 対象となる障害福祉サービス</p> <p>療養介護、生活介護、短期入所、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型(基準該当就労継続支援B型を含む。)、<u>共同生活援助</u></p> <p>② 算定される単位数</p> <p><u>所定単位数の100分の70とする。</u>なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合</p>

改正後	現 行
<p><u>の欠如について</u></p> <p><u>ア 減算が適用される月から3月未満の月については、所定単位数の100分の70とする。</u></p> <p><u>イ 減算が適用される月から連続して3月以上の月については、所定単位数の100分の50とする。</u></p> <p><u>(二) (-)以外的人员欠如について</u></p> <p><u>ア 減算が適用される月から5月未満の月については、所定単位数の100分の70とする。</u></p> <p><u>イ 減算が適用される月から連続して5月以上の月については、所定単位数の100分の50とする。</u></p> <p><u>※ (-)及び(二)の当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではないことに留意すること。</u></p> <p>③ (略)</p> <p>④ 人員欠如減算の具体的取扱い</p> <p>(-) 指定基準の規定により配置すべき生活支援員、看護職員、理学療法士、作業療法士、地域移行支援員、職業指導員、就労支援員、就労定着支援員及び世話人については、人員基準上必要</p>	<p><u>計数の100分の70となるものではないことに留意すること。</u></p> <p>③ 指定障害福祉サービス事業所等における従業者の員数が、指定障害福祉サービス基準又は指定障害者支援施設基準の規定により配置すべき員数を下回っているいわゆる人員欠如については、報酬告示及び第550号告示の規定に基づき、介護給付費等を減額することとしているところであるが、これは、適正なサービスの提供を確保するための規定であり、指定障害福祉サービス事業所等は、人員欠如の未然防止を図るよう努めるものとする。</p> <p>④ 人員欠如減算の具体的取扱い</p> <p>(-) 指定基準の規定により配置すべき生活支援員、看護職員、理学療法士、作業療法士、地域移行支援員、職業指導員、就労支援員及び世話人については、人員基準上必要とされる員数から</p>

改正後	現行
<p>とされる員数から1割を超えて減少した場合には、その翌月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員（複数のサービス提供単位が設置されている場合にあつては、人員欠如に該当するサービス提供単位の利用者の全員。<u>(三)</u>、<u>(四)</u>及び<u>(五)</u>において同じ。）について減算される。</p> <p>また、人員基準上必要とされる員数から1割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算される（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く）。</p> <p><u>(二) 日中サービス支援型指定共同生活援助事業所（指定障害福祉サービス基準第213条の4第1項に規定する日中サービス支援型指定共同生活援助事業所をいう。以下同じ。）における、夜間及び深夜の時間帯に勤務を行う世話人又は生活支援員については、ある月（暦月）において次のいずれかの事態が発生した場合に、その翌月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算される。</u></p> <p><u>ア 指定障害福祉サービス基準第213条の4第2項に定める員数に満たない事態が2日以上連続して発生した場合</u></p> <p><u>イ 指定障害福祉サービス基準第213条の4第2項に定める員数に満たない事態が4日以上発生した場合</u></p> <p><u>(三) (一) 及び (二) 以外の人員欠如については、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算される（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）。</u></p>	<p>1割を超えて減少した場合には、その翌月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員（複数のサービス提供単位が設置されている場合にあつては、人員欠如に該当するサービス提供単位の利用者の全員。<u>(二)</u>、<u>(三)</u>及び<u>(四)</u>において同じ。）について減算される。</p> <p>また、人員基準上必要とされる員数から1割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算される（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く）。</p> <p>(新設)</p> <p><u>(二) (一) 以外の人員欠如については、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算される（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）。</u></p>

改正後	現 行
<p>(四) (略)</p> <p>(五) (略)</p> <p>⑤ (略)</p> <p>⑥ <u>共生型障害福祉サービスについては、人員欠如による減算は行わない。</u></p> <p>⑦ 都道府県知事は、著しい人員欠如が継続する場合には、従業者の増員、利用定員等の見直し、事業の休止等を指導すること。当該指導に従わない場合には、特別な事情がある場合を除き、指定の取消しを検討するものとする。</p> <p>(9) (略)</p>	<p>(三) 常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算される（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く）。</p> <p>(四) 多機能型事業所等であって、複数の障害福祉サービス又は昼間実施サービスの利用者の数の合計数に基づき、配置すべきサービス管理責任者の員数等を満たしていない場合には、当該複数の障害福祉サービス又は昼間実施サービスの利用者全員について減算される。</p> <p>⑤ 人員基準については、指定障害福祉サービス基準又は指定障害者支援施設基準に規定する人員基準を満たさない場合にはじめて人員欠如となるものであり、指定障害福祉サービス基準又は指定障害者支援施設基準に規定する人員基準に対応する所定単位数を基にして減算を行うものであること。</p> <p>(新設)</p> <p>⑥ 都道府県知事は、著しい人員欠如が継続する場合には、従業者の増員、利用定員等の見直し、事業の休止等を指導すること。当該指導に従わない場合には、特別な事情がある場合を除き、指定の取消しを検討するものとする。</p> <p>(9) 夜勤職員欠如に該当する場合の所定単位数の算定について</p> <p>① 対象となる障害福祉サービス 施設入所支援</p> <p>② 算定される単位数</p>

改正後	現 行
	<p>所定単位数の100分の95とする。なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数の100分の95となるものではないことに留意すること。</p> <p>③ 指定障害者支援施設等における夜勤を行う生活支援員の員数が指定障害者支援施設基準の規定により配置すべき員数を下回っている場合については、報酬告示及び第550号告示の規定に基づき、介護給付費を減額することとしているところであるが、これは、夜間の安全の確保及び利用者のニーズに対応し、適正なサービスの提供を確保するための規定であり、指定障害者支援施設等は、夜勤を行う生活支援員の員数不足の未然防止を図るよう努めるものとする。</p> <p>④ 夜勤職員欠如減算の具体的取扱い</p> <p>夜勤を行う生活支援員の員数が指定障害者支援施設基準の規定に満たない場合の減算については、ある月（暦月）において次のいずれかの事態が発生した場合に、その翌月において利用者の全員（複数のサービス提供単位が設置されている場合にあっては、当該サービス提供単位の利用者の全員）について、所定単位数が減算されることとする。</p> <p>(一) 夜勤時間帯（午後10時から翌日の午前5時までの時間を含めた連続する16時間をいい、原則として、指定障害者支援施設等ごとに設定するものとする。）において夜勤を行う生活支援員の員数が指定障害者支援施設基準に定める員数に満たない事態が2日以上連続して発生した場合</p> <p>(二) 夜勤時間帯において夜勤を行う生活支援員の員数が指定障</p>

改正後	現 行
<p>(10) 個別支援計画の作成に係る業務が適切に行われていない場合の所定単位数の算定について</p> <p>① 対象となる障害福祉サービス 療養介護、生活介護、施設入所支援、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型（基準該当就労継続支援B型を含む。）、<u>就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助</u></p> <p>② 算定される単位数</p> <p><u>(一) 減算が適用される月から3月未満の月については、所定単位数の100分の70とする。</u></p> <p><u>(二) 減算が適用される月から連続して3月以上の月については、所定単位数の100分の50とする。</u></p> <p>※ <u>(一) 及び (二) 当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではないことに留意すること。</u></p> <p>③ (略)</p>	<p>害者支援施設基準に定める員数に満たない事態が4日以上発生した場合</p> <p>⑤ 減算を行うに当たっては、(10)の⑤と同様に行うものであること。</p> <p>⑥ 都道府県知事は、夜勤を行う生活支援員の不足状態が続く場合には、夜勤を行う生活支援員の確保を指導し、当該指導に従わない場合には、指定の取消しを検討すること。</p> <p>(10) 個別支援計画の作成に係る業務が適切に行われていない場合の所定単位数の算定について</p> <p>① 対象となる障害福祉サービス 療養介護、生活介護、施設入所支援、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型（基準該当就労継続支援B型を含む。）、<u>共同生活援助</u></p> <p>② 算定される単位数 <u>所定単位数の100分の95とする。なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数の100分の95となるものではないことに留意すること。</u></p> <p>③ 個別支援計画未作成減算については、指定障害福祉サービス基準又は指定障害者支援施設基準の規定に基づき、個別支援計画の作成</p>

改正後	現 行
<p>④ (略)</p> <p>⑤ (略)</p> <p>(11) 平均利用期間が標準利用期間を超える指定障害福祉サービス事業所等における所定単位数の算定について</p> <p>① 対象となる障害福祉サービス 自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）（宿泊型自立訓練を除く。）、<u>就労移行支援、自立生活援助</u></p> <p>② (略)</p>	<p>が適切に行われていない場合に、報酬告示の規定に基づき、介護給付費等を減額することとしているところであるが、これは個別支援計画に基づく適正なサービスの提供を確保するためのものであり、指定障害福祉サービス事業者等は、指定障害福祉サービス基準又は指定障害者支援施設基準の個別支援計画に係る規定を遵守しなければならないものとする。</p> <p>④ 個別支援計画未作成等減算の具体的取扱い 具体的には、次のいずれかに該当する月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで、次のいずれかに該当する利用者につき減算するものであること。</p> <p>(一) サービス管理責任者による指揮の下、個別支援計画が作成されていないこと。</p> <p>(二) 指定障害福祉サービス基準又は指定障害者支援施設基準に規定する個別支援計画の作成に係る一連の業務が適切に行われていないこと。</p> <p>⑤ 都道府県知事は、当該規定を遵守するよう、指導すること。当該指導に従わない場合には、特別な事情がある場合を除き、指定の取消しを検討するものとする。</p> <p>(11) 平均利用期間が標準利用期間を超える指定障害福祉サービス事業所等における所定単位数の算定について</p> <p>① 対象となる障害福祉サービス 自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）（宿泊型自立訓練を除く。）、就労移行支援</p> <p>② 算定される単位数</p>

改正後	現 行
<p>③ (略)</p> <p>④ 標準利用期間超過減算の具体的取扱い</p> <p>(-) (略)</p> <p>ア (略)</p> <p>イ (略)</p> <p>ウ 就労移行支援 30 月間 (規則第 6 条の 8 ただし書きの規</p>	<p>所定単位数の 100 分の 95 とする。なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数の 100 分の 95 となるものではないことに留意すること。</p> <p>③ 標準利用期間超過減算については、指定障害福祉サービス事業所等ごとの利用者の平均利用期間が標準利用期間に 6 月を加えた期間を超える場合に、報酬告示の規定に基づき、訓練等給付を減額することとしているところであるが、これはサービスが効果的かつ効率的に行われるよう、標準利用期間を設定したことについて実効性をもたせるものである。このため、平均利用期間が標準利用期間を超過することのみをもって、直ちに指定の取消しの対象となるものではないが、都道府県知事は、こうした趣旨を踏まえ、適切な指導を行うこと。</p> <p>④ 標準利用期間超過減算の具体的取扱い</p> <p>(-) 指定障害福祉サービス事業所等が提供する各サービスの利用者（サービスの利用開始から 1 年を超過していない者を除く。）ごとの利用期間の平均値が標準利用期間に 6 月間を加えて得た期間を超えている 1 月間について、指定障害福祉サービス事業所等における当該サービスの利用者全員につき、減算するものとする。</p> <p>なお、「標準利用期間に 6 月間を加えて得た期間」とは具体的に次のとおりであること。</p> <p>ア 自立訓練（機能訓練） 24 月間</p> <p>イ 自立訓練（生活訓練） 30 月間</p> <p>ウ 就労移行支援 30 月間（障害者の日常生活及び社会生活</p>

改正後	現 行
<p>定の適用を受ける場合にあつては、42 月間又は 66 月間とする。)</p> <p>エ <u>自立生活援助</u> <u>18 月間</u></p> <p>(二) (略)</p> <p><u>(12) 身体拘束等にかかる記録が未作成の場合の所定単位数の算定について</u></p> <p>① <u>対象となる障害福祉サービス</u> 療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練（機能</p>	<p><u>を総合的に支援するための法律施行規則（平成 18 年厚生労働省令第 19 号。以下「規則」という。）</u> 第 6 条の 8 ただし書きの規定の適用を受ける場合にあつては、42 月間又は 66 月間とする。)</p> <p>(新設)</p> <p>(二) 利用者ごとの利用期間については、次のとおり算定するものとする。</p> <p>ア 当該利用者のサービス利用開始日から各月の末日までの間の月数を算出するものとする。この場合において、サービス利用開始日が月の初日の場合にあつてはサービス利用開始日の属する月を含み、月の 2 日目以降の場合にあつては当該月を含まず、翌月以降から起算するものとする。</p> <p>イ 規則第 6 条の 6 第 1 号括弧書きの規定により、標準利用期間が 36 月間とされる自立訓練（機能訓練）の利用者については、アにより算定した期間を 1.75 で除して得た期間とする。</p> <p>ウ 規則第 6 条の 6 第 2 号括弧書きの規定により、標準利用期間が 36 月間とされる自立訓練（生活訓練）の利用者については、アにより算定した期間を 1.4 で除して得た期間とする。</p> <p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p>訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型(基準該当就労継続支援B型を含む。)、共同生活援助</p> <p>② 算定される単位数 1日につき5単位を所定単位数から減算する。</p> <p>③ 当該減算については、施設等において身体拘束等が行われていた場合ではなく、指定障害福祉サービス基準又は指定障害者支援施設基準の規定に基づき求められる記録が行われていない場合に、入所者全員について所定単位数から減算することとなる。具体的には、記録を行っていない事実が生じた場合、速やかに改善計画を都道府県知事に提出した後、事実が生じた月から3月後に改善計画に基づく改善状況を都道府県知事に報告することとし、事実が生じた月の翌月から改善が認められた月までの間について、入所者全員について所定単位数から減算することとする。なお、これは、適正なサービスの提供を確保するための規定であり、指定障害福祉サービス事業所等は、身体拘束等の廃止を図るよう努めるものとする。</p> <p>④ 都道府県知事は、当該記録の未作成が継続する場合には、記録の作成を行うよう指導すること。当該指導に従わない場合には、特別な事情がある場合を除き、指定の取消しを検討するものとする。</p> <p>(13) 複数の減算事由に該当する場合の取扱いについて 複数の減算事由に該当する場合の報酬の算定については、原則として、それぞれの減算割合を乗ずることとなるが、定員超過利用と人員欠如の双方の事由に該当する場合については、減算となる単位数が大きい方についてのみ減算する。減算となる単位数が同じ場合</p>	<p>(12) 複数の減算事由に該当する場合の取扱い 複数の減算事由に該当する場合の報酬の算定については、原則として、それぞれの減算割合を乗ずることとなるが、定員超過利用と人員欠如の双方の事由に該当する場合については、いずれか一方の事由のみに着目して、減算を行うこと(所定単位数の100分の70×</p>

改正後	現 行
<p>は、いずれか一方の事由のみに着目して、減算を行うこと。なお、減算を適用するにあたっては、その事業所の運営実態を踏まえて判断されたい。</p> <p>(例1) <u>定員超過利用減算について所定単位数の100分の70に、人員欠如減算について所定単位数の100分の50に該当する場合</u> → <u>所定単位数の100分の50の報酬を算定</u></p> <p>(例2) <u>定員超過利用減算について所定単位数の100分の70に、人員欠如減算について所定単位数の100分の70に該当する場合</u> → <u>所定単位数の100分の70の報酬を算定</u></p> <p>なお、都道府県知事は、複数の減算事由に該当する場合には、重点的な指導を行うとともに、当該指導に従わない場合には、指定の取消しを検討しなければならないものとする。</p> <p>2. 介護給付費 (1) 居宅介護サービス費 ① (略)</p>	<p><u>100分の70＝所定単位数の100分の49の報酬を算定するものではないこと。</u></p> <p>なお、都道府県知事は、複数の減算事由に該当する場合には、重点的な指導を行うとともに、当該指導に従わない場合には、指定の取消しを検討しなければならないものとする。</p> <p>2. 介護給付費 (1) 居宅介護サービス費 ① 居宅介護サービス費の算定について 居宅介護の提供に当たっては、指定障害福祉サービス基準に定める具体的なサービスの内容を記載した居宅介護計画に基づいて行われる必要がある。なお、居宅介護については、派遣される従業者の種別により所定単位数が異なる場合があることから、居宅介護計画におけるサービス内容の記載に当たっては、派遣される従業者の種別についても記載すること。 事業者は、当該居宅介護計画を作成するに当たって、支給量が30分を単位（家事援助においては、最初の30分以降は15分を単</p>

改正後	現 行
<p>② (略)</p> <p>③ 居宅介護の所要時間について (-) (略)</p>	<p>位とする。)として決定されることを踏まえ、決定された時間数が有効に活用されるよう、利用者の希望等を踏まえることが必要である。</p> <p>また、指定居宅介護等を行った場合には、実際に要した時間により算定されるのではなく、当該居宅介護計画に基づいて行われるべき指定居宅介護等に要する時間に基づき算定されることに留意する必要がある。</p> <p>なお、当初の居宅介護計画で定めたサービス提供内容や提供時間が、実際のサービス提供と合致しない場合には、速やかに居宅介護計画の見直し、変更を行うことが必要であること。</p> <p>② 基準単価の適用について 居宅介護計画上のサービス提供時間と実際のサービス提供時間に大幅な乖離があり、かつ、これが継続する場合は、当然に居宅介護計画の見直しを行う必要があること。</p> <p>③ 居宅介護の所要時間 (-) 居宅介護の報酬単価については、短時間に集中して支援を行うという業務形態を踏まえて、所要時間 30 分未満の「居宅における身体介護が中心である場合」(以下「身体介護中心型」という。)など短時間サービスが高い単価設定になっているが、これは、1日に短時間の訪問を複数回行うことにより、居宅における介護サービスの提供体制を強化するために設定されているものであり、利用者の生活パターンに合わせて居宅介護を行うためのものである。したがって、単に1回の居宅介護を複数回に区分して行うことは適切ではなく、1日に居宅介護を複</p>

改正後	現 行
<p>(二) (略)</p> <p>(三) (略)</p> <p>④ 「家事援助中心型」の単位を算定する場合について (略)</p>	<p>数回算定する場合にあつては、概ね2時間以上の間隔を空けなければならないものとする。別のサービス類型を使う場合は、間隔が2時間未満の場合もあり得るが、身体介護中心型を30分、連続して「家事援助が中心である場合」（以下「家事援助中心型」という。）を30分、さらに連続して身体介護中心型を算定するなど、別のサービス類型を組み合わせることにより高い単価を複数回算定することは、単価設定の趣旨とは異なる不適切な運用であり、この場合、前後の身体介護を1回として算定する。なお、身体状況等により、短時間の間隔で短時間の滞在により複数回の訪問を行わなければならない場合や、別の事業者の提供する居宅介護との間隔が2時間未満である場合はこの限りではない。</p> <p>(二) 1人の利用者に対して複数の居宅介護従業者が交代して居宅介護を行った場合も、1回の居宅介護としてその合計の所要時間に応じた所定単位数を算定する。</p> <p>(三) 「所要時間30分未満の場合」で算定する場合の所要時間は20分程度以上とする。ただし、夜間、深夜及び早朝の時間帯に提供する指定居宅介護等にあつてはこの限りでない。所要時間とは、実際に居宅介護を行った時間をいうものであり、居宅介護のための準備に要した時間等は含まない。</p> <p>④ 「家事援助中心型」の単位を算定する場合 「家事援助中心型」の単位を算定することができる場合として、「利用者が一人暮らしであるか又は家族等が障害、疾病等のため、利用者や家族等が家事を行うことが困難な場合」とされたが、こ</p>

改正後	現 行
<p>⑤ 「通院等介助（身体介護を伴う場合）が中心である場合」（以下「通院等介助（身体介護を伴う場合）」という。）又は「通院等介助（身体介護を伴わない場合）が中心である場合」（以下「通院等介助（身体介護を伴わない場合）」という。）（以下「通院等介助」と総称する。）の単位を算定する場合について （略）</p> <p>⑥ 「通院等乗降介助」の単位を算定する場合について</p>	<p>れは、家族等の障害、疾病のほか、障害、疾病がない場合であっても、同様のやむを得ない事情により、家事が困難な場合を含むものであること。</p> <p>⑤ 「通院等介助（身体介護を伴う場合）が中心である場合」（以下「通院等介助（身体介護を伴う場合）」という。）又は「通院等介助（身体介護を伴わない場合）が中心である場合」（以下「通院等介助（身体介護を伴わない場合）」という。）（以下「通院等介助」と総称する。）の単位を算定する場合 利用目的について、「通院等又は官公署（国、都道府県及び市町村の機関、外国公館（外国の大使館、公使館、領事館その他これに準ずる施設をいう。）並びに指定地域移行支援事業所、指定地域定着支援事業所、指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所）への移動（公的手続又は障害福祉サービスの利用に係る相談のために利用する場合に限る。以下単に「通院等」という。）のため」とは、病院への通院等を行う場合、公的手続又は障害福祉サービスの利用に係る相談のために官公署に訪れる場合、指定地域移行支援事業所、指定地域定着支援事業所、指定特定相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所を訪れる場合をいうものであるが、相談の結果、見学のために紹介された指定障害福祉サービス事業所を訪れる場合を含むものとする。なお、「通院等のための乗車又は降車の介助が中心である場合」（以下「通院等乗降介助」という。）としての通院等の介助と同じものである。</p> <p>⑥ 「通院等乗降介助」の単位を算定する場合</p>

改正後	現 行
(略)	<p>(一) 指定居宅介護事業所等が「通院等乗降介助」を行う場合には、当該所定単位数を算定することとし、身体介護中心型、通院等介助の所定単位数は算定できない。当該所定単位数を算定するに当たっては、道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）等他の法令等に抵触しないよう留意すること。なお、移送行為そのもの、すなわち運転時間中は当該所定単位数の算定対象ではなく、移送に係る経費（運賃）は評価しない。</p> <p>(二) 当該所定単位数を算定することができる場合、片道につき所定単位数を算定する。よって、乗車と降車のそれぞれについて区分して算定することはできない。</p> <p>(三) 複数の利用者に「通院等乗降介助」を行った場合であって、乗降時に 1 人の利用者に対して 1 対 1 で行う場合には、それぞれ算定できる。なお、効率的なサービスの観点から移送時間を極小化すること。</p> <p>(四) サービス行為について、「自らの運転する車両への乗車又は降車の介助」、「乗車前若しくは降車後の屋内外における移動等の介助」及び「通院先での受診等の手続、移動等の介助」とは、それぞれ具体的に介助する行為を要することとする。例えば、利用者の日常生活動作能力などの向上のために、移動時、転倒しないように側について歩き、介護は必要時だけで、事故がないように常に見守る場合は算定対象となるが、乗降時に車両内から見守るのみでは算定対象とならない。</p> <p>また、「自らの運転する車両への乗車又は降車の介助」に加えて、「乗車前若しくは降車後の屋内外における移動等の介助」</p>

改正後	現 行
<p>⑦ 「通院等乗降介助」と「通院等介助（身体介護を伴う場合）」の区分について （略）</p>	<p>を行うか、又は、「通院先での受診等の手続、移動等の介助」を行う場合に算定対象となるものであり、これらの移動等の介助又は受診等の手続を行わない場合には算定対象とならない。</p> <p>(五) 「通院等乗降介助」は、「自らの運転する車両への乗車又は降車の介助」、「乗車前若しくは降車後の屋内外における移動等の介助」及び「通院先での受診等の手続、移動等の介助」を一連のサービス行為として含むものであり、それぞれの行為によって細かく区分し、「通院等乗降介助」又は「通院等介助」として算定できない。例えば、通院等に伴いこれに関連して行われる、居室内での「声かけ・説明」・「病院等に行くための準備」や通院先等での「院内の移動等の介助」は、「通院等乗降介助」に含まれるものであり、別に「通院等介助」として算定できない。</p> <p>なお、同一の事業所において、1人の利用者に対して複数の居宅介護従業者が交代して「通院等乗降介助」を行った場合も、1回の「通院等乗降介助」として算定し、居宅介護従業者ごとに細かく区分して算定できない。</p> <p>(六) 「通院等乗降介助」を算定するに当たっては、適切なアセスメントを通じて、生活全般の解決すべき課題に対応した様々なサービス内容の一つとして、総合的な援助の一環としてあらかじめ居宅介護計画に位置付けられている必要がある。</p> <p>⑦ 「通院等乗降介助」と「通院等介助（身体介護を伴う場合）」の区分 「通院等乗降介助」を行うことの前後に連続して相当の所要時</p>

改正後	現 行
<p>⑧ 「通院等乗降介助」等と「身体介護中心型」の区分について (略)</p> <p>⑨ サービス区分及び居宅介護従業者の資格要件ごとの所定単位数等の取扱いについてについて (-) 「身体介護中心型」の単位を算定する場合 ア (略)</p>	<p>間(20分～30分程度以上)を要しかつ手間のかかる身体介護を行う場合には、その所要時間に応じた「通院等介助(身体介護を伴う場合)」の所定単位数を算定できる。この場合には、「通院等乗降介助」の所定単位数は算定できない。</p> <p>(例) (乗車の介助の前に連続して)寝たきりの利用者の更衣介助や排泄介助をした後、ベッドから車いすへ移乗介助し、車いすを押して自動車へ移動介助する場合。</p> <p>⑧ 「通院等乗降介助」等と「身体介護中心型」の区分 「通院等乗降介助」又は「通院等介助(身体介護を伴う場合)」を行うことの前後において、居宅における外出に直接関連しない身体介護(入浴介助、食事介助など)に30分～1時間以上を要しかつ当該身体介護が中心である場合には、これらを通算した所要時間に応じた「身体介護中心型」の所定単位数を算定できる。この場合には、「通院等乗降介助」及び「通院等介助(身体介護を伴う場合)」の所定単位数は算定できない。なお、本取扱いは、「通院等介助(身体介護を伴わない場合)」の対象者には適用しないものであること。</p> <p>⑨ サービス区分及び居宅介護従業者の資格要件ごとの所定単位数等の取扱いについて (-) 「身体介護中心型」の単位を算定する場合 ア 介護福祉士、社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律(平成19年法律第125号)附則第2条第2項の規定により行うことができることとされた同法第2条の2の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62</p>

改正後	現 行
<p>イ (略)</p> <p>ウ 重度訪問介護従業者養成研修課程修了者(相当する研修課程修了者を含む。)(以下「重度訪問介護研修修了者」という。)であって、身体障害者の直接支援業務の従事経験を有</p>	<p>年法律第 30 号) 第 40 条第 2 項第 2 号の指定を受けた学校又は養成施設において一月以上介護福祉士として必要な知識及び技能を習得した者(以下「実務者研修修了者」という。)、居宅介護職員初任者研修課程(相当する研修課程修了者を含む。なお、介護保険法施行規則(平成 11 年厚生省令第 36 号)第 22 条の 23 第 1 項に規定する介護職員初任者研修課程修了者については、相当する研修課程修了者に含むものとする。)(以下「初任者研修課程修了者等」と総称する。) → 「所定単位数」</p> <p>イ 障害者居宅介護従業者基礎研修課程修了者(相当する研修課程修了者を含む。なお、介護保険法施行規則の一部を改正する省令(平成 24 年厚生労働省令第 25 号)による改正前の介護保険法施行規則第 22 条の 23 第 1 項に規定する訪問介護に関する 3 級課程修了者については、相当する研修課程修了者に含むものとする。)及び実務経験を有する者(平成 18 年 3 月 31 日において身体障害者居宅介護等事業、知的障害者居宅介護等事業又は児童居宅介護等事業に従事した経験を有する者であって、都道府県知事から必要な知識及び技術を有すると認める旨の証明書の交付を受けたものをいう。)(以下「基礎研修課程修了者等」と総称する。) → 「所定単位数の 100 分の 70 に相当する単位数」</p> <p>ウ 重度訪問介護従業者養成研修課程修了者(相当する研修課程修了者を含む。)(以下「重度訪問介護研修修了者」という。)であって、身体障害者の直接支援業務の従事経験を有</p>

改正後	現行
<p>する者 → 「所要時間 3 時間未満の場合は重度訪問介護サービス費の所定単位数、所要時間 3 時間以上の場合は <u>632</u> 単位に所要時間 3 時間から計算して所要時間 30 分を増すごとに <u>84</u> 単位を加算した単位数」</p> <p>(二) 「通院等介助（身体介護を伴う場合）」の単位を算定する場合</p> <p>ア (略)</p> <p>イ (略)</p> <p>ウ 重度訪問介護研修修了者であって、身体障害者の直接支援業務の従事経験を有する者 → 「所要時間 3 時間未満の場合は重度訪問介護サービス費の所定単位数、所要時間 3 時間以上の場合は <u>632</u> 単位に所要時間 3 時間から計算して所要時間 30 分を増すごとに <u>84</u> 単位を加算した単位数」</p> <p>(三) 「家事援助中心型」の単位を算定する場合</p> <p>ア 初任者研修課程修了者等及び介護保険法施行規則（平成 11 年厚生省令第 36 号）第 22 条の 23 第 1 項に規定する生活援助従事者研修課程修了者（以下「生活援助従事者研修修了</p>	<p>する者 → 「所要時間 3 時間未満の場合は重度訪問介護サービス費の所定単位数、所要時間 3 時間以上の場合は <u>629</u> 単位に所要時間 3 時間から計算して所要時間 30 分を増すごとに <u>83</u> 単位を加算した単位数」</p> <p>(二) 「通院等介助（身体介護を伴う場合）」の単位を算定する場合</p> <p>ア 初任者研修課程修了者等 → 「所定単位数」</p> <p>イ 基礎研修課程修了者等及び廃止前の視覚障害者外出介護従業者養成研修、全身性障害者外出介護従業者養成研修及び知的障害者外出介護従業者養成研修課程修了者（これらの研修課程に相当するものとして都道府県知事が認める研修の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者を含む。）（以下「旧外出介護研修修了者」という。） → 「所定単位数の 100 分の 70 に相当する単位数」</p> <p>ウ 重度訪問介護研修修了者であって、身体障害者の直接支援業務の従事経験を有する者 → 「所要時間 3 時間未満の場合は重度訪問介護サービス費の所定単位数、所要時間 3 時間以上の場合は <u>629</u> 単位に所要時間 3 時間から計算して所要時間 30 分を増すごとに <u>83</u> 単位を加算した単位数」</p> <p>(三) 「家事援助中心型」の単位を算定する場合</p> <p>ア 初任者研修課程修了者等 → 「所定単位数」</p>

改正後	現行
<p>者」という。) → 「所定単位数」</p> <p>イ (略)</p> <p>(四) 「通院等介助(身体介護を伴わない場合)」の単位を算定する場合</p> <p>ア 初任者研修課程修了者等及び生活援助従事者研修修了者 → 「所定単位数」</p> <p>イ (略)</p> <p>(五) (略)</p> <p>(六) (略)</p>	<p>イ 基礎研修課程修了者等及び重度訪問介護研修修了者 → 「所定単位数の100分の90に相当する単位数」</p> <p>(四) 「通院等介助(身体介護を伴わない場合)」の単位を算定する場合</p> <p>ア 初任者研修課程修了者等 → 「所定単位数」</p> <p>イ 基礎研修課程修了者等、重度訪問介護研修修了者及び旧外出介護研修修了者 → 「所定単位数の100分の90に相当する単位数」</p> <p>(五) 「通院等乗降介助」の単位を算定する場合</p> <p>ア 初任者研修課程修了者等 → 「所定単位数」</p> <p>イ 基礎研修課程修了者等、重度訪問介護研修修了者及び旧外出介護研修修了者 → 「所定単位数の100分の90に相当する単位数」</p> <p>(六) その他</p> <p>居宅介護従業者の資格要件については、居宅介護が短時間に集中して支援を行う業務内容であることを踏まえ、初任者研修課程修了者等を基本とし、基礎研修課程修了者等がサービスを提供する場合には報酬の減算を行うこととしているものである。なお、重度訪問介護研修修了者は、専ら重度訪問介護に従事することを目的として養成されるものであることから、重度訪問介護研修修了者がサービス提供を行う場合にあっては、早朝・深夜帯や年末年始などにおいて、一時的に人材確保の観点</p>

改正後	現 行
<p>⑩ 居宅介護計画上派遣が予定されている種別の従業者と異なる種別の従業者により居宅介護が行われた場合の所定単位数の取扱いについて</p> <p>(-) (略)</p>	<p>から市町村がやむを得ないと認める場合に限るものとする こと。</p> <p>⑩ 居宅介護計画上派遣が予定されている種別の従業者と異なる種別の従業者により居宅介護が行われた場合の所定単位数の取扱い</p> <p>(-) 「身体介護中心型」又は「通院等介助(身体介護を伴う場合)」 次のアからウまでに掲げる場合に応じた所定単位数を算定 する。</p> <p>ア 居宅介護計画上初任者研修課程修了者等が派遣されるこ ととされている場合に、事業所の事情によりそれ以外の従業 者が派遣される場合</p> <p>(i) 基礎研修課程修了者等又は旧外出介護研修修了者が派 遣される場合 基礎研修課程修了者等又は旧外出介護研修修了者が派 遣される場合の単位数</p> <p>(ii) 重度訪問介護研修修了者であって身体障害者の直接支 援業務の従事経験を有する者が派遣される場合 重度訪問介護研修修了者であって身体障害者の直接支 援業務の従事経験を有する者が派遣される場合の単位数</p> <p>イ 居宅介護計画上基礎研修課程修了者等又は旧外出介護研 修修了者が派遣されることとされている場合に、事業所の事 情によりそれ以外の居宅介護従業者が派遣される場合</p> <p>(i) 初任者研修課程修了者等が派遣される場合 基礎研修課程修了者等又は旧外出介護研修修了者が派</p>

改正後	現行
<p>(二) 「家事援助中心型」又は「通院等介助（身体介護を伴わない場合）」</p> <p>ア 居宅介護計画上初任者研修課程修了者等又は生活援助従事者研修課程修了者が派遣されることとされている場合に、事業所の事情によりそれ以外の従業者が派遣される場合</p> <p>基礎研修課程修了者等、重度訪問介護研修修了者又は旧外出介護研修修了者が派遣される場合の単位数</p> <p>イ (略)</p>	<p>遣される場合の単位数</p> <p>(ii) 重度訪問介護研修修了者であって身体障害者の直接支援業務の従事経験を有する者が派遣される場合</p> <p>重度訪問介護研修修了者であって身体障害者の直接支援業務の従事経験を有する者が派遣される場合の単位数</p> <p>ウ 居宅介護計画上重度訪問介護研修修了者であって身体障害者の直接支援業務の従事経験を有する者が派遣されることとされている場合に、事業所の事情によりそれ以外の居宅介護従業者が派遣される場合</p> <p>重度訪問介護研修修了者であって身体障害者の直接支援業務の従事経験を有する者が派遣される場合の単位数</p> <p>(二) 「家事援助中心型」、「通院等介助（身体介護を伴わない場合）」又は「通院等乗降介助」</p> <p>ア 居宅介護計画上初任者研修課程修了者等が派遣されることとされている場合に、事業所の事情によりそれ以外の従業者が派遣される場合</p> <p>基礎研修課程修了者等、重度訪問介護研修修了者又は旧外出介護研修修了者が派遣される場合の単位数</p> <p>イ 居宅介護計画上基礎研修課程修了者等、重度訪問介護研修修了者又は旧外出介護研修修了者が派遣されることとされている場合に、事業所の事情によりそれ以外の従業者が派遣される場合</p> <p>基礎研修課程修了者等、重度訪問介護研修修了者又は旧外出介護研修修了者が派遣される場合の単位数</p>

改正後	現 行
<p>(三) <u>「通院等乗降介助」</u></p> <p>ア <u>居宅介護計画上初任者研修課程修了者等が派遣されることとされている場合に、事業所の事情によりそれ以外の従業者が派遣される場合</u> <u>基礎研修課程修了者等、重度訪問介護研修修了者又は旧外出介護研修修了者が派遣される場合の単位数</u></p> <p>イ <u>居宅介護計画上基礎研修課程修了者等、重度訪問介護研修修了者又は旧外出介護研修修了者が派遣されることとされている場合に、事業所の事情によりそれ以外の従業者が派遣される場合</u> <u>基礎研修課程修了者等、重度訪問介護研修修了者又は旧外出介護研修修了者が派遣される場合の単位数</u></p> <p>⑪ <u>居宅介護職員初任者研修課程修了者であるサービス提供責任者が作成した居宅介護計画に基づき、居宅介護を提供した場合の取扱いについて</u> <u>「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」(平成18年12月6日付け障発第1206001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)の第三の1の(2)の④において、「居宅介護職員初任者研修課程の研修を修了した者であって、3年以上介護等の業務に従事したものをサービス提供責任者とする取扱いは暫定的なものである。」とされており、サービス提供責任者の質の向上を図る観点から、将来に向け当該暫定措置を解消することとしている。このため、指定居宅介護事</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>業所等において、居宅介護職員初任者研修課程修了者をサービス提供責任者として配置しており、かつ、当該者が作成した居宅介護計画に基づいてサービス提供した場合に居宅介護サービス費を減算することとしたところであり、当該者を配置する指定居宅介護事業所等は、早期にこれらの者に介護福祉士の資格取得等をさせるよう努めること。</u></p> <p>⑫ <u>指定居宅介護事業所等と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定居宅介護事業所等と同一の建物（以下「同一敷地内建物等」という。）等に居住する利用者に対する取扱いについて</u></p> <p><u>(一) 同一敷地内建物等の定義</u></p> <p><u>注9の3における「同一敷地内建物等」とは、当該指定居宅介護事業所等と構造上又は外形上、一体的な建築物及び同一敷地内並びに隣接する敷地（当該指定居宅介護事業所等と建築物が道路等を挟んで設置している場合を含む。）にある建築物のうち効率的なサービス提供が可能なものを指すものである。具体的には、一体的な建築物として、当該建物の1階部分に指定居宅介護事業所等がある場合や当該建物と渡り廊下でつながっている場合など、同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物として、同一敷地内にある別棟の建築物や幅員の狭い道路を挟んで隣接する場合などが該当するものであること。</u></p> <p><u>(二) 同一の建物に20人以上居住する建物（同一敷地内建物等を除く。以下同じ。）の定義</u></p> <p><u>ア 「当該指定居宅介護事業所等における利用者が同一建物に</u></p>	<p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>20人以上居住する建物」とは、(一)に該当するもの以外の建築物を指すものであり、当該建築物に当該指定居宅介護事業所等の利用者が20人以上居住する場合に該当し、同一敷地内にある別棟の建物や道路を挟んで隣接する建物の利用者数を合算するものではない。</u></p> <p><u>イ この場合の利用者数は、1月間（暦月）の利用者数の平均を用いる。この場合、1月間の利用者の数の平均は、当該月における1日ごとの該当する建物に居住する利用者の合計を、当該月の日数で除して得た値とする。この平均利用者数の算定に当たっては、小数点以下を切り捨てるものとする。</u></p> <p><u>(三) 当該減算は、指定居宅介護事業所等と建築物の位置関係により、効率的なサービス提供が可能であることを適切に評価する趣旨であることに鑑み、本減算の適用については、位置関係のみをもって判断することがないよう留意すること。具体的には、次のような場合を一例として、サービス提供の効率化につながらない場合には、減算を適用すべきではないこと。</u></p> <p><u>(同一敷地内建物等該当しないものの例)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>・ 同一敷地であっても、広大な敷地に複数の建物が点在する場合</u> <u>・ 隣接する敷地であっても、道路や河川などに敷地が隔てられており、横断するために迂回しなければならない場合</u> <p><u>(四) (一)及び(二)のいずれの場合においても、同一の建物については、当該建築物の管理、運営法人が当該指定居宅介護事業所等の指定居宅介護事業者等と異なる場合であっても該当する</u></p>	

改正後	現 行
<p><u>ものであること。</u></p> <p>(五) <u>同一敷地内建物等に 50 人以上居住する建物の定義</u></p> <p>ア <u>同一敷地内建物等のうち、当該同一敷地内建物等における当該指定居宅介護事業所等の利用者が 50 人以上居住する建物の利用者全員に適用されるものである。</u></p> <p>イ <u>この場合の利用者数は、1 月間（暦月）の利用者数の平均を用いる。この場合、1 月間の利用者の数の平均は、当該月における 1 日ごとの該当する建物に居住する利用者の合計を、当該月の日数で除して得た値とする。この平均利用者数の算定に当たっては、小数点以下を切り捨てるものとする。</u></p> <p>⑬ <u>2 人の居宅介護従業者による居宅介護の取扱い等について</u> (略)</p>	<p>⑪ 2 人の居宅介護従業者による居宅介護の取扱い等</p> <p>(一) 2 人の居宅介護従業者による居宅介護について、それぞれの居宅介護従業者が行う居宅介護について所定単位数が算定される場合のうち、厚生労働大臣が定める要件（平成 18 年厚生労働省告示第 546 号。以下「第 546 号告示」という。）第一号に該当する場合としては、体重が重い利用者に入浴介助等の重介護を内容とする居宅介護を提供する場合等が該当し、第三号に該当する場合としては、例えば、エレベーターのない建物の 2 階以上の居室から歩行困難な利用者を外出させる場合等が該当するものであること。したがって、単に安全確保のために深夜の時間帯に 2 人の居宅介護従業者によるサービス提供を行った場合は、利用者側の希望により利用者や家族の同意を得て行った場合を除き、この取扱いは適用しない。</p> <p>(二) 居宅介護従業者のうち 1 人が基礎研修課程修了者等、重度訪</p>

改正後	現 行
<p>⑭ 早朝、夜間、深夜の居宅介護の取扱いについて (略)</p>	<p>問介護研修修了者又は旧外出介護研修修了者である場合の取扱い</p> <p>派遣された2人の居宅介護従業者のうちの1人が基礎研修課程修了者等、重度訪問介護研修修了者又は旧外出介護研修修了者で、1人がそれ以外の者である場合については、基礎研修課程修了者等、重度訪問介護研修修了者又は旧外出介護研修修了者については、基礎研修課程修了者等が派遣される場合の単位数(当該居宅介護従業者が重度訪問介護研修修了者又は旧外出介護研修修了者である場合には、それぞれ重度訪問介護研修修了者が派遣される場合の単位数又は旧外出介護研修修了者が派遣される場合の単位数)を、それ以外のヘルパーについては所定単位数を、それぞれ別に算定すること。</p> <p>⑫ 早朝、夜間、深夜の居宅介護の取扱いについて</p> <p>早朝、夜間、深夜の居宅介護の取扱いについては、原則として、実際にサービス提供を行った時間帯の算定基準により算定されるものであること。</p> <p>ただし、基準額の最小単位(最初の30分とする。)までは、サービス開始時刻が属する時間帯の算定基準により算定すること(サービス開始時刻が属する時間帯におけるサービス提供時間が15分未満である場合には、多くの時間を占める時間帯の算定基準により算定すること)。また、基準額の最小単位以降の30分単位の中で時間帯をまたがる場合には、当該30分の開始時刻が属する時間帯により算定すること(当該30分の開始時刻が属する時間帯におけるサービス提供時間が15分未満である場合には、当該30</p>

改正後	現 行
<p>⑮ 特定事業所加算の取扱いについて (略)</p> <p>(-) 体制要件 ア (略)</p>	<p>分のうち、多くの時間帯の算定基準により算定すること)。なお、「家事援助」については、基準額の最小単位以降の15分単位の中で時間帯をまたがる場合には、当該15分の開始時刻が属する時間帯により算定すること(当該15分の開始時刻が属する時間帯におけるサービス提供時間が8分未満である場合には、当該15分のうち、多くの時間帯の算定基準により算定すること)。</p> <p>また、「通院等乗降介助」については、サービス開始時刻が属する時間帯の算定基準により算定すること(サービス開始時刻が属する時間帯におけるサービス提供時間(運転時間を除く。)が15分未満である場合には、多くの時間(運転時間を除く。)を占める時間帯の算定基準により算定すること)。</p> <p>なお、土日祝日等におけるサービス提供を行った場合であっても、土日祝日等を想定した加算はないこと。</p> <p>⑬ 特定事業所加算の取扱い</p> <p>特定事業所加算の各算定要件については、次に定めるところによる。</p> <p>(-) 体制要件</p> <p>ア 計画的な研修の実施</p> <p>厚生労働大臣が定める基準(平成18年厚生労働省告示第543号。以下「第543号告示」という。)第1号イ(1)の「居宅介護従業者ごとに研修計画を作成」又は同号ニ(2)の「サービス提供責任者ごとに研修計画を作成」については、当該事業所におけるサービス従事者の資質向上のための研修内容の全体像と当該研修実施のための勤務体制の確保を</p>

改正後	現 行
<p>イ 会議の定期的開催</p> <p>第 543 号告示第 1 号イ (2) (一) の「利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定居宅介護事業所又は当該共生型居宅介護事業所における居宅介護従業者の技術指導を目的とした会議」とは、サービス提供責任者が主宰し、登録ヘルパーも含めて、当該事業所においてサービス提供に当たる居宅介護従業者のすべてが参加するものでなければならない。また、実施に当たっては、全員が一堂に会して開催する必要はなく、サービス提供責任者ごとにいくつかのグループ別に分かれて開催することで差し支えない。</p> <p>なお、利用者に対して、原則として土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して時間帯を問わずにサービス提供を行っている事業所においては、サービス提供責任者が従業者 1 人ひとりと個別に、又は数人ごとに開催する方法により開催することで差し支えない。</p> <p>また、会議の開催状況については、その概要を記録しなければならない。なお、「定期的」とは、概ね 1 月に 1 回以上開催されている必要がある。</p> <p>ウ (略)</p>	<p>定めるとともに、居宅介護従業者又はサービス提供責任者について個別具体的な研修の目標、内容、研修期間、実施時期等を定めた計画を策定しなければならない。</p> <p>イ 会議の定期的開催</p> <p>第 543 号告示第 1 号イ (2) (一) の「利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定居宅介護事業所における居宅介護従業者の技術指導を目的とした会議」とは、サービス提供責任者が主宰し、登録ヘルパーも含めて、当該事業所においてサービス提供に当たる居宅介護従業者のすべてが参加するものでなければならない。また、実施に当たっては、全員が一堂に会して開催する必要はなく、サービス提供責任者ごとにいくつかのグループ別に分かれて開催することで差し支えない。</p> <p>なお、利用者に対して、原則として土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して時間帯を問わずにサービス提供を行っている事業所においては、サービス提供責任者が従業者 1 人ひとりと個別に、又は数人ごとに開催する方法により開催することで差し支えない。</p> <p>また、会議の開催状況については、その概要を記録しなければならない。なお、「定期的」とは、概ね 1 月に 1 回以上開催されている必要がある。</p> <p>ウ 文書等による指示及びサービス提供後の報告</p> <p>第 543 号告示第 1 号イ (2) (二) の「当該利用者に関する情</p>

改正後	現 行
	<p>報やサービス提供に当たっての留意事項」とは、少なくとも、次に掲げる事項について、その変化の動向を含め、記載しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者のADLや意欲 ・ 利用者の主な訴えやサービス提供時の特段の要望 ・ 家族を含む環境 ・ 前回のサービス提供時の状況 ・ その他サービス提供に当たって必要な事項 <p>「前回のサービス提供時の状況」を除く事項については変更があった場合に記載することで足りるものとし、1日のうち、同一の居宅介護従業者が同一の利用者に複数回訪問する場合であって、利用者の体調の急変等、特段の事情がないときは、当該利用者に係る文書等の指示及びサービス提供後の報告を省略することも差し支えないものとする。</p> <p>サービス提供責任者が事業所に不在時のサービス提供に係る文書等による指示及びサービス提供後の報告については、サービス提供責任者が事前一括指示を行い、適宜事後に報告を受けることも差し支えないものとする。この場合、前回のサービス提供時の状況等については、居宅介護従業者の間で引継ぎを行う等、適切な対応を図るとともに、利用者の体調の急変等の際の対応のためサービス提供責任者との連絡体制を適切に確保すること。</p> <p>同(二)の「文書等の確実な方法」とは、直接面接しながら文書を手交する方法のほか、FAX、メール等によることも</p>

改正後	現 行
<p>エ (略)</p> <p>オ (略)</p>	<p>可能である。</p> <p>また、利用者に対して、原則として土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して時間帯を問わずにサービス提供を行っている事業所においては、サービス提供責任者の勤務時間外にもサービス提供が行われることから、サービス提供責任者の勤務時間内に対応可能な範囲での伝達で差し支えない。</p> <p>なお、同(二)の居宅介護従業者から適宜受けるサービス提供終了後の報告内容について、サービス提供責任者は、文書にて記録を保存しなければならない。</p> <p>エ 定期健康診断の実施</p> <p>第543号告示第1号イ(3)の健康診断等については、労働安全衛生法により定期に実施することが義務付けられた「常時使用する労働者」に該当しない居宅介護従業者も含めて、少なくとも1年以内ごとに1回、事業主の費用負担により実施しなければならない。新たに、加算を算定しようとする場合にあっては、少なくとも1年以内に当該健康診断等が実施されることが計画されていることをもって足りるものとする。</p> <p>オ 緊急時における対応方法の明示</p> <p>第543号告示第1号イ(4)の「明示」については、当該事業所における緊急時等の対応方針、緊急時の連絡先及び対応可能時間等を記載した文書を利用者に交付し、説明を行うものとする。なお、交付すべき文書については、重要事項説</p>

改正後	現行
<p>カ (略)</p> <p>(二) 人材要件</p> <p>ア (略)</p>	<p>明書等に当該内容を明記することをもって足りるものとする。</p> <p>カ 熟練した居宅介護従業者の同行による研修</p> <p>第543号告示第1号イ(5)の「熟練した居宅介護従業者の同行による研修」については、サービス提供責任者又はサービス提供責任者と同等と認められる居宅介護従業者(当該利用者の障害特性を理解し、適切な介護を提供できる者であり、かつ、当該利用者へのサービスについて利用者から十分な評価がある居宅介護従業者)が、新規に採用した従業者に対し、適切な指導を行うものとする。</p> <p>(二) 人材要件</p> <p>ア 居宅介護従業者要件</p> <p>第543号告示第1号イ(6)の介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合については、前年度(3月を除く。)又は届出日の属する月の前3月の1月当たりの実績の平均について、常勤換算方法により算出した数を用いて算出するものとする。</p> <p>なお、介護福祉士、実務者研修修了者又は介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者とは、各月の前月の末日時点で資格を取得している又は研修の課程を修了している者とする。</p> <p>看護師等の資格を有する者については、1級課程の全科目を免除することが可能とされていたことから、1級課程又は居宅介護職員初任者研修課程を修了したとされた看護師等</p>

改正後	現行
<p>イ サービス提供責任者要件</p> <p>第543号告示第1号イ(7)の「実務経験」は、サービス提供責任者としての従事期間ではなく、在宅や施設を問わず介護に関する業務に従事した期間をいうものであり、資格取得又は研修修了前の従事期間も含めるものとする。</p> <p>「5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修修了者若しくは1級課程修了者」について、看護師等の資格を有する者については、1級課程の全科目を免除することが可能とされていたことから、1級課程又は居宅介護職員初任者研修課程を修了したとされた看護師等については、同(7)の要件に含むものとする。</p> <p>また、同(8)については、指定障害福祉サービス基準第5条第2項の規定により常勤のサービス提供責任者を2人配置することとされている事業所において、同項ただし書により常勤のサービス提供責任者を1人配置し、非常勤のサービス提供責任者を常勤換算方法で必要とされる員数配置す</p>	<p>については、同(6)の要件に含むものとする。</p> <p>また、同(6)の「常勤の居宅介護従業者」とは、サービス提供時間に含まれるすべての常勤の居宅介護従業者が対象となる。</p> <p>なお、常勤の居宅介護従業者とは、事業所で定めた勤務時間（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）のすべてを勤務している居宅介護従業者をいう。</p> <p>イ サービス提供責任者要件</p> <p>第543号告示第1号イ(7)の「実務経験」は、サービス提供責任者としての従事期間ではなく、在宅や施設を問わず介護に関する業務に従事した期間をいうものであり、資格取得又は研修修了前の従事期間も含めるものとする。</p> <p>「5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修修了者若しくは1級課程修了者」について、看護師等の資格を有する者については、1級課程の全科目を免除することが可能とされていたことから、1級課程又は居宅介護職員初任者研修課程を修了したとされた看護師等については、同(7)の要件に含むものとする。</p> <p>また、同(8)については、指定障害福祉サービス基準第5条第2項の規定により常勤のサービス提供責任者を2人配置することとされている事業所において、同項ただし書により常勤のサービス提供責任者を1人配置し、非常勤のサービス提供責任者を常勤換算方法で必要とされる員数配置す</p>

改正後	現 行
<p>ることで基準を満たすことになるが、本要件を満たすためには、常勤のサービス提供責任者を2人以上配置しなければならないとしているものである。</p> <p>なお、同号ニ（3）については、指定障害福祉サービス基準第5条第2項の規定により配置されることとされている常勤のサービス提供責任者が2人以下の指定居宅介護事業所又は共生型居宅介護事業所であって、基準により配置することとされている常勤のサービス提供責任者の数（サービス提供責任者の配置について、常勤換算方法を採用する事業所を除く。）を上回る数の常勤のサービス提供責任者を1人以上配置しなければならないこととしているものである。</p> <p>(三) (略)</p>	<p>ることで基準を満たすことになるが、本要件を満たすためには、常勤のサービス提供責任者を2人以上配置しなければならないとしているものである。</p> <p>なお、同号ニ（3）については、指定障害福祉サービス基準第5条第2項の規定により配置されることとされている常勤のサービス提供責任者が2人以下の指定居宅介護事業所であって、基準により配置することとされている常勤のサービス提供責任者の数（サービス提供責任者の配置について、常勤換算方法を採用する事業所を除く。）を上回る数の常勤のサービス提供責任者を1人以上配置しなければならないこととしているものである。</p> <p>(三) 重度障害者対応要件</p> <p>第543号告示第1号イ（9）の障害支援区分5以上である者又は同号ニ（4）の障害支援区分4以上である者、喀痰吸引等（口腔内の喀痰吸引、鼻腔内の喀痰吸引、気管カニューレ内部の喀痰吸引、胃ろう又は腸ろうによる経管栄養又は経鼻経管栄養をいう。以下同じ。）を必要とする者の割合については、前年度（3月を除く。）又は届出日の属する月の前3月の1月当たりの実績の平均について、利用実人員を用いて算定するものとする。</p> <p>また、本要件に係る割合の計算において、喀痰吸引等を必要とする者を算入できる事業所は、社会福祉士及び介護福祉士法の規定に基づき、自らの事業又はその一環として喀痰吸引等の業務を行うための登録を受けているものに限られること。</p>

改正後	現 行
<p>(四) (略)</p> <p>⑩ 特別地域加算の取扱いについて (略)</p> <p>⑪ 緊急時対応加算の取扱いについて (略)</p>	<p>(四) 割合の計算方法</p> <p>(二) アの職員の割合及び(三)の利用実人員の割合の計算は、次の取扱いによるものとする。</p> <p>ア 前年度の実績が6月に満たない事業所(新たに事業を開始し、又は再開した事業所を含む。)については、前年度の実績による加算の届出はできないものとする。</p> <p>イ 前3月の実績により届出を行った事業所については、届出を行った月以降においても、直近3月間の職員又は利用者の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持しなければならない。</p> <p>また、その割合については、毎月ごとに記録するものとし、所定の割合を下回った場合については、直ちに第一の5の届出を提出しなければならない。</p> <p>⑭ 特別地域加算の取扱い</p> <p>特別地域加算を算定する利用者に対して、指定障害福祉サービス基準第31条第5号に規定する通常の事業の実施地域を越えてサービス提供した場合、指定障害福祉サービス基準第21条第3項に規定する交通費の支払いを受けることはできないこととする。</p> <p>⑮ 緊急時対応加算の取扱い</p> <p>(一) 「緊急に行った場合」とは、居宅介護計画に位置付けられていない居宅介護(身体介護が中心である場合及び通院等介助(身体介護を伴う場合)が中心である場合に限る。)を、利用者又はその家族等から要請を受けてから24時間以内に行った場合をいうものとする。</p>

改正後	現 行
<p>⑱ 初回加算の取扱いについて (略)</p>	<p>(二) 当該加算は、1回の要請につき1回を限度として算定できるものとする。</p> <p>(三) 当該加算の対象となる居宅介護の所要時間については、③(一)及び(二)の規定は適用されないものとする。したがって、所要時間が20分未満であっても、30分未満の身体介護中心型の所定単位数の算定及び当該加算の算定は可能であり、当該加算の対象となる居宅介護と当該居宅介護の前後に行われた居宅介護の間隔が2時間未満であった場合であっても、それぞれの所要時間に応じた所定単位数を算定する(所要時間を合算する必要はない)ものとする。</p> <p>(四) 緊急時対応加算の対象となる指定居宅介護等の提供を行った場合は、指定障害福祉サービス基準第19条に基づき、要請のあった時間、要請の内容、当該居宅介護の提供時刻及び緊急時対応加算の算定対象である旨等を記録するものとする。</p> <p>⑲ 初回加算の取扱い</p> <p>(一) 本加算は、利用者が過去2月に、当該指定居宅介護事業所等から指定居宅介護等の提供を受けていない場合に算定されるものである。</p> <p>(二) サービス提供責任者が、居宅介護に同行した場合については、指定障害福祉サービス基準第19条に基づき、同行訪問した旨を記録するものとする。また、この場合において、当該サービス提供責任者は、居宅介護に要する時間を通じて滞在することは必ずしも必要ではなく、利用者の状況等を確認した上で、途中で現場を離れた場合であっても、算定は可能である。</p>

改正後	現行
<p>⑱ 利用者負担上限額管理加算の取扱いについて</p> <p>報酬告示第1の3の利用者負担上限額管理加算の注中、「利用者負担額合計額の管理を行った場合」とは、利用者が、利用者負担合計額の管理を行う指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設等又は共生型障害福祉サービス事業所以外の障害福祉サービスを受けた際に、上限額管理を行う事業所等が当該利用者の負担額合計額の管理を行った場合をいう。</p> <p>なお、負担額が負担上限額を実際に超えているか否かは算定の条件としない。</p> <p>⑳ 福祉専門職員等連携加算について</p> <p>(一) 「利用者の心身の状況等の評価を当該社会福祉士等と共同で行い、かつ、居宅介護計画を作成した場合」とは、サービス提供責任者が当該利用者に関わったサービス事業所、指定障害者支援施設等又は医療機関等の社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、<u>公認心理師</u>、作業療法士、言語聴覚士、看護師、保健師等の国家資格を有する者（以下「社会福祉士等」という。）との連携に基づき、利用者の日常生活において介助等を必要とする行為について、居宅介護従業者が当該行為を可能な限り、より適切に行うことができるよう、利用者が有する能力、現在の状況、その改善及び維持の可能性の評価等（以下「アセスメント」という。）を勘案した上で居宅介護従業者が提供する指定居宅介護等の内容を定めた居宅介護計画を作成した場合をいう。</p> <p>(二) (略)</p>	<p>⑰ 利用者負担上限額管理加算の取扱いについて</p> <p>報酬告示第1の3の利用者負担上限額管理加算の注中、「利用者負担額合計額の管理を行った場合」とは、利用者が、利用者負担合計額の管理を行う指定障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等以外の障害福祉サービスを受けた際に、上限額管理を行う事業所等が当該利用者の負担額合計額の管理を行った場合をいう。</p> <p>なお、負担額が負担上限額を実際に超えているか否かは算定の条件としない。</p> <p>⑱ 福祉専門職員等連携加算について</p> <p>(一) 「利用者の心身の状況等の評価を当該社会福祉士等と共同で行い、かつ、居宅介護計画を作成した場合」とは、サービス提供責任者が当該利用者に関わったサービス事業所、指定障害者支援施設等又は医療機関等の社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師、保健師等の国家資格を有する者（以下「社会福祉士等」という。）との連携に基づき、利用者の日常生活において介助等を必要とする行為について、居宅介護従業者が当該行為を可能な限り、より適切に行うことができるよう、利用者が有する能力、現在の状況、その改善及び維持の可能性の評価等（以下「アセスメント」という。）を勘案した上で居宅介護従業者が提供する指定居宅介護等の内容を定めた居宅介護計画を作成した場合をいう。</p> <p>(二) 社会福祉士等は、利用者の同意を得た上で、居宅介護計画が</p>

改正後	現 行
<p>(三) (略)</p> <p>(四) (略)</p> <p>(五) (略)</p> <p>㉑ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについて</p> <p>福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の内容については、別途通知（「福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」（平成 30 年 3 月 30 日付け障障発 0330 第 2 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知））を参照すること。</p> <p>(2) 重度訪問介護サービス費</p> <p>① 重度訪問介護の対象者について</p>	<p>利用者の障害特性及び、社会福祉士等が既に把握している利用者個人の状態や状況に応じたより適切な計画となるように、サービス提供責任者に対して詳細な情報提供を行うこと。</p> <p>(三) 社会福祉士等は、(一)の「アセスメント」及び(二)の当該利用者の特性に関する情報を踏まえて、サービス提供責任者に具体的な助言を行い、居宅介護計画の作成に協力すること。</p> <p>(四) 本加算は、社会福祉士等が居宅介護事業所のサービス提供責任者と同時帯に訪問する初回の日から起算して 90 日以内で上限 3 回まで、当該居宅介護計画に基づき支援した回数に応じて所定単位数を加算する。</p> <p>(五) 指定居宅介護事業所等からサービス事業所、指定障害者支援施設等、医療機関等への支払いは、個々の契約に基づくものとする。</p> <p>㉑ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについて</p> <p>福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の内容については、別途通知（「福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」（平成 29 年 3 月 28 日付け障障発 0328 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知））を参照すること。</p> <p>(2) 重度訪問介護サービス費</p> <p>① 重度訪問介護の対象者について</p>

改正後	現行
<p><u>(一) 病院等に入院又は入所をしている障害者以外の障害者に対して提供した場合</u></p> <p>区分4以上に該当し、次のア又はイのいずれかに該当する者</p> <p>ア 二肢以上に麻痺等がある者であって、障害支援区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成26年厚生労働省令第5号。）別表第一における調査項目のうち「歩行」、「移乗」、「排尿」、「排便」のいずれもが「支援が不要」以外に認定されているもの</p> <p>イ 第543号告示の別表第二に掲げる行動関連項目の合計点数が10点以上である者</p> <p><u>(二) 病院等に入院又は入所をしている障害者に対して提供した場合</u></p> <p><u>(一)のうち、区分6に該当し、病院等へ入院又は入所する前から重度訪問介護を利用している者</u></p> <p>② 重度訪問介護サービス費の算定について</p> <p>重度訪問介護は、重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって、常時介護を要するものに対して、比較的長時間にわたり、日常生活に生じる様々な介護の事態に対応するための見守り等の支援とともに、食事や排せつ等の身体介護、調理や洗濯等の家事援助、コミュニケーション支援や家電製品等の操作等の援助及び外出時における移動中の介護が、総合的かつ断続的に提供されるような支援をいうものである。</p> <p>したがって、重度訪問介護については、比較的長時間にわたり、</p>	<p>区分4以上に該当し、次の(一)又は(二)のいずれかに該当する者</p> <p><u>(一) 二肢以上に麻痺等がある者であって、障害支援区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成26年厚生労働省令第5号。以下「区分省令」という。）別表第一における調査項目のうち「歩行」、「移乗」、「排尿」、「排便」のいずれもが「支援が不要」以外に認定されているもの</u></p> <p><u>(二) 第543号告示の別表第二に掲げる行動関連項目の合計点数が10点以上である者</u></p> <p>② 重度訪問介護サービス費の算定について</p> <p>重度訪問介護は、重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって、常時介護を要するものに対して、比較的長時間にわたり、日常生活に生じる様々な介護の事態に対応するための見守り等の支援とともに、食事や排せつ等の身体介護、調理や洗濯等の家事援助、コミュニケーション支援や家電製品等の操作等の援助及び外出時における移動中の介護が、総合的かつ断続的に提供されるような支援をいうものである。</p> <p>したがって、重度訪問介護については、比較的長時間にわたり、</p>

改正後	現行
<p>日常生活に生じる様々な介護の事態に対応するための見守り等の支援とともに、身体介護や家事援助等の援助が断続的に行われることを総合的に評価して設定しており、同一の事業者がこれに加えて身体介護及び家事援助等の居宅介護サービス費を算定することはできないものであること。</p> <p>ただし、当該者にサービスを提供している事業所が利用者の希望する時間帯にサービスを提供することが困難である場合であって、他の事業者が身体介護等を提供する場合にあっては、この限りでない。</p> <p>また、外出時において、行動援護サービスを利用する場合の方が適している場合にあつては、重度訪問介護に加えて、行動援護サービス費を算定することは差し支えないこととする。</p> <p><u>なお、病院等に入院又は入所中の障害者に重度訪問介護を行った場合の重度訪問介護サービス費の算定については以下のとおりとする。</u></p> <p><u>(一) 病院等に入院又は入所中には、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）の規定による療養の給付や介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）の規定による介護給付等（以下「他法給付」という。）が行われることなどから、重度訪問介護により提供する支援は、利用者が病院等の職員と意思疎通を図る上で必要な支援等を基本とする。なお、意思疎通の支援の一環として、例えば、適切な体位交換の方法を病院等の職員に伝えるため、重度訪問介護従業者が病院等の職員と一緒に直接支援を行うことも想定されることに留意されたい。</u></p>	<p>日常生活に生じる様々な介護の事態に対応するための見守り等の支援とともに、身体介護や家事援助等の援助が断続的に行われることを総合的に評価して設定しており、同一の事業者がこれに加えて身体介護及び家事援助等の居宅介護サービス費を算定することはできないものであること。</p> <p>ただし、当該者にサービスを提供している事業所が利用者の希望する時間帯にサービスを提供することが困難である場合であつて、他の事業者が身体介護等を提供する場合にあっては、この限りでない。</p> <p>また、外出時において、行動援護サービスを利用する場合の方が適している場合にあつては、重度訪問介護に加えて、行動援護サービス費を算定することは差し支えないこととする。</p>

改正後	現 行
<p><u>なお、他法給付のうち、健康保険法の規定による療養の給付を受けている患者については、保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭和32年厚生省令第15号）第20条第7号において、「保険医は、患者の負担により、患者に保険医療機関の従業員以外の者による看護を受けさせてはならない。」と、介護保険法の規定による介護給付を受けている入所者等についても、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号）等において、「介護老人保健施設は、その入所者に対して、入所者の負担により、当該介護老人保健施設の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。」等と規定されている。</u></p> <p><u>このため、病院等に入院又は入所中の利用者に対する重度訪問介護の提供に当たっては、病院等との連携のもとに行うことを報酬算定上の要件としている。当該要件は、重度訪問介護により具体的にどのような支援を行うかについて、個々の利用者の症状等に応じて、病院等で提供される治療等に影響がないように病院等の職員と十分に調整した上で行う必要があるために設けたものであることに留意されたい。</u></p> <p><u>また、入院又は入所中の病院等からの外出する場合の支援（他法給付と重複しないものに限る。）についても重度訪問介護を利用できるものであることに留意されたい。</u></p> <p><u>(二) 重度訪問介護従業者は、利用者との意思疎通を図ることができる者とする。</u></p> <p><u>(三) 入院又は入所中の病院等における支援等に当たっては、原</u></p>	

改正後	現 行
<p><u>則として、指定重度訪問介護事業所等と当該病院等が、利用者の病状等や病院等が行う治療等及び重度訪問介護の支援の内容について共有した上で行うこととする。</u></p> <p><u>(四) 入院又は入所した病院等において利用を開始した日から起算して90日を超えて支援を行う場合は、障害者へのコミュニケーション支援等の必要性について、市町村が認めた場合に限り、所定単位数の100分の80に相当する単位数を算定する。</u> <u>90日を超える利用に当たっては、30日ごとに、重度訪問介護の必要性について市町村が認める必要があるものとする。</u></p> <p><u>また、当該日数について、入院又は入所していた病院等から利用者が転院する等により、意思疎通の支援等の必要性が改めて認められる場合にあっては、転院先の病院等において利用を開始した日から改めて起算するものとする。</u></p> <p>③ 重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって常時介護を要する者に対する重度訪問介護について</p> <p>ア ①の(一)のイに規定する者については、行動障害に専門性を有する行動援護事業者等によるアセスメントや環境調整などを行った上で、重度訪問介護を行った場合に所定単位数が算定できるものであること。</p> <p>イ (略)</p>	<p>③ 重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって常時介護を要する者に対する重度訪問介護について</p> <p>ア ①の(二)に規定する者については、行動障害に専門性を有する行動援護事業者等によるアセスメントや環境調整などを行った上で、重度訪問介護を行った場合に所定単位数が算定できるものであること。</p> <p>イ 従業者については、専門性を確保するため、重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程（指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成18年厚生労働省告示第538号。以下「居宅介護従業者基準」という。）の別表</p>

改正後	現 行
<p>ウ (略)</p> <p>④ (略)</p>	<p>第五に定める内容以上の研修課程をいう。) 、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)(居宅介護従業者基準別表第五に定める内容以上のものをいう。) 、強度行動障害支援者養成研修(実践研修)又は行動援護従業者養成研修(居宅介護従業者基準別表第八に定める内容以上の研修課程をいう。)を修了していることが望ましい。</p> <p>ウ 重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程及び強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)は、アセスメントを理解してサービスを提供する上で必要な研修と位置づけているところであり、アセスメントを行う側の研修ではないことから、これらの研修のみを修了した者については、アに定める「行動障害に専門性を有する行動援護事業者等によるアセスメントや環境調整を行う者」としては望ましくない。</p> <p>④ 重度訪問介護の所要時間について</p> <p>(-) 短時間に集中して支援を行うという業務形態を踏まえて短時間サービスが高い単価設定となっている居宅介護に対し、重度訪問介護については、同一箇所に長時間滞在しサービス提供を行うという業務形態を踏まえ、重度訪問介護従業者の1日当たりの費用(人件費及び事業所に係る経費)を勘案し8時間を区切りとする単価設定としているものである。また、8時間を超えるサービス提供を行う場合には、事業所の管理コストが逡減することを踏まえ、8時間までの報酬単価の95%相当額を算定することとしているものである。したがって、同一の事業者が、1日に複数回の重度訪問介護を行う場合には、1日分の所</p>

改正後	現 行
	<p>要時間を通算して算定する。この場合の1日とは、0時から24時までを指すものであり、翌日の0時以降のサービス提供分については、所要時間1時間から改めて通算して算定する。また、1日の範囲内に複数の事業者が重度訪問介護を行う場合には、それぞれの事業者ごとに1日分の所要時間を通算して算定する。</p> <p>(例) 1日に、所要時間7時間30分、7時間30分の2回行う場合</p> <p>→ 通算時間 7時間30分+7時間30分=15時間</p> <p>→ 算定単位 「所要時間12時間以上16時間未満の場合」</p> <p>(二) 1回のサービスが午前0時をまたいで2日にわたり提供される場合、午前0時が属する30分の範囲内における午前0時を超える端数については、1日目の分に含めて算定する。</p> <p>(例) 22時45分から6時45分までの8時間の連続するサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 22時45分から0時15分までの時間帯の算定方法1日目分1時間30分として算定 ・ 0時15分から6時45分までの時間帯の算定方法2日目分6時間30分として算定 <p>(三) 重度訪問介護にかかる報酬は、事業者が作成した重度訪問介護計画に基づいて行われるべき指定重度訪問介護等に要する時間により算定されることとなるが、当該重度訪問介護計画の作成に当たっては、支給量が30分を単位として決定されること、また、報酬については1日分の所要時間を通算して算定さ</p>

改正後	現行
<p>⑤ 特に重度の障害者に対する加算の取扱いについて</p> <p>重度訪問介護従業者養成研修（居宅介護従業者基準の別表第三に定める内容以上の研修課程又は別表第四に定める内容以上の研修課程をいう。）を修了した者が、①の（-）<u>ア及び（二）</u>に規定する者のうち、重度障害者等包括支援の対象となる支援の度合にある者に対して重度訪問介護を行った場合にあつては所定単位数の100分の15に相当する単位数を、区分6に該当する者に対して重度訪問介護を行った場合にあつては所定単位数の100分の8.5に相当する単位数を、それぞれ所定単位数に加算する。</p> <p>なお、重度訪問介護従業者養成研修（居宅介護従業者基準第1条第5号に規定する重度訪問介護従業者養成研修をいう。）を修了した者が、加算対象となる重度障害者に対して重度訪問介護を行う場合は、当該加算対象者に対する緊急時の対応等についての付加的な研修である重度訪問介護従事者養成研修追加課程（居宅介護従業者基準の別表第三に定める内容以上の研修課程をいう。）又は重度訪問介護従業者養成研修統合課程（居宅介護従業者基準の別表第四に定める内容以上の研修課程をいう。）を修了している場合についてのみ所定単位数が算定できるものであること。</p> <p>⑥ <u>二人の重度訪問介護従業者による重度訪問介護の取扱い等について</u></p> <p><u>（-） 2の（1）の⑬の（-）の規定を準用する。</u></p> <p><u>（二） 二人の重度訪問介護従業者による重度訪問介護について、</u></p>	<p>れることを踏まえ、決定された時間数が有効に活用されるよう、利用者の希望等を十分に踏まえることが重要である。</p> <p>⑤ 特に重度の障害者に対する加算の取扱いについて</p> <p>重度訪問介護従業者養成研修（居宅介護従業者基準の別表第三に定める内容以上の研修課程又は別表第四に定める内容以上の研修課程をいう。）を修了した者が、①の（-）に規定する者のうち、重度障害者等包括支援の対象となる支援の度合にある者に対して重度訪問介護を行った場合にあつては所定単位数の100分の15に相当する単位数を、区分6に該当する者に対して重度訪問介護を行った場合にあつては所定単位数の100分の8.5に相当する単位数を、それぞれ所定単位数に加算する。</p> <p>なお、重度訪問介護従業者養成研修（居宅介護従業者基準第1条第5号に規定する重度訪問介護従業者養成研修をいう。）を修了した者が、加算対象となる重度障害者に対して重度訪問介護を行う場合は、当該加算対象者に対する緊急時の対応等についての付加的な研修である重度訪問介護従事者養成研修追加課程（居宅介護従業者基準の別表第三に定める内容以上の研修課程をいう。）又は重度訪問介護従業者養成研修統合課程（居宅介護従業者基準の別表第四に定める内容以上の研修課程をいう。）を修了している場合についてのみ所定単位数が算定できるものであること。</p> <p>（新設）</p>

改正後	現 行
<p><u>それぞれの重度訪問介護従業者が行う重度訪問介護について所定単位数が算定される場合のうち、第546号告示第2号口の「当該利用者への支援に熟練した指定重度訪問介護事業所等の従業者の同行が必要であると認められる場合」とは、区分6の利用者に対する支援が、重度訪問介護事業所に新規に採用された従業者(利用者への支援が1年未満となることが見込まれる者及び採用からおよそ6ヶ月を経過した従業者は除く。以下「新任従業者」という。)であるために、意思疎通や適切な体位交換などの必要なサービス提供が十分に受けられないことがないように、当該利用者への支援に熟練した重度訪問介護従業者(当該利用者の障害特性を理解し、適切な介護が提供できる者であり、かつ、当該利用者へのサービスについて利用者から十分な評価がある重度訪問介護従業者のことをいう。以下「熟練従業者」という。)が同行してサービス提供を行うことについて、市町村が認める場合を指す。</u></p> <p><u>当該算定に係る考え方は以下のとおりである。</u></p> <p><u>ア 区分6の利用者への重度訪問介護を提供する新任従業者ごとに120時間とする。ただし、原則として、1人の区分6の利用者につき、年間で3人の従業者について算定できるものとする。ただし、地域の重度訪問介護従業者の従事状況等の事情により、市町村が認めた場合には、3人を超えて算定できることとする。</u></p> <p><u>イ 熟練従業者が複数の新任従業者に同行した場合の時間に制限はない。</u></p>	

改正後	現 行
<p><u>ウ 熟練従業者が同行して支援を行うことの必要性や、当該期間については、利用者の状態像や新任従業者の経験等を踏まえて判断されるものである。</u></p> <p><u>エ 新任従業者が複数の区分6の利用者に支援を行う場合、当該利用者に行う同行支援の合計時間が 120 時間を超えることは認められない。</u></p> <p>⑦ 早朝、夜間、深夜の重度訪問介護の取扱いについて (略)</p> <p>⑧ 特定事業所加算の取扱いについて ア 会議の定期的開催 第 543 号告示第 4 号イ (2) (-) の「利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定重度訪問介護事業所又は当該共生型重度訪問介護事業所における</p>	<p>⑥ 早朝、夜間、深夜の重度訪問介護の取扱いについて 早朝、夜間、深夜の重度訪問介護の取扱いについては、原則として、実際にサービス提供を行った時間帯の算定基準により算定されるものであること。 ただし、基準額の最小単位（最初の 1 時間とする。）までは、サービス開始時刻が属する時間帯の算定基準により算定すること（サービス開始時刻が属する時間帯におけるサービス提供時間が 30 分未満である場合には、多くの時間を占める時間帯の算定基準により算定すること。）。また、基準額の最小単位以降の 30 分単位の中で時間帯をまたがる場合には、当該 30 分の開始時刻が属する時間帯により算定すること（当該 30 分の開始時刻が属する時間帯におけるサービス提供時間が 15 分未満である場合には、当該 30 分のうち、多くの時間帯の算定基準により算定すること。）</p> <p>⑦ 特定事業所加算の取扱い ア 会議の定期的開催 第 543 号告示第 4 号イ (2) (-) の「利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定重度訪問介護事業所における重度訪問介護従業者の技術指導を目</p>

改正後	現 行
<p>重度訪問介護従業者の技術指導を目的とした会議」とは、サービス提供責任者が主宰し、登録ヘルパーも含めて、当該事業所においてサービス提供に当たる重度訪問介護従業者のすべてが参加するものでなければならない。なお、実施に当たっては、全員が一堂に会して開催する必要はなく、サービス提供責任者ごとにいくつかのグループ別に分かれて開催することで差し支えない。会議の開催状況については、その概要を記録することとする。なお、「定期的」とは、概ね1月に1回以上開催されている必要がある。</p> <p>なお、利用者に対して土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して時間帯を問わずにサービス提供を行っている事業所においては、当該要件のうち「又はサービス提供責任者が重度訪問介護従業者に対して個別に利用者に関する情報若しくはサービスに当たっての留意事項の伝達や技術指導を目的とした研修を必要に応じて行っていること。」を適用とするものとし、必ずしも毎月の開催ではなく、必要性が生じた場合に開催することで差し支えない。ただし、この場合においても、会議の開催状況については、その概要を記録する必要がある。</p> <p>イ (略)</p>	<p>的とした会議」とは、サービス提供責任者が主宰し、登録ヘルパーも含めて、当該事業所においてサービス提供に当たる重度訪問介護従業者のすべてが参加するものでなければならない。なお、実施に当たっては、全員が一堂に会して開催する必要はなく、サービス提供責任者ごとにいくつかのグループ別に分かれて開催することで差し支えない。会議の開催状況については、その概要を記録することとする。なお、「定期的」とは、概ね1月に1回以上開催されている必要がある。</p> <p>なお、利用者に対して土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して時間帯を問わずにサービス提供を行っている事業所においては、当該要件のうち「又はサービス提供責任者が重度訪問介護従業者に対して個別に利用者に関する情報若しくはサービスに当たっての留意事項の伝達や技術指導を目的とした研修を必要に応じて行っていること。」を適用とするものとし、必ずしも毎月の開催ではなく、必要性が生じた場合に開催することで差し支えない。ただし、この場合においても、会議の開催状況については、その概要を記録する必要がある。</p> <p>イ 文書等による指示</p> <p>第543号告示第4号イ(2)(二)の「当該利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項」とは、少なくとも、次に掲げる事項について、その変化の動向を含め、記載しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者のADLや意欲

改正後	現 行
<p>ウ (略)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の主な訴えやサービス提供時の特段の要望 ・ 家族を含む環境 ・ 前月（又は留意事項等に変更があった時点）のサービス提供時の状況 ・ その他サービス提供に当たって必要な事項 <p>また、「毎月定期的」とは、当該サービス提供月の前月末に当該利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を伝達すること。</p> <p>なお、「文書等の確実な方法」とは、直接面接しながら文書を手交する方法のほか、FAX、メール等によることも可能である。</p> <p>ウ サービスの提供体制</p> <p>第543号告示第4号イ(6)の「常時、重度訪問介護従業者の派遣が可能となっており、現に深夜帯も含めてサービス提供を行っていること。」とは、前月の実績において、夜間、深夜、早朝の時間帯についてもサービスが提供されており、また、指定障害福祉サービス基準第31条第3号に規定する営業日及び営業時間において、土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して時間帯を問わずに重度訪問介護従業者の派遣が可能となっている事業所をいう。</p> <p>なお、届出を行った月以降においても、土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して、時間帯を問わずにサービスを提供していることが必要であり、サービスが提供できない場合については、直ちに第一の5の届出を提出しなければならない。</p>

改正後	現 行
<p>エ その他の規定については、2の(1)の⑮（-）のイ及びウを除く。）の規定を準用する。</p> <p>⑨ 特別地域加算の取扱いについて 報酬告示第2の注10の特別地域加算については、2の(1)の⑯の規定を準用する。</p> <p>⑩ 緊急時対応加算の取扱いについて 報酬告示第2の注11の緊急時対応加算については、2の(1)の⑰の規定を準用する。</p> <p>⑪ 移動介護加算の取扱いについて (略)</p> <p>⑫ 初回加算の取扱いについて 報酬告示第2の3の初回加算については、2の(1)の⑱の規定を</p>	<p>エ その他の規定については、2の(1)の⑬（-）のイ及びウを除く。）の規定を準用する。</p> <p>⑧ 特別地域加算の取扱い 報酬告示第2の注10の特別地域加算については、2の(1)の⑭の規定を準用する。</p> <p>⑨ 緊急時対応加算の取扱い 報酬告示第2の注11の緊急時対応加算については、2の(1)の⑮の規定を準用する。</p> <p>⑩ 移動介護加算について (一) 外出時における移動中の介護（以下「移動介護」という。）を行う場合には、外出のための身だしなみ等の準備、移動中及び移動先における確認等の追加的業務が加わることを踏まえ、一定の加算を行うこととしているものであるが、これらの業務については、外出に係る移動時間等が長時間になった場合でも大きく変わる支援内容ではないことから、4時間以上実施される場合は一律の評価としているものである。このため、1日に、移動介護が4時間以上実施されるような場合にあっては、「所要時間3時間以上の場合」の単位を適用する。</p> <p>(二) 同一の事業者が、1日に複数回の移動介護を行う場合には、1日分の所要時間を通算して報酬算定する。また、1日に複数の事業者が移動介護を行う場合には、それぞれの事業者ごとに1日分の所要時間を通算して算定する。</p> <p>⑪ 初回加算の取扱い 報酬告示第2の3の初回加算については、2の(1)の⑯の規定を</p>

改正後	現 行
<p>準用する。</p> <p>⑬ 利用者負担上限額管理加算の取扱いについて 報酬告示第2の4の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑭の規定を準用する。</p> <p>⑭ 行動障害支援連携加算の取扱いについて (略)</p>	<p>準用する。</p> <p>⑫ 利用者負担上限額管理加算の取扱い 報酬告示第2の4の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑬の規定を準用する。</p> <p>⑬ 行動障害支援連携加算の取扱いについて</p> <p>(一) 利用者の引継ぎを行う場合にあっては、「重度訪問介護の対象拡大に伴う支給決定事務等に係る留意事項について」（平成26年3月31日付け障障発 0331 第8号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「重訪対象拡大通知」という。）を参照し行うこと。なお、引継ぎを受けた指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者については、当該引継ぎ内容を従業者に対し、周知すること。</p> <p>(二) 行動障害支援連携加算については、支援計画シート等（重訪対象拡大通知1の(4)に規定する「支援計画シート」及び「支援手順書 兼 記録用紙」をいう。以下同じ。）を作成した者（以下(4)の⑬において「作成者」という。）における指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者に対する費用の支払いを評価しているものであることから、作成者と指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が同一人の場合は、加算は算定できないものであること。</p> <p>なお、同一事業者であっても、作成者と指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が同一人でない場合は、加算は算定できるものであること。</p> <p>(三) 指定重度訪問介護事業所等から作成者への支払いは、個々の</p>

改正後	現 行
<p>⑮ その他</p> <p>(一) (略)</p> <p>(二) 2の(1)の①及び②の規定は、重度訪問介護サービス費について準用する。</p> <p>⑯ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについて</p> <p>報酬告示第2の6及び7の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑭の規定を準用する。</p> <p>(3) 同行援護サービス費</p> <p>① 同行援護の対象者について</p> <p>第543号告示に定める別表第一に掲げる調査項目の項の各欄の区分に応じ、それぞれの調査項目に係る利用者の状況をそれぞれ同表の0点の項から2点の項までに当てはめて算出した点数のうち、移動障害の欄に係る点数が1点以上であり、かつ、移動障害以外の欄に係る点数のいずれかが1点以上に該当する者</p>	<p>契約に基づくものとする。</p> <p>⑭ その他</p> <p>(一) 重度訪問介護は、同一箇所に長時間滞在しサービス提供を行うという業務形態を踏まえ、1日につき3時間を超える支給決定を基本とすることとされているが、利用者のキャンセル等により、1事業者における1日の利用が3時間未満である場合についての報酬請求は3時間未満でも可能である。</p> <p>なお、「所要時間1時間未満の場合」で算定する場合の所要時間は概ね40分以上とする。</p> <p>(二) 2の(1)の①、②及び⑩の(一)の規定は、重度訪問介護サービス費について準用する。</p> <p>⑰ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い</p> <p>報酬告示第2の6及び7の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑰の規定を準用する。</p> <p>(3) 同行援護サービス費</p> <p>① 同行援護の対象者について</p> <p>(一) 身体介護を伴う場合</p> <p>区分2以上に該当し、第543号告示に定める別表第一に掲げる調査項目の項の各欄の区分に応じ、それぞれの調査項目に係る利用者の状況をそれぞれ同表の0点の項から2点の項までに当てはめて算出した点数のうち、移動障害の欄に係る点数が</p>

改正後	現 行
<p>② (略)</p> <p>③ 同行援護従業者の資格要件ごとの所定単位数等の取扱いについて</p> <p>(-) 同行援護従業者養成研修一般課程修了者（相当する研修課程</p>	<p>1点以上であり、かつ、移動障害以外の欄に係る点数のいずれかが1点以上に該当する者であつて、<u>区分省令別表第一における調査項目のうち、「歩行」にあつては「全面的な支援が必要」に認定されている者又は「移動」、「排尿」、「排便」のいずれかが「支援が不要」以外に認定されている者</u></p> <p>(二) <u>身体介護を伴わない場合</u></p> <p>第 543 号告示に定める別表第一に掲げる調査項目の項の各欄の区分に応じ、それぞれの調査項目に係る利用者の状況をそれぞれ同表の 0 点の項から 2 点の項までに当てはめて算出した点数のうち、<u>移動障害の欄に係る点数が 1 点以上であり、かつ、移動障害以外の欄に係る点数のいずれかが 1 点以上に該当する者</u></p> <p>② サービス内容</p> <p>同行援護は、視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供（代筆・代読を含む。）するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行うものである。</p> <p>なお、事前に利用者の行動特徴、日常的な生活パターン等について情報収集し、援護に必要なコミュニケーションツールを用意するなど準備する必要がある。</p> <p>③ 同行援護従業者の資格要件ごとの所定単位数等の取扱いについて</p> <p>(-) 「<u>身体介護を伴う場合</u>」の単位を算定する場合</p>

改正後	現行
<p>修了者を含む。) → 「所定単位数」</p> <p>(二) 初任者研修課程修了者等及び視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者であって、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業（直接処遇に限る。）に1年以上従事した経験を有する者。 → 「所定単位数」</p> <p>(三) 厚生労働大臣が定める者（平成18年厚生労働省告示第556号）第10号に定める介護給付費等単位数表第10の1の注2の2の厚生労働大臣が定める従業者（厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）第625条に規定する国立障害者リハビリテーションセンターの学院に置かれる視覚障害学科（国立障害者リハビリテーションセンター学院養成訓練規定（昭和55年厚生省告示第4号）第4条第1項に規定する視覚障害学科をいう。）の教科を修了した者又はこれに準ずる視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修を修了した者（以下「国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等」という。)) → 「所定単位数」</p>	<p>ア 同行援護従業者養成研修一般課程修了者（相当する研修課程修了者を含む。）<u>ただし、初任者研修課程修了者等及び居宅介護従業者基準第20号から第22号に掲げる者（相当する研修課程修了者を含む。）（以下「初任者研修課程修了者等及び視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者」と総称する。）</u>にあつては、平成30年3月31日までの間は、<u>研修の課程を修了したものとみなす。</u> → 「所定単位数」</p> <p>イ 初任者研修課程修了者等及び視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者であって、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業（直接処遇に限る。）に1年以上従事した経験を有する者。 → 「所定単位数」</p> <p>ウ 厚生労働大臣が定める者（平成18年厚生労働省告示第556号）第10号に定める介護給付費等単位数表第10の1の注2の2の厚生労働大臣が定める従業者（厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）第625条に規定する国立障害者リハビリテーションセンターの学院に置かれる視覚障害学科（国立障害者リハビリテーションセンター学院養成訓練規定（昭和55年厚生省告示第4号）第4条第1項に規定する視覚障害学科をいう。）の教科を修了した者又はこれに準ずる視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修を修了した者（以下「国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等」という。)) → 「所定単位数」</p>

改正後	現 行
<p>(四) <u>平成30年3月31日において、視覚障害及び聴覚障害を有する障害者等に対して盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業（「地域生活支援事業の実施について」（平成18年8月1日付け障発第0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「地域生活支援事業通知」という。）の「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」をいう。）に従事し、視覚障害及び聴覚障害を有する障害者等に対して支援を行った経験を有する者（以下「盲ろう者向け通訳・介助員」という。）</u> → 「<u>所定単位数の100分の90に相当する単位数</u>」</p> <p>(五) 基礎研修課程修了者等であって、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業（直接処遇に限る。）に1年以上従事した経験を有する者 → 「<u>所定単位数の100分の90に相当する単位数</u>」</p>	<p>エ <u>基礎研修課程修了者等</u> → 「<u>所定単位数の100分の70に相当する単位数</u>」（ただし、平成30年3月31日までの間に限る。）</p> <p>オ 基礎研修課程修了者等であって、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業（直接処遇に限る。）に1年以上従事した経験を有する者 → 「<u>所定単位数の100分の70に相当する単位数</u>」</p> <p>(二) 「<u>身体介護を伴わない場合</u>」の単位を算定する場合</p> <p>ア <u>同行援護従業者養成研修一般課程修了者（相当する研修課程修了者を含む。）</u>ただし、<u>初任者研修課程修了者等及び視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者</u>にあっては、平成30年3月31日までの間においては、<u>研修の課程を修了したものとみなす。</u> → 「<u>所定単位数</u>」</p> <p>イ <u>初任者研修課程修了者等及び視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者</u>であって、<u>視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業（直接処遇に限る。）</u>に1年以上従事した経験を有する者。 → 「<u>所定単位数</u>」</p> <p>ウ <u>国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学</u></p>

改正後	現 行
<p>④ <u>盲ろう者の支援に対する加算の取扱いについて</u> <u>盲ろう者向け通訳・介助員（都道府県地域地域生活支援事業における「盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業」による研修の修了者等であって、平成30年3月31日時点で盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業において、視覚障害及び聴覚障害を有する障害者等に対して支援を行った経験を有しない者を含む。）が、①に規定する者のうち、聴覚障害の程度が身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令15号）別表第5号に掲げる身体障害者障害程度等級表の6級に相当する障害を有する者（以下「盲ろう者」という。）に対して同行援護を行った場合にあっては所定単位数の100分の25に相当する単位数を、所定単位数に加算する。なお、盲ろう者向け通訳・介助員が同行援護従業者養成研修（一般課程）を修了していない場合は、本加算と③の（四）の減算を併せて算定する必要があることに留意すること。</u></p> <p>⑤ <u>2人の同行援護従業者による同行援護の取扱い等について</u> （略）</p>	<p><u>科修了者等→「所定単位数」</u></p> <p>エ <u>「基礎研修課程修了者等」→「所定単位数の100分の90に相当する単位数」（ただし、平成30年3月31日までの間に限る。）</u></p> <p>オ <u>「基礎研修課程修了者等」であって、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業（直接処遇に限る。）に1年以上従事した経験を有する者。→「所定単位数の100分の90に相当する単位数」</u></p> <p><u>（新設）</u></p> <p>④ <u>2人の同行援護従業者による同行援護の取扱い等</u> 2人の同行援護従業者による同行援護について、それぞれの同</p>

改正後	現 行
<p>⑥ <u>同行援護従業者のうち1人が基礎研修課程修了者等又は盲ろう者向け通訳・介助員である場合の取扱いについて</u></p> <p>派遣された2人の同行援護従業者のうち1人が基礎研修課程修了者等<u>又は盲ろう者向け通訳・介助員</u>で、1人がそれ以外のものである場合について、基礎研修課程修了者等<u>又は盲ろう者向け通訳・介助員</u>が派遣される場合の単位数を、それ以外のヘルパーについては所定単位数を、それぞれ別に算定する。</p> <p>⑦ 同行援護の所要時間について</p> <p>(略)</p>	<p>行援護従業者が行う同行援護について所定単位数が算定される場合のうち、第546号告示の第一号に該当する場合としては、移動中や外出先等において、体重が重い利用者に排泄介助等を提供する場合等が該当し、第三号に該当する場合としては、例えば、エレベーターのない建物の2階以上の居室等から歩行困難な利用者を移動や外出させる場合等が該当するものであること。したがって、単に安全確保のために深夜の時間帯に二人の同行援護従業者によるサービス提供を行った場合は、利用者側の希望により利用者や家族の同意を得て行った場合を除き、この取扱いは適用しない。</p> <p>⑤ 同行援護従業者のうち1人が基礎研修課程修了者等である場合の取扱い</p> <p>派遣された2人の同行援護従業者のうち1人が基礎研修課程修了者等で、1人がそれ以外のものである場合について、基礎研修課程修了者等が派遣される場合の単位数を、それ以外のヘルパーについては所定単位数を、それぞれ別に算定する。</p> <p>⑥ 同行援護の所要時間について</p> <p>1日に同行援護を複数回算定する場合にあつては、概ね2時間以上の間隔を空けなければならないものとする。居宅介護等の別のサービス類型を使う場合は、間隔が2時間未満の場合もあり得るが、短時間のサービスを組み合わせることにより高い単価を複数回算定することは適当ではないことから、同行援護の利用の間隔が2時間未満の場合は、前後の同行援護を1回として算定する。</p>

改正後	現 行
<p>⑧ 早朝、夜間、深夜の同行援護の取扱いについて (略)</p> <p>⑨ 特定事業所加算の取扱いについて 報酬告示第3の注7の特定事業所加算については、2の(1)の⑮の規定を準用する。</p> <p>⑩ 特別地域加算の取扱いについて 報酬告示第3の注8の特別地域加算については、2の(1)の⑯の</p>	<p>なお、身体状況等により、やむを得ず短時間の間隔で短時間のサービス提供を行わなければならない場合や、別の事業者の提供する同行援護との間隔が2時間未満である場合はこの限りではない。</p> <p>⑦ 早朝、夜間、深夜の同行援護の取扱いについて 早朝、夜間、深夜の同行援護の取扱いについては、原則として、実際にサービス提供を行った時間帯の算定基準により算定されるものであること。 ただし、基準額の最小単位(最初の30分とする。)までは、サービス開始時刻が属する時間帯の算定基準により算定すること(サービス開始時刻が属する時間帯におけるサービス提供時間が15分未満である場合には、多くの時間を占める時間帯の算定基準により算定すること)。また、基準額の最小単位以降の30分単位の中で時間帯がまたがる場合には、当該30分の開始時刻が属する時間帯により算定すること(当該30分の開始時刻が属する時間帯におけるサービス提供時間が15分未満である場合には、当該30分のうち、多くの時間帯の算定基準により算定すること)。</p> <p>なお、土日祝日等におけるサービス提供を行った場合であっても、土日祝日等を想定した加算はないこと。</p> <p>⑧ 特定事業所加算の取扱い 報酬告示第3の注7の特定事業所加算については、2の(1)の⑬の規定を準用する。</p> <p>⑨ 特別地域加算の取扱い 報酬告示第3の注8の特別地域加算については、2の(1)の⑭の</p>

改正後	現 行
<p>規定を準用する。</p> <p>⑪ <u>緊急時対応加算の取扱いについて</u> 報酬告示第3の注9の緊急時対応加算については、2の(1)の⑰の規定を準用する。</p> <p>⑫ <u>初回加算の取扱いについて</u> 報酬告示第3の2の初回加算については、2の(1)の⑱の規定を準用する。</p> <p>⑬ <u>利用者負担上限額管理加算の取扱いについて</u> 報酬告示第3の3の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑲の規定を準用する。</p> <p>⑭ <u>平成30年度中の報酬の取扱いについて</u> <u>平成30年3月31日以前に同行援護の「身体介護を伴う場合」又は「身体介護を伴わない場合」の支給決定を受けた者については、支給決定を受け直すことによる利用者の申請手続き及び市町村の事務処理に係る負担を考慮し、従前の支給決定の有効期間に限り、従前の「身体介護を伴う場合」又は「身体介護を伴わない場合」の分類による報酬を算定できる取扱いとする。</u> <u>この場合、以下のことに留意されたい。なお、利用者の意向により、支給決定の有効期間中に、支給変更決定等を行うことも可能とする。</u> <u>ア 区分3の利用者に対して提供した場合の加算、区分4以上の利用者に対して提供した場合の加算及び盲ろう者支援加算については、支給決定の更新等を行い、かつ、当該加算の要件に該当する利用者に同行援護を提供した場合に算定できるものであ</u></p>	<p>規定を準用する。</p> <p>⑩ 緊急時対応加算の取扱い 報酬告示第3の注9の緊急時対応加算については、2の(1)の⑮の規定を準用する。</p> <p>⑪ 初回加算の取扱い 報酬告示第3の2の初回加算については、2の(1)の⑯の規定を準用する。</p> <p>⑫ 利用者負担上限額管理加算の取扱い 報酬告示第3の3の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑰の規定を準用する。 (新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>ること。</u></p> <p><u>イ 盲ろう者向け通訳・介助員は、「身体介護を伴う場合」又は「身体介護を伴わない場合」の支給決定を受けた者に対しても同行援護を提供できること。同行援護従業者養成研修（一般課程）を修了していない盲ろう者向け通訳・介助員が提供した場合の報酬は、いずれの者に対する場合であっても、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。</u></p> <p>⑮ その他 （略）</p> <p>⑯ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについて 報酬告示第3の5及び6の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑮の規定を準用する。</p> <p>(4) 行動援護サービス費</p> <p>① （略）</p> <p>② サービス内容について （略）</p>	<p>⑬ その他 2の(1)の①及び②、③の(二)及び(三)の規定は、同行援護サービス費について準用する。</p> <p>⑭ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い 報酬告示第3の5及び6の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑱の規定を準用する。</p> <p>(4) 行動援護サービス費</p> <p>① 行動援護の対象者について 区分3以上に該当する者であって、第543号告示の別表第二に掲げる行動関連項目の合計点数が10点以上（障害児にあっては、これに相当する支援の度合）である者</p> <p>② サービス内容 行動援護は、知的障害又は精神障害により行動上著しい困難がある者に対して、次のようなサービスを行うものである。</p>

改正後	現 行
	<p>事前に利用者の行動特徴、日常的な生活パターン、感覚の過敏性等について情報収集し、援護に必要なコミュニケーションツールを用意するなど準備し、それらを活用して適切に支援を行うための支援計画シート等を作成するとともに、支援内容を記録用紙に記録する必要がある。</p> <p>(一) 予防的対応</p> <p>ア 行動の予定が分からない等のため、不安定になったり、不安を紛らわすために不適切な行動が出ないように、あらかじめ日常生活の行動の順番や、外出する場合の目的地、道順、目的地での行動などを、言葉以外のコミュニケーション手段も用いて説明し、落ち着いた行動がとれるように理解させること</p> <p>イ 視覚、聴覚等に与える影響が行動障害の引き金となる場合に、本人の視界に入らないよう工夫するなど、どんな条件のときに行動障害が起こるかを熟知したうえで環境調整を行う等の予防的対応等を行うことなど</p> <p>(二) 制御的対応</p> <p>ア 何らかの原因で本人が行動障害を起こしてしまった時に本人や周囲の人の安全を確保しつつ行動障害を適切におさめること</p> <p>イ 危険であることを認識できないために突然飛び出してしまふといった不適切な行動、自分を傷つける行為を適切におさめること</p> <p>ウ 本人の意思や思い込みにより、突然動かなくなったり、特</p>

改正後	現 行
<p>③ 単価適用の留意点 (略)</p> <p>④ 所定単位数等の取扱いについて 行動援護従業者養成研修課程修了者又は強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者であって、知的障害者、知的障害児又は精神障害者の直接支援業務に1年以上の従事経験を有する者が行動援護を行う場合に所定単位数を算定する。ただし、初任者研修課程修了者等であって、知的障害者、知的障害児又は精神障害者の直接支援業務に2年以上の従事経験を有する者にあつては、平成33年3月31日までの間は、当該基準に適合するものとみなす。</p> <p>⑤ 支援計画シート等の作成に係る業務が適切に行われていない場</p>	<p>定のものに強いこだわりを示すなど極端な行動を引き起こす際の対応</p> <p>(三) 身体介護的対応</p> <p>ア 便意の認識ができない者の介助や排便後の後始末等の対応</p> <p>イ 食事を摂る場合の食事介助</p> <p>ウ 入浴及び衣服の着脱介助など</p> <p>③ 単価適用の留意点 行動援護で提供されるサービスは、その性格上、一般的に半日の範囲内にとどまると想定されるが、8時間以上実施されるような場合にあつては、「7時間30分以上の場合」の単位を適用する。 また、行動援護は、主として日中に行われるサービスであることから、早朝・夜間・深夜の加算は算定されないので留意されたい。</p> <p>④ 所定単位数等の取扱いについて 行動援護従業者養成研修課程修了者又は強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者であって、知的障害者、知的障害児又は精神障害者の直接支援業務に1年以上の従事経験を有する者が行動援護を行う場合に所定単位数を算定する。ただし、初任者研修課程修了者等であって、知的障害者、知的障害児又は精神障害者の直接支援業務に2年以上の従事経験を有する者にあつては、平成30年3月31日までの間は、当該基準に適合するものとみなす。</p> <p>⑤ 支援計画シート等の作成に係る業務が適切に行われていない場</p>

改正後	現 行
<p>合の所定単位数の算定について（支援計画シート等未作成減算）</p> <p>(一) 算定される単位数</p> <p>所定単位数の100分の95とする。なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数の100分の95となるものでないことに留意すること。</p> <p>(二) (略)</p> <p>(三) (略)</p> <p>⑥ 2人の行動援護従業者による行動援護の取扱い等について 2の(1)の⑬の(-)の規定を準用する。</p>	<p>合の所定単位数の算定について（支援計画シート等未作成減算）</p> <p>(一) 算定される単位数</p> <p>所定単位数の100分の95とする。なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数の100分の95となるものでないことに留意すること。</p> <p><u>ただし、平成30年3月31日までの間は支援計画シート等が作成されていない場合であっても所定単位数を算定できるものであること。</u></p> <p>(二) 支援計画シート等未作成減算については、行動障害を有する者への支援について、関係者間で必要な情報を共有し、一貫性のある支援を行うために、支援計画シート等を作成することが重要であることに鑑み、支援計画シート等の作成が適切に行われていない場合に、報酬告示の規定に基づき、介護給付費を減算することとしているものである。</p> <p>(三) 支援計画シート等未作成減算の具体的取扱い</p> <p>具体的には、次のいずれかに該当する月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで、次のいずれかに該当する利用者につき減算するものであること。</p> <p>ア サービス提供責任者等による指揮の下、支援計画シート等が作成されていないこと。</p> <p>イ 支援計画シート等の作成に係る一連の業務が適切に行われていないこと。</p> <p>⑥ 2人の行動援護従業者による行動援護の取扱い等 2の(1)の⑪の(-)の規定を準用する。</p>

改正後	現 行
<p>⑦ 特定事業所加算の取扱いについて 報酬告示第4の注6の特定事業所加算については、2の(1)の⑮の規定を準用する。</p> <p>⑧ 特別地域加算の取扱いについて 報酬告示第4の注7の特別地域加算については、2の(1)の⑯の規定を準用する。</p> <p>⑨ 緊急時対応加算の取扱いについて 報酬告示第4の注8の緊急時対応加算については、2の(1)の⑰の規定を準用する。</p> <p>⑩ 初回加算の取扱いについて 報酬告示第4の2の初回加算については、2の(1)の⑱の規定を準用する。</p> <p>⑪ 利用者負担上限額管理加算の取扱いについて 報酬告示第4の3の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の㉑の規定を準用する。</p> <p>⑫ (略)</p> <p>⑬ (略)</p>	<p>⑦ 特定事業所加算の取扱い 報酬告示第4の注6の特定事業所加算については、2の(1)の⑬の規定を準用する。</p> <p>⑧ 特別地域加算の取扱い 報酬告示第4の注7の特別地域加算については、2の(1)の⑭の規定を準用する。</p> <p>⑨ 緊急時対応加算の取扱い 報酬告示第4の注8の緊急時対応加算については、2の(1)の⑮の規定を準用する。</p> <p>⑩ 初回加算の取扱い 報酬告示第4の2の初回加算については、2の(1)の⑯の規定を準用する。</p> <p>⑪ 利用者負担上限額管理加算の取扱い 報酬告示第4の3の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑰の規定を準用する。</p> <p>⑫ その他 (-) 行動援護は、1日1回しか算定できないものである。 (二) 2の(1)の①及び②、③の(二)及び(三) (ただし書を除く。)の規定は、行動援護サービス費について準用する。</p> <p>⑬ 行動障害支援指導連携加算の取扱いについて (-) 利用者の引継ぎを行う場合にあつては、「重訪対象拡大通知」を参照し行うこと。 (二) 行動障害支援指導連携加算については、指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が作成者から、重度訪問介護計画</p>

改正後	現 行
<p>⑭ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについて</p> <p>報酬告示第4の5及び6の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑳の規定を準用する。</p> <p>(5) 療養介護サービス費</p> <p>① (略)</p>	<p>を作成する上での指導及び助言を受けるための行動援護利用者宅までの費用の支払いを評価しているものであることから、作成者と指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が同一人の場合は、加算は算定できないものであること。</p> <p>なお、同一事業者であっても、作成者と指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が同一人でない場合は、加算は算定できるものであること。</p> <p>(三) 指定行動援護事業所等から指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者への支払いは、個々の契約に基づくものとする。</p> <p>⑭ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い</p> <p>報酬告示第4の5及び6の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の㉑の規定を準用する。</p> <p>(5) 療養介護サービス費</p> <p>① 療養介護の対象者について</p> <p>療養介護については、次の(一)から(三)までのいずれかに該当する者が対象となるものであること。</p> <p>(一) 重症心身障害者又は進行性筋萎縮症患者である場合 区分5以上</p> <p>(二) 気管切開に伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている場合 区分6以上</p>

改正後	現 行
<p>② (略)</p>	<p>(三) 旧重症心身障害児施設（障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成 22 年法律第 71 号）第 5 条による改正前の児童福祉法（以下「旧児童福祉法」という。）第 43 条の 4 に規定する重症心身障害児施設をいう。以下同じ。）に入所した者又は指定医療機関（旧児童福祉法第 7 条第 6 項に規定する指定医療機関をいう。以下同じ。）に入院した者（以下「旧重症心身障害児施設等入所者」と総称する。）であって、平成 24 年 4 月 1 日以降指定療養介護事業所を利用する（一）及び（二）以外の者</p> <p>② 療養介護サービス費の区分について</p> <p>療養介護サービス費の区分については、指定療養介護事業所ごと（サービス提供単位を複数設置する場合にあっては当該サービス提供単位ごと）の重度障害者割合及び厚生労働大臣が定める施設基準（平成 18 年厚生労働省告示第 551 号。以下「第 551 号告示」という。）に規定する人員基準に応じ算定する（療養介護サービス費（Ⅴ）を除く。）こととされており、具体的には、次のとおりであること。</p> <p>(一) 療養介護サービス費（Ⅰ）</p> <p>ア 区分 6 に該当する利用者が利用者の数の 50%以上であること。</p> <p>イ 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を 2 で除して得た数以上であること。</p>

改正後	現 行
<p>③ 地域移行加算の取扱いについて</p> <p>(-) 報酬告示第5の2に規定する地域移行加算の注中、退院前の</p>	<p>ウ ①の(-)又は(二)に該当する者について算定すること。</p> <p>(二) 療養介護サービス費(Ⅱ) 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を3で除して得た数以上であること。</p> <p>(三) 療養介護サービス費(Ⅲ) 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を4で除して得た数以上であること。</p> <p>(四) 療養介護サービス費(Ⅳ) 従業者の員数が利用者の数を4で除して得た数を満たすことができない特定旧法指定施設等について算定することとし、常勤換算方法により、従業者の員数が利用者を6で除して得た数以上であること。</p> <p>(五) 療養介護サービス費(Ⅴ) ア ①に該当しない特定旧法受給者等について算定すること。 イ 常勤換算方法により、従業者の員数が①に該当しない特定旧法受給者等を6で除して得た数以上であること。</p> <p>(六) 経過的療養介護サービス費(I) ア ①に該当する者について算定すること。 イ 従業者の員数が利用者の数を2で除して得た数以上である指定療養介護事業所(指定障害福祉サービス基準第50条第7項又は第8項の規定による指定療養介護事業所に限る。)について算定すること。</p> <p>③ 地域移行加算の取扱い</p> <p>(-) 報酬告示第5の2に規定する地域移行加算の注中、退院前の</p>

改正後	現行
<p>相談援助については、入院期間が1月を超えると見込まれる利用者の居宅生活(福祉ホーム又は共同生活援助を行う共同生活住居における生活を含む。以下同じ。)に先立って、退院後の生活に関する相談援助を行い、かつ、利用者が退院後生活する居宅を訪問して退院後の居宅サービス等について相談援助及び連絡調整を行った場合に、入院中<u>2</u>回に限り加算を算定するものである。</p> <p>また、利用者の退院後30日以内に当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退院後1回を限度として加算を算定するものである。</p> <p>(二) (略)</p> <p>(三) (略)</p> <p>(四) (略)</p> <p>(五) (略)</p>	<p>相談援助については、入院期間が1月を超えると見込まれる利用者の居宅生活(福祉ホーム又は共同生活援助を行う共同生活住居における生活を含む。以下同じ。)に先立って、退院後の生活に関する相談援助を行い、かつ、利用者が退院後生活する居宅を訪問して退院後の居宅サービス等について相談援助及び連絡調整を行った場合に、入院中<u>1</u>回に限り加算を算定するものである。</p> <p>また、利用者の退院後30日以内に当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退院後1回を限度として加算を算定するものである。</p> <p>(二) 地域移行加算は退院日に算定し、退院後の訪問相談については訪問日に算定するものであること。</p> <p>(三) 地域移行加算は、次のアからウまでのいずれかに該当する場合には、算定できないものであること。</p> <p>ア 退院して病院又は診療所へ入院する場合 イ 退院して他の社会福祉施設等へ入所する場合 ウ 死亡退院の場合</p> <p>(四) 地域移行加算の対象となる相談援助を行った場合は、相談援助を行った日及び相談援助の内容の要点に関する記録を行うこと。</p> <p>(五) 地域移行加算に係る相談援助の内容は、次のようなものであること。</p> <p>ア 退院後の障害福祉サービスの利用等に関する相談援助 イ 食事、入浴、健康管理等居宅における生活に関する相談援助</p>

改正後	現 行
<p>(六) (略)</p> <p>④ 福祉専門職員配置等加算の取扱いについて 報酬告示第5の3の福祉専門職員配置等加算については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>(一) 福祉専門職員配置等加算 (I) 指定基準の規定により配置することとされている直接処遇職員として常勤で配置されている従業者の総数のうち、<u>社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師</u>である従業者の割合が100分の35以上であること。</p> <p>なお、「常勤で配置されている従業者」とは、正規又は非正規雇用に係わらず、各事業所において定められる常勤の従業者が勤務すべき時間数に達している従業者をいう。(二)及び(三)において同じ。)</p> <p>(二) 福祉専門職員配置等加算 (II) 指定基準の規定により配置することとされている直接処遇職員として常勤で配置されている従業者の総数のうち、<u>社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師</u>である従業者</p>	<p>助 ウ 退院する者の運動機能及び日常生活動作能力の維持及び向上を目的として行う各種訓練等に関する相談援助 エ 住宅改修に関する相談援助 オ 退院する者の介護等に関する相談援助</p> <p>(六) 退院前の相談援助に係る加算を算定していない場合であっても、退院後の訪問による相談援助を行えば、当該支援について加算を算定できるものであること。</p> <p>④ 福祉専門職員配置等加算の取扱い 報酬告示第5の3の福祉専門職員配置等加算については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>(一) 福祉専門職員配置等加算 (I) 指定基準の規定により配置することとされている直接処遇職員として常勤で配置されている従業者の総数のうち、<u>社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士</u>である従業者の割合が100分の35以上であること。</p> <p>なお、「常勤で配置されている従業者」とは、正規又は非正規雇用に係わらず、各事業所において定められる常勤の従業者が勤務すべき時間数に達している従業者をいう。(二)及び(三)において同じ。)</p> <p>(二) 福祉専門職員配置等加算 (II) 指定基準の規定により配置することとされている直接処遇職員として常勤で配置されている従業者の総数のうち、<u>社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士</u>である従業者の割合が</p>

改正後	現 行
<p data-bbox="331 220 833 252">者の割合が100分の25以上であること。</p> <p data-bbox="295 268 421 300">(三) (略)</p> <p data-bbox="295 1329 421 1361">(四) (略)</p>	<p data-bbox="1303 220 1653 252">100分の25以上であること。</p> <p data-bbox="1267 268 1671 300">(三) 福祉専門職員配置等加算(Ⅲ)</p> <p data-bbox="1330 316 1845 347">次のいずれかに該当する場合であること。</p> <p data-bbox="1303 363 2083 491">ア 直接処遇職員として配置されている従業者の総数(常勤換算方法により算出された従業者数をいう。)のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100分の75以上であること。</p> <p data-bbox="1303 507 2074 635">イ 直接処遇職員として常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事している従業者の割合が100分の30以上であること。</p> <p data-bbox="1330 651 2083 1217">なお、イ中「3年以上従事」とは、加算の申請を行う前月の末日時点における勤続年数とし、勤続年数の算定に当たっては、当該事業所における勤続年数に加え同一法人の経営する他の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定める障害福祉サービス事業を行う事業所(旧法施設を含む。)、精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設、精神障害者福祉ホーム、小規模通所授産施設、地域生活支援事業の地域活動支援センター等、障害者就業・生活支援センター、児童福祉法に規定する障害児通所支援事業を行う事業所、障害児入所施設、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができるものとする。</p> <p data-bbox="1330 1233 2083 1313">また、当該勤続年数の算定については、非常勤で勤務していた期間も含めることとする。</p> <p data-bbox="1267 1329 1975 1361">(四) 多機能型事業所等における本加算の取扱いについて</p>

改正後	現 行
<p>⑤ 人員配置体制加算の取扱いについて (略)</p>	<p>多機能型事業所又は障害者支援施設については、当該事業所における全てのサービス種別の直接処遇職員を合わせて要件を計算し、当該要件を満たす場合には全ての利用者に対して加算を算定することとする。</p> <p>なお、この場合において、当該多機能型事業所等の中で複数の直接処遇職員として、常勤の時間を勤務している者（例：生活介護の生活支援員を0.5人分、就労移行支援の職業指導員を0.5人分勤務している者）については、「常勤で配置されている従業者」に含めることとする。</p> <p>⑤ 人員配置体制加算の取扱い</p> <p>(一) 報酬告示第5の4の人員配置体制加算(I)又は(II)については、次のア又はイごとに以下の条件をそれぞれ満たした場合に、算定できることとする。</p> <p>ア 人員配置体制加算(I)</p> <p>旧重症心身障害児施設又は指定医療機関（以下「旧重症心身障害児施設等」という。）から転換する指定療養介護事業所の中で、経過的療養介護サービス費(I)を算定している場合であって、常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を1.7で除して得た数以上であること。</p> <p>イ 人員配置体制加算(II)</p> <p>旧重症心身障害児施設等から転換する指定療養介護事業所の中で、療養介護サービス費(II)を算定している場合であって、常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を2.5で除して得た数以上であること。</p>

改正後	現 行
<p>⑥ 障害福祉サービスの体験利用支援加算の取扱いについて (略)</p>	<p>(二) 人員配置体制加算については、利用者全員につき算定することとする。</p> <p>⑥ 障害福祉サービスの体験利用支援加算の取扱い 報酬告示第5の5の障害福祉サービスの体験利用支援加算については、指定療養介護事業所の利用者が、地域生活への移行に向けて指定地域移行支援事業者が行う障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合であって、指定療養介護事業所の従業員が以下のいずれかの支援を行う場合に加算するものとする（当該支援を行った場合には当該支援の内容を記録すること。）。</p> <p>(一) 体験的な利用支援の利用日に当該指定療養介護事業所において昼間の時間帯における介護等の支援を行った場合</p> <p>(二) 以下に掲げる体験的な利用支援に係る指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合</p> <p>ア 体験的な利用支援を行うに当たっての指定地域移行支援事業者との留意点等の情報共有その他必要な連絡調整</p> <p>イ 体験的な利用支援を行った際の状況に係る指定地域移行支援事業者との情報共有や当該状況を踏まえた今後の支援方針の協議等</p> <p>ウ 利用者に対する体験的な利用支援を行うに当たっての相談援助</p> <p>なお、指定地域移行支援事業者が行う障害福祉サービスの体験的な利用支援の利用日については、当該加算以外の指定療養介護に係る基本報酬等は算定できないことに留意すること。</p> <p>また、当該加算は、体験利用日に算定することが原則であるが、</p>

改正後	現 行
<p>⑦ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い<u>について</u> 報酬告示第5の6及び7の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の<u>⑳</u>の規定を準用する。</p> <p>(6) 生活介護サービス費</p> <p>① (略)</p> <p>② 生活介護サービス費について</p> <p>(-) (略)</p> <p>(二) <u>共生型生活介護サービス費について</u> 共生型生活介護の指定を受けた共生型生活介護事業所が共</p>	<p>上記(二)の支援を、体験利用日以前に行った場合には、利用者が実際に体験利用した日の初日に算定して差し支えない。</p> <p>⑦ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い 報酬告示第5の6及び7の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の<u>⑲</u>の規定を準用する。</p> <p>(6) 生活介護サービス費</p> <p>① 生活介護の対象者について 生活介護については、次の(-)から(三)までのいずれかに該当する者が対象となるものであること。</p> <p>(-) 50歳未満の利用者である場合 区分3(施設入所支援を併せて受ける者にあつては区分4)以上</p> <p>(二) 50歳以上の利用者である場合 区分2(施設入所支援を併せて受ける者にあつては区分3)以上</p> <p>(三) 厚生労働大臣が定める者(平成18年厚生労働省告示第556号(以下「第556号告示」という。)第二号から第五号までのいずれかに該当する者)であつて、(-)及び(二)以外の者</p> <p>② 生活介護サービス費について</p> <p>(-) 生活介護サービス費の基本報酬については、利用者の障害支援区分及び利用定員に応じた報酬単価を算定することとする。 (新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>共生型生活介護を提供した場合には、共生型生活介護サービス費を算定するが、具体的な取扱いは、次のとおりであること。</u></p> <p><u>ア 対象となる事業</u> <u>指定障害福祉サービス基準第93条の2第1号に規定する指定児童発達支援事業所等、第93条の3第1号に規定する指定通所介護事業所等又は第93条の4第1号に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所等が行う共生型生活介護</u></p> <p><u>イ 共生型生活介護サービス費の区分について</u></p> <p><u>(i) 共生型生活介護サービス費(I)</u> <u>指定障害福祉サービス基準第93条の2第1号に規定する指定児童発達支援事業所又は第93条の3第1号に規定する指定通所介護事業所等が行う共生型生活介護</u></p> <p><u>(ii) 共生型生活介護サービス費(II)</u> <u>指定障害福祉サービス基準第93条の4第1号に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所等が行う共生型生活介護</u></p> <p><u>(三) 営業時間が6時間未満に該当する場合の所定単位数の算定について</u> (略)</p> <p>ア (略)</p> <p>イ (略)</p>	<p><u>(二) 営業時間が6時間未満に該当する場合の所定単位数の算定について</u> 運営規程に定める営業時間が6時間未満である場合は、減算することとしているところであるが、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>ア ここでいう「営業時間」には、送迎のみを実施する時間は含まれないものであること。</p> <p>イ 個々の利用者の実利用時間は問わないものであり、例えば、</p>

改正後	現 行
<p>ウ 算定される単位数は、4時間未満の場合は所定単位数の100分の<u>50</u>とし、4時間以上6時間未満の場合は所定単位数の100分の<u>70</u>とする。なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数ではないことに留意すること。</p> <p><u>(四) 利用時間が5時間未満の利用者等の割合が、事業所の利用者全体の100分の50以上に該当する場合の所定単位数の算定について</u></p> <p><u>利用時間が5時間未満の利用者等の割合が、事業所の利用者全体の100分の50以上に該当する場合の減算については、以下のとおり取り扱うこととする。</u></p> <p><u>ア ここでいう「利用時間」には、送迎のみを実施する時間は含まれないものであること。</u></p> <p><u>イ 送迎に長時間を要する利用者については、利用時間が5時間未満の利用者の割合の算定から除く。なお、利用時間が5時間未満の利用者の割合の算定に当たっては、やむを得ない事情により5時間未満の利用となった利用者を除く。</u></p> <p>ウ 算定される単位数は、所定単位数の100分の70とする。なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、</p>	<p>6時間以上開所しているが、利用者の事情等によりサービス提供時間が6時間未満となった場合は、減算の対象とならないこと。また、5時間開所しているが、利用者の事情等によりサービス提供時間が4時間未満となった場合は、4時間以上6時間未満の場合の割合を乗ずること。</p> <p>ウ 算定される単位数は、4時間未満の場合は所定単位数の100分の<u>70</u>とし、4時間以上6時間未満の場合は所定単位数の100分の<u>85</u>とする。なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数ではないことに留意すること。</p> <p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>各種加算を含めた単位数の合計数ではないことに留意すること。</u></p> <p><u>(五) (三)及び(四)の双方の減算事由に該当する場合の取扱いについて</u></p> <p><u>(三)及び(四)の双方の減算事由に該当する場合の報酬の算定については、減算となる単位数が大きい方についてのみ減算する。減算となる単位数が同じ場合は、いずれか一方の事由のみに着目して、減算を行うこと。</u></p> <p><u>(六) 注7中「一体的な運営」とは、従業者の勤務体制が一体的で区分されていないものをいうものとする。すなわち、複数単位で運営されており、かつ、生活支援員等の勤務体制が当該単位ごとに明確に区分されている場合にあつては、当該単位ごとの定員が81人以上のものに限られるものであること。</u></p> <p><u>(七) 医師が配置されていない場合の減算について</u> (略)</p> <p><u>(八) 共生型生活介護事業所にサービス管理責任者が配置されている等の場合の所定単位数の算定について</u> <u>サービス管理責任者を1名以上配置しており、地域に貢献する活動を行っているものとして都道府県知事に届け出た場合に算定できることとする。</u></p>	<p>(三) 注7中「一体的な運営」とは、従業者の勤務体制が一体的で区分されていないものをいうものとする。すなわち、複数単位で運営されており、かつ、生活支援員等の勤務体制が当該単位ごとに明確に区分されている場合にあつては、当該単位ごとの定員が81人以上のものに限られるものであること。</p> <p><u>(四) 医師が配置されていない場合の減算について</u> 指定生活介護事業所において看護師等による利用者の健康状態の把握や健康相談等が実施され、必要に応じて医療機関への通院等により対応することが可能な場合に限り、医師を配置しない取扱いとすることができることとし、その場合にあつては所定単位数を減算するものであること。</p> <p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p>なお、<u>地域に貢献する活動は、「地域の交流の場（開放スペースや交流会等）の提供」、「認知症カフェ・食堂等の設置」、「地域住民が参加できるイベントやお祭り等の開催」、「地域のボランティアの受入れや活動（保育所等における清掃活動等）の実施」、「協議会等を設けて地域住民が事業所の運営への参加」、「地域住民への健康相談教室・研修会」など、地域や多世代との関わりを持つためのものとするよう努めること。</u></p> <p>③ 人員配置体制加算の取扱いについて</p> <p>（一）（略）</p> <p>ア 人員配置体制加算（I）</p> <p>（i）（略）</p>	<p>③ 人員配置体制加算の取扱い</p> <p>（一）報酬告示第6の2の人員配置体制加算（I）から（Ⅲ）までについては、次のア、イ、ウごとに以下の条件をそれぞれ満たした場合に、いずれかのみを算定できることとする。</p> <p>ア 人員配置体制加算（I）</p> <p>（i）指定生活介護事業所において生活介護を行う場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区分5若しくは区分6に該当する者又はこれに準ずる者の総数が利用者の数の合計数の100分の60以上であること。 <p>なお、「これに準ずる者」とは、区分4以下であつて、第543号告示別表第二に掲げる行動関連項目の欄の区分に応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の0点の欄から2点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が10点以上である者又は区分4以下であつて喀痰吸引等を必要とする者とする。以下この③において同じ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を

改正後	現 行
<p>(ii) (略)</p> <p>(iii) <u>共生型生活介護事業所において共生型生活介護を行う場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>区分5若しくは区分6に該当する者又はこれに準ずる者の総数が、共生型生活介護の利用者の数及び当該共生型生活介護事業所において行う指定児童発達支援等、指定通所介護等又は指定小規模多機能型居宅介護等（以下「共生型本体事業」という。）の利用者の数の合計数の100分の60以上であること。</u> ・ <u>常勤換算方法により、従業者の員数が共生型生活介護及び共生型本体事業の利用者の数を1.7で除して得た数以上であること。</u> <p>イ 人員配置体制加算(Ⅱ)</p> <p>(i) 指定生活介護事業所において生活介護を行う場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区分5若しくは区分6に該当する者又はこれに準ずる者の<u>総数</u>が利用者の数の合計数の100分の50以上であること。 ・ 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を2で除して得た数以上であること。 <p>(ii) (略)</p>	<p>1.7で除して得た数以上であること。</p> <p>(ii) 指定障害者支援施設等において生活介護を行う場合 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を1.7で除して得た数以上であること。 (新設)</p> <p>イ 人員配置体制加算(Ⅱ)</p> <p>(i) 指定生活介護事業所において生活介護を行う場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区分5若しくは区分6に該当する者又はこれに準ずる者が利用者の数の合計数の100分の50以上であること。 ・ 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を2で除して得た数以上であること。 <p>(ii) 指定障害者支援施設等において生活介護を行う場合 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を2</p>

改正後	現行
<p>(iii) <u>共生型生活介護事業所において共生型生活介護を行う場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>区分5若しくは区分6に該当する者又はこれに準ずる者の総数が、共生型生活介護の利用者の数及び共生型本体事業の利用者の数の合計数の100分の50以上であること。</u> ・ <u>常勤換算方法により、従業者の員数が共生型生活介護及び共生型本体事業の利用者の数を2で除して得た数以上であること。</u> <p>ウ 人員配置体制加算 (iii)</p> <p>(i) <u>指定生活介護事業所又は指定障害者支援施設等において生活介護を行う場合</u> 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を2.5で除して得た数以上であること。</p> <p>(ii) <u>共生型生活介護事業所において生活介護を行う場合</u> <u>常勤換算方法により、従業者の員数が共生型生活介護及び共生型本体事業の利用者の数を2.5で除して得た数以上であること。</u></p> <p>(二) 人員配置体制加算については、生活介護又は共生型生活介護の単位ごとに、生活介護又は共生型生活介護の単位の利用定員に応じた加算単位数を、当該生活介護の利用者全員（厚生労働大臣が定める者（第556号告示）は除く。）につき算定することとする。</p>	<p>で除して得た数以上であること。 (新設)</p> <p>ウ 人員配置体制加算 (iii) 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を2.5で除して得た数以上であること。</p> <p>(二) 人員配置体制加算については、生活介護の単位ごとに、生活介護の単位の利用定員に応じた加算単位数を、当該生活介護の利用者全員（厚生労働大臣が定める者（平成18年厚生労働省告示第556号）は除く。）につき算定することとする。</p>

改正後	現行
<p>(三) 新規に事業を開始した場合、開始した際の利用者数等の推計に応じて算定要件を満たしている場合については、加算を算定できる。</p> <p>④ 福祉専門職員配置等加算の取扱いについて (略)</p> <p>⑤ 常勤看護職員等配置加算の取扱いについて 報酬告示第6の3の2の常勤看護職員等配置加算(Ⅰ)及び(Ⅱ)については、<u>次のア又はイごとに以下の条件をそれぞれ満たした場合に、指定生活介護等の単位ごとの利用定員に応じ、いずれかのみを算定できることとする。</u></p> <p>なお、本加算は指定生活介護等の単位ごとの看護職員の配置に応じて算定されるものであるため、要件を満たしていない単位については加算は算定されないことに留意すること。</p> <p>ア <u>常勤看護職員等配置加算(Ⅰ)</u> 常勤換算方法で1以上の看護職員(保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。以下この⑤において同じ。)を配置している場合</p> <p>イ <u>常勤看護職員等配置加算(Ⅱ)</u> 常勤換算方法で2以上の看護職員を配置しており、第556号告示の別表第1に掲げる状態のいずれかに該当する者に対して指定生活介護等を行っている場合 第556号告示別表第1</p>	<p>(三) 新規に事業を開始した場合、<u>又は旧体系施設から移行した場合についても、開始した際の利用者数等の推計や旧体系時の利用実績</u>に応じて算定要件を満たしている場合については、加算を算定できる。</p> <p>④ 福祉専門職員配置等加算の取扱い 報酬告示第6の3の福祉専門職員配置等加算については、2の(5)の④の規定を準用する。</p> <p>⑤ 常勤看護職員等配置加算の取扱い 報酬告示第6の3の2の常勤看護職員等配置加算については、常勤換算方法で1以上の看護職員(保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。)を配置している場合に、指定生活介護等の単位ごとの利用定員に応じ、算定できるものであること。</p> <p>なお、本加算は指定生活介護等の単位ごとの看護職員の配置に応じて算定されるものであるため、要件を満たしていない単位については加算は算定されないことに留意すること。</p>

改正後	現 行
<p>(1) <u>レスピレーター管理</u></p> <p>(2) <u>気管内挿管、気管切開</u></p> <p>(3) <u>鼻咽頭エアウェイ</u></p> <p>(4) <u>O₂吸入又は spO₂90 パーセント以下の状態が 10 パーセント以上</u></p> <p>(5) <u>6 回／日以上</u>の頻回の吸引</p> <p>(6) <u>ネブライザー 6 回／日以上又は継続使用</u></p> <p>(7) <u>IVH</u></p> <p>(8) <u>経管（経鼻・胃ろうを含む。）</u></p> <p>(9) <u>腸ろう・腸管栄養</u></p> <p>(10) <u>持続注入ポンプ使用（腸ろう・腸管栄養時）</u></p> <p>(11) <u>継続する透析（腹膜灌流を含む）</u></p> <p>(12) <u>定期導尿 3 回／日以上</u></p> <p>(13) <u>人工肛門</u></p> <p>⑥ 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の取扱いについて</p> <p>(-) (略)</p> <p>ア 視覚障害者</p> <p>身体障害者福祉法第 15 条第 4 項の規定により交付を受けた身体障害者手帳（以下「身体障害者手帳」という。）の障害の程度が 1 級又は 2 級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションや移動等に支障があると認められる視覚障害を</p>	<p>⑥ 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の取扱い</p> <p>(-) 報酬告示第 6 の 4 の視覚・聴覚言語障害者支援体制加算については、注中「視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のある者」とあるが、具体的には次のアからウまでのいずれかに該当する者であること。</p> <p>ア 視覚障害者</p> <p>身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）第 15 条第 4 項の規定により交付を受けた身体障害者手帳（以下「身体障害者手帳」という。）の障害の程度が 1 級又は 2 級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションや移動等に支障がある</p>

改正後	現 行
<p>有する者</p> <p>イ (略)</p> <p>ウ (略)</p> <p>(二) (略)</p> <p>(三) (略)</p>	<p>と認められる視覚障害を有する者</p> <p>イ 聴覚障害者 身体障害者手帳の障害の程度が2級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションに支障があると認められる聴覚障害を有する者</p> <p>ウ 言語機能障害者 身体障害者手帳の障害の程度が3級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションに支障があると認められる言語機能障害を有する者</p> <p>(二) 「重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者」については、当該利用者1人で2人分の視覚障害者等として数えて算定要件（全利用者の100分の30が視覚障害者等）に該当するか否かを計算することとしているが、この場合の「知的障害」は「重度」の知的障害である必要はない。 また、多機能型事業所等については、当該多機能型事業所等において実施される複数の障害福祉サービスの利用者全体のうち、視覚障害者等の数が利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であり、従業者の加配が当該多機能型事業所等の利用者の合計数を50で除して得た数以上なされていれば満たされるものであること。</p> <p>(三) 「視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者」とは、具体的には次のア又はイのいずれかに該当する者であること。</p>

改正後	現 行
<p>⑦ 初期加算の取扱いについて (略)</p>	<p>ア 視覚障害 点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者</p> <p>イ 聴覚障害又は言語機能障害 手話通訳等を行うことができる者</p> <p>⑦ 初期加算の取扱い</p> <p>(一) 報酬告示第6の5の初期加算については、サービスの利用の初期段階においては、利用者の居宅を訪問し、生活状況の把握等を行うなど、特にアセスメント等に手間を要することから、サービスの利用開始から30日の間、加算するものであること。なお、この場合の「30日の間」とは、暦日で30日間をいうものであり、加算の算定対象となるのは、30日間のうち、利用者が実際に利用した日数となることに留意すること。</p> <p>なお、初期加算の算定期間が終了した後、同一の敷地内の他の指定障害福祉サービス事業所等へ転所する場合にあっては、この加算の対象としない。</p> <p>(二) 指定障害者支援施設等における過去の入所及び短期入所との関係</p> <p>初期加算は、利用者が過去3月間に、当該指定障害者支援施設等に入所したことがない場合に限り算定できることとする。</p> <p>なお、当該指定障害者支援施設等の併設又は空床利用の短期入所を利用していた者が日を空けることなく、引き続き当該指定障害者支援施設等に入所した場合（短期入所から退所した翌日に当該指定障害者支援施設等に入所した場合を含む。）については、初期加算は入所直前の短期入所の利用日数を30日か</p>

改正後	現 行
<p>⑧ 訪問支援特別加算の取扱いについて (略)</p>	<p>ら差し引いて得た日数に限り算定するものとする。</p> <p>(三) 30日(入院・外泊時加算が算定される期間を含む。)を超える病院又は診療所への入院後に再度利用した場合には、初期加算が算定されるものであること。</p> <p>ただし、指定生活介護事業所等の同一の敷地内に併設する病院又は診療所へ入院した場合についてはこの限りではない。</p> <p>(四) 旧法施設支援における「入所時特別支援加算」が算定されていた特定旧法受給者については、「入所時特別支援加算」が初期加算と同趣旨の加算であることから、初期加算の対象とはならないものであること。なお、特定旧法指定施設において、旧法施設支援における「入所時特別支援加算」を算定する者が利用している場合であって、当該「入所時特別支援加算」の算定期間中に指定障害者支援施設へ転換した場合にあっては、30日間から「入所時特別支援加算」を算定した日数を差し引いた残りの日数について、初期加算を算定して差し支えない。</p> <p>⑧ 訪問支援特別加算の取扱い</p> <p>報酬告示第6の6の訪問支援特別加算については、指定生活介護等の利用により、利用者の安定的な日常生活を確保する観点から、概ね3ヶ月以上継続的に当該指定生活介護等を利用していた者が、最後に当該指定生活介護等を利用した日から中5日間以上連続して当該指定生活介護等の利用がなかった場合に、あらかじめ利用者の同意を得た上で、当該利用者の居宅を訪問し、家族等との連絡調整、引き続き指定生活介護等を利用するための働きかけ、当該利用者に係る生活介護計画の見直し等の支援を行った場</p>

改正後	現 行
<p>⑨ 欠席時対応加算の取扱いについて (略)</p> <p>⑩ 重度障害者支援加算の取扱いについて (一) 報酬告示第6の7の2の重度障害者支援加算については、強</p>	<p>合に、1回の訪問に要した時間に応じ、算定するものであること。 なお、この場合の「5日間」とは、当該利用者に係る利用予定日にかかわらず、開所日数で5日間をいうものであることに留意すること。</p> <p>なお、所要時間については、実際に要した時間により算定されるのではなく、生活介護計画に基づいて行われるべき指定生活介護等に要する時間に基づき算定されるものであること。</p> <p>また、この加算を1月に2回算定する場合については、この加算の算定後又は指定生活介護等の利用後、再度5日間以上連続して指定生活介護等の利用がなかった場合にのみ対象となるものであること。</p> <p>⑨ 欠席時対応加算の取扱い 報酬告示第6の7の欠席時対応加算については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>(一) 加算の算定に当たっては、急病等によりその利用を中止した日の前々日、前日又は当日に中止の連絡があった場合について算定可能とする。</p> <p>(二) 「利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談支援を行う」とは、電話等により当該利用者の状況を確認し、引き続き当該指定生活介護等の利用を促すなどの相談援助を行うとともに、当該相談援助の内容を記録することであり、直接の面会や自宅への訪問等を要しない。</p> <p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者又は行動援護従業者養成研修修了者（以下⑩において「実践研修修了者」という。）により支援計画シート等の作成を行う体制を整えている旨届出をしており、かつ支援計画シート等を作成している場合に体制の評価として加算を算定する。ただし、強度行動障害を有する者が利用していない場合は算定しない。</u></p> <p><u>さらに、利用者に対する支援が1日を通じて適切に確保されるよう、指定障害福祉サービス基準に規定する人員と人員配置体制加算により配置される人員に加えて、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者（以下⑩において「基礎研修修了者」という。）を配置するとともに、実践研修修了者の作成した支援計画シート等に基づき、基礎研修修了者が、強度行動障害を有する者に対して日中に個別の支援を行った場合に、当該利用者について個別の評価として加算を算定する。</u></p> <p><u>体制の評価については、サービス管理責任者等の指定基準上配置すべき従業者が実践研修を修了し、支援計画シート等の作成を行う場合も対象とする。</u></p> <p><u>個別の支援の評価については、基礎研修修了者1人の配置につき利用者5人まで算定できることとし、適切な支援を行うため、指定生活介護等の従事者として4時間程度は従事する必要があることに留意すること。</u></p> <p><u>なお、報酬告示第6の7の2の注1中「厚生労働大臣が定める施設基準」第2号のホの（1）の「別に厚生労働大臣が定める基準を満たしている利用者」とは、第543号告示第22号の規</u></p>	

改正後	現 行
<p>定により準用する第4号の規定により、認定調査票等における行動関連項目の点数の合計が10点以上に該当する者をいうものである。</p> <p>(二) <u>重度障害者支援加算については、当該加算の算定を開始した日から起算して90日以内の期間について、強度行動障害を有する者に対して、指定生活介護等の提供を行った場合に、1日につき所定単位数にさらに700単位を加算することとしているが、これは重度の行動障害を有する者が、サービス利用の初期段階において、環境の変化等に適応するため特に手厚い支援を要することを評価したものである。</u></p> <p>(三) <u>重度障害者支援加算は、行動障害の軽減を目的として各種の支援・訓練を行うものであり、単に、職員を加配するための加算ではないことに留意すること。</u></p> <p>⑪ <u>リハビリテーション加算の取扱いについて</u> 報酬告示第6の8のリハビリテーション加算については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>(一) (略)</p> <p>(二) (略)</p> <p>(三) リハビリテーション加算については、以下の手順で実施する</p>	<p>⑩ リハビリテーション加算の取扱い 報酬告示第6の8のリハビリテーション加算については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>(一) リハビリテーション加算に係るリハビリテーションは、利用者ごとに行われる個別支援計画の一環として行われることに留意すること。</p> <p>(二) (三)により作成されるリハビリテーション実施計画を作成した利用者について、当該指定生活介護等を利用した日に算定することとし、必ずしもリハビリテーションが行われた日とは限らないものであること。</p> <p>(三) リハビリテーション加算については、以下の手順で実施する</p>

改正後	現 行
<p>こと。</p> <p>ア 利用開始時にその者に対するリハビリテーションの実施に必要な情報を収集しておき、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、その他の職種の者（以下この⑩において「関連スタッフ」という。）が暫定的に、リハビリテーションに関する解決すべき課題の把握（以下この⑩において「アセスメント」という。）とそれに基づく評価を行い、その後、多職種協働により開始時リハビリテーションカンファレンスを行ってリハビリテーション実施計画原案を作成すること。また、作成したリハビリテーション実施計画原案については、利用者又はその家族に説明し、その同意を得ること。なお、生活介護サービスにおいては、リハビリテーション実施計画原案に相当する内容を個別支援計画に記載する場合は、その記録をもってリハビリテーション実施計画原案の作成に代えることができるものとする。</p> <p>イ （略）</p>	<p>こと。</p> <p>ア 利用開始時にその者に対するリハビリテーションの実施に必要な情報を収集しておき、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、その他の職種の者（以下この⑩において「関連スタッフ」という。）が暫定的に、リハビリテーションに関する解決すべき課題の把握（以下この⑩において「アセスメント」という。）とそれに基づく評価を行い、その後、多職種協働により開始時リハビリテーションカンファレンスを行ってリハビリテーション実施計画原案を作成すること。また、作成したリハビリテーション実施計画原案については、利用者又はその家族に説明し、その同意を得ること。なお、生活介護サービスにおいては、リハビリテーション実施計画原案に相当する内容を個別支援計画に記載する場合は、その記録をもってリハビリテーション実施計画原案の作成に代えることができるものとする。</p> <p>イ リハビリテーション実施計画原案に基づいたリハビリテーションやケアを実施しながら、概ね二週間以内及び概ね三月ごとに関連スタッフがアセスメントとそれに基づく評価を行い、その後、多職種協働により、リハビリテーションカンファレンスを行って、リハビリテーション実施計画を作成すること。なお、この場合にあつては、リハビリテーション実施計画を新たに作成する必要はなく、リハビリテーション実施計画原案の変更等をもってリハビリテーション実施計画の作成に代えることができるものとし、変更等がない場合に</p>

改正後	現 行
<p>ウ (略)</p> <p>エ (略)</p> <p>オ (略)</p>	<p>っても、リハビリテーション実施計画原案をリハビリテーション実施計画に代えることができるものとする。また、作成したリハビリテーション実施計画については、利用者又はその家族に説明し、その同意を得ること。また、リハビリテーションカンファレンスの結果、必要と判断された場合は、関係する指定特定相談支援事業所の相談支援専門員や他の障害福祉サービス事業所等に対してリハビリテーションに関する情報伝達（日常生活上の留意点、サービスの工夫等）や連携を図ること。</p> <p>ウ 利用を終了する前に、関連スタッフによる終了前リハビリテーションカンファレンスを行うこと。その際、終了後に利用予定の指定特定相談支援事業所の相談支援専門員や他の障害福祉サービス事業所のサービス管理責任者等の参加を求めること。</p> <p>エ 利用終了時には指定特定相談支援事業所の相談支援専門員や利用者の主治の医師に対してリハビリテーションに必要な情報提供を行うこと。</p> <p>オ 指定障害福祉サービス基準第 93 条において準用する同基準第 19 条第 1 項に規定するサービス提供の記録において利用者ごとのリハビリテーション実施計画に従い医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が利用者の状態を定期的に記録する場合は、当該記録とは別にリハビリテーション加算の算定のために利用者の状態を定期的に記録する必要はないものとする。</p>

改正後	現 行
<p>⑫ <u>利用者負担上限額管理加算の取扱いについて</u> 報酬告示第6の9の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑬の規定を準用する。</p> <p>⑬ <u>食事提供体制加算の取扱いについて</u> (略)</p> <p>⑭ <u>延長支援加算の取扱いについて</u> (略)</p>	<p>⑪ 利用者負担上限額管理加算の取扱い 報酬告示第6の9の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑭の規定を準用する。</p> <p>⑫ 食事提供体制加算の取扱い 報酬告示第6の10の食事提供体制加算については、原則として当該施設内の調理室を使用して調理し、提供されたものについて算定するものであるが、食事の提供に関する業務を当該施設の最終的責任の下で第三者に委託することは差し支えない。なお、施設外で調理されたものを提供する場合（クックチル、クックフリーズ若しくは真空調理（真空パック）により調理を行う過程において急速に冷却若しくは冷凍したものを再度加熱して提供するもの又はクックサーブにより提供するものに限る。）、運搬手段等について衛生上適切な措置がなされているものについては、施設外で調理し搬入する方法も認められるものである。 この場合、例えば出前の方法や市販の弁当を購入して、利用者に提供するような方法は加算の対象とはならないものである。 なお、利用者が施設入所支援を利用している日については、補足給付が日単位で支給されることから、この加算は算定できないものであることに留意すること。</p> <p>⑬ 延長支援加算の取扱い 報酬告示第6の11の延長支援加算については、運営規程に定める営業時間が8時間以上であり、営業時間の前後の時間（以下「延長時間帯」という。）において、指定生活介護等を行った場合に、1日の延長支援に要した時間に応じ、算定するものであるが、以</p>

改正後	現 行
<p>⑮ 送迎加算の取扱いについて</p> <p>報酬告示第6の12の送迎加算については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>(一) (略)</p> <p>(二) (略)</p>	<p>下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>(一) ここでいう「営業時間」には、送迎のみを実施する時間は含まれないものであること。</p> <p>(二) 個々の利用者の実利用時間は問わないものであり、例えば、サービス提供時間は8時間未満であっても、営業時間を超えて支援を提供した場合には、本加算の対象となるものであること。</p> <p>(三) 延長時間帯に、障害福祉サービス基準の規定により置くべき職員（直接支援業務に従事する者に限る。）を1名以上配置していること。</p> <p>⑭ 送迎加算の取扱い</p> <p>報酬告示第6の12の送迎加算については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>(一) 多機能型事業所又は同一敷地内に複数の事業所が存する場合については、原則として一の事業所として取り扱うこととする。ただし、事業所ごとに送迎が行われている場合など、都道府県知事が特に必要と認める場合についてはこの限りではないこと。</p> <p>(二) 報酬告示第6の12の送迎加算のうち、送迎加算（Ⅰ）については、当該月において、次の（ア）及び（イ）のいずれにも該当する場合に算定が可能であること。</p> <p>また、送迎加算（Ⅱ）については、当該月において、次の（ア）又は（イ）のいずれかに該当する場合に算定が可能であること。</p> <p>（ア）1回の送迎につき、平均10人以上（ただし、利用定員が20人未満の事業所にあつては、1回の送迎につき、平均</p>

改正後	現 行
<p>(三) <u>指定共同生活援助事業所、日中サービス支援型指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所</u>（以下「<u>指定共同生活援助事業所等</u>」という。）と<u>指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合についても、対象となること。</u></p> <p>(四) (略)</p> <p>(五) <u>同一敷地内の他の事業所等との間の送迎を行った場合は、所定単位数の100分の70を算定する。なお、当該所定単位数は、報酬告示第6の12の注2の加算がなされる前の単位数とし、当該加算を含めた単位数の合計数ではないことに留意すること。</u></p> <p>(六) 「これに準ずる者」とは、区分4以下であって、第543号告示別表第二に掲げる行動関連項目の欄の区分に応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の0点の欄から2点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が10点以上である者又は喀痰吸引等を必要とする者とする。</p> <p>⑩ 障害福祉サービスの体験利用支援加算の取扱い</p> <p>(一) <u>報酬告示第6の13の障害福祉サービスの体験利用支援加算に</u></p>	<p>的に定員の100分の50以上)の利用者が利用</p> <p>(イ) 週3回以上の送迎を実施</p> <p>なお、居宅以外であっても、事業所の最寄り駅や集合場所との間の送迎も対象となるが、事前に利用者と合意のうえ、特定の場所を定めておく必要があることに留意すること。</p> <p>(三) <u>指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所</u>と<u>指定生活介護事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合についても、対象となること。</u></p> <p>(四) 送迎を外部事業者へ委託する場合も対象として差し支えないが、利用者へ直接公共交通機関の利用に係る費用を給付する場合等は対象とならないこと。</p> <p>(新設)</p> <p>(五) 「これに準ずる者」とは、区分4以下であって、第543号告示別表第二に掲げる行動関連項目の欄の区分に応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の0点の欄から2点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が10点以上である者又は喀痰吸引等を必要とする者とする。</p> <p>⑮ 障害福祉サービスの体験利用支援加算の取扱い</p> <p>報酬告示第6の13の障害福祉サービスの体験利用支援加算に</p>

改正後	現 行
<p>については、<u>指定障害者支援施設等における指定生活介護等の利用者が、地域生活への移行に向けて指定地域移行支援事業者が行う障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合であって、指定障害者支援施設等の従業員が以下のいずれかの支援を行う場合に、体験的な利用支援の日数に応じて所定の単位数を加算するものとする（当該支援を行った場合には当該支援の内容を記録すること。）。</u></p> <p><u>ア 体験的な利用支援の利用日に当該指定障害者支援施設等において昼間の時間帯における介護等の支援を行った場合</u></p> <p><u>イ 以下に掲げる体験的な利用支援に係る指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合</u></p> <p><u>(i) 体験的な利用支援を行うに当たっての指定地域移行支援事業者との留意点等の情報共有その他必要な連絡調整</u></p> <p><u>(ii) 体験的な利用支援を行った際の状況に係る指定地域移行支援事業者との情報共有や当該状況を踏まえた今後の支援方針の協議等</u></p> <p><u>(iii) 利用者に対する体験的な利用支援を行うに当たっての相談援助</u></p> <p><u>なお、指定地域移行支援事業者が行う障害福祉サービスの体験的な利用支援の利用日については、当該加算以外の指定生活介護等に係る基本報酬等は算定できないことに留意すること。</u></p> <p><u>また、当該加算は、体験利用日に算定することが原則であるが、上記イの支援を、体験利用日以前に行った場合には、利用者が実際に体験利用した日の初日に算定して差し支えない。</u></p>	<p>については、<u>2の(5)の⑥の規定を準用する。</u></p>

改正後	現 行
<p>(二) <u>障害福祉サービスの体験利用支援加算については、運営規程に、地域生活支援拠点等に位置づけられていることが規定されているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等において、1日につき所定単位数にさらに50単位を加算する。</u></p> <p>⑰ <u>就労移行支援体制加算の取扱いについて</u></p> <p>(一) <u>報酬告示第6の13の2の就労移行支援体制加算については、生活介護を経て企業等（就労継続支援A型事業所は除く。）に雇用されてから、当該企業等での雇用が継続している期間が6月に達した者（以下「就労定着者」という。）が前年度にしている場合、利用定員に応じた所定単位数に前年度の就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算する。</u></p> <p>(二) <u>注中「6月に達した者」とは、前年度において企業等での雇用継続期間が6月に達した者である。例えば、平成29年10月1日に就職した者は、平成30年3月31日に6月に達した者となる。</u></p> <p>⑱ <u>福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについて</u></p> <p>報酬告示第6の14及び15の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑳の規定を準用する。</p> <p>(7) 短期入所サービス費</p> <p>① 短期入所の対象者について</p>	<p>(新設)</p> <p>⑩ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い</p> <p>報酬告示第6の14及び15の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の㉑の規定を準用する。</p> <p>(7) 短期入所サービス費</p> <p>① 短期入所の対象者について</p>

改正後	現 行
<p>(略)</p> <p>(一) (略)</p> <p>(二) 障害児 障害児に係る厚生労働大臣が定める区分（平成 18 年厚生労働省告示第 572 号）に規定する区分（(7)において「<u>障害児支援区分</u>」という。）1 以上</p> <p>② <u>福祉型強化短期入所サービス費について</u></p> <p><u>①の(一)又は(二)のいずれかに該当し、かつ、第 556 号告示の別表第 1 に掲げる状態のいずれかに該当する者等を支援するために、指定短期入所事業所に看護職員を常勤で 1 以上配置する場合は福祉型強化短期入所サービス費を算定する。</u></p> <p><u>第 556 号告示別表第 1</u></p> <p>(1) <u>レスピレーター管理</u></p> <p>(2) <u>気管内挿管、気管切開</u></p> <p>(3) <u>鼻咽頭エアウェイ</u></p> <p>(4) <u>O₂吸入又は spO₂90 パーセント以下の状態が 10 パーセント以上</u></p> <p>(5) <u>6 回／日以上</u>の頻回の吸引</p>	<p>短期入所については、次の(一)又は(二)のいずれかに該当し、かつ、居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、指定障害者支援施設等への短期間の入所を必要とする者が対象となるものであること。</p> <p>ただし、介護を行う者との同居をサービス利用の要件とするものではなく、単身の利用者であっても、本人の心身の状況等から市町村が特に必要と認める場合には、短期入所サービス費を算定することは可能であること。</p> <p>(一) 18 歳以上の利用者 区分 1 以上</p> <p>(二) 障害児 障害児に係る厚生労働大臣が定める区分（平成 18 年厚生労働省告示第 572 号）に規定する区分 1（(2)において「<u>障害児支援区分 1</u>」という。）以上</p> <p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p>(6) <u>ネブライザー6回／日以上又は継続使用</u></p> <p>(7) <u>I V H</u></p> <p>(8) <u>経管（経鼻・胃ろうを含む。）</u></p> <p>(9) <u>腸ろう・腸管栄養</u></p> <p>(10) <u>持続注入ポンプ使用(腸ろう・腸管栄養時)</u></p> <p>(11) <u>継続する透析(腹膜灌流を含む)</u></p> <p>(12) <u>定期導尿3回／日以上</u></p> <p>(13) <u>人工肛門</u></p> <p>③ 医療機関において実施する短期入所サービス費について (略)</p>	<p>② 医療機関において実施する短期入所サービス費について 遷延性意識障害児・者、筋萎縮性側索硬化症等の運動ニューロン疾患の分類に属する疾患を有する者及び重症心身障害児等に係る短期入所の需要に対応するため、医療機関を利用する場合の単価が設定されているが、具体的な対象者は、次のとおりであること。</p> <p>(一) 医療型短期入所サービス費 (I) 若しくは (II) 又は医療型特定短期入所サービス費 (I)、(II)、(IV) 若しくは (V)</p> <p>ア 18歳以上の利用者 次の (i) 又は (ii) のいずれかに該当すること。</p> <p>(i) 区分6に該当し、気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者</p> <p>(ii) 区分5以上に該当し、進行性筋萎縮症に罹患している者若しくは区分5以上に該当する重症心身障害者</p> <p>イ 障害児 重症心身障害児</p> <p>(二) 医療型短期入所サービス費 (III) 又は医療型特定短期入所サー</p>

改正後	現 行
<p>④ <u>共生型短期入所サービス費について</u> <u>共生型短期入所の指定を受けた共生型短期入所事業所が共生型短期入所を提供した場合には、共生型短期入所サービス費を算定するが、具体的な取扱いは、次のとおりであること。</u></p> <p>(一) <u>対象となる事業</u> <u>指定障害福祉サービス基準第 125 条の 2 第 1 号に規定する指定短期入所生活介護事業所又は第 125 条の 3 第 1 号に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所等が行う共生型短期入所</u></p> <p>(二) <u>①の(一)又は(二)のいずれかに該当し、かつ、第 556 号告示の別表第 1 に掲げる状態のいずれかに該当する者等を支援するために、共生型短期入所事業所に看護職員を常勤で 1 以上配置する場合は共生型短期入所（福祉型強化）サービス費を算定する。</u></p>	<p>ビス費(Ⅲ)若しくは(Ⅳ) 区分 1 又は障害児支援区分 1 以上に該当し、かつ、次のア又はイのいずれかに該当すること。</p> <p>ア 厚生労働大臣が定める基準（平成 18 年厚生労働省告示第 236 号）に規定する基準に適合すると認められた遷延性意識障害者等又はこれに準ずる者（(一)のアの(ii)に掲げる基準に該当しない重症心身障害者等及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成 18 年政令第 10 号）第 1 条で定める特殊の疾病による障害を有する者のうち、常時医学的管理を必要とする者）</p> <p>イ 医師により筋萎縮性側索硬化症等の運動ニューロン疾患の分類に属すると診断された者</p> <p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>第 556 号告示別表第 1</u></p> <p>(1) <u>レスピレーター管理</u></p> <p>(2) <u>気管内挿管、気管切開</u></p> <p>(3) <u>鼻咽頭エアウェイ</u></p> <p>(4) <u>O₂吸入又は spO₂90 パーセント以下の状態が 10 パーセント以上</u></p> <p>(5) <u>6 回／日以上</u>の頻回の吸引</p> <p>(6) <u>ネブライザー 6 回／日以上又は継続使用</u></p> <p>(7) <u>I V H</u></p> <p>(8) <u>経管（経鼻・胃ろうを含む。）</u></p> <p>(9) <u>腸ろう・腸管栄養</u></p> <p>(10) <u>持続注入ポンプ使用（腸ろう・腸管栄養時）</u></p> <p>(11) <u>継続する透析（腹膜灌流を含む）</u></p> <p>(12) <u>定期導尿 3 回／日以上</u></p> <p>(13) <u>人工肛門</u></p> <p>⑤ 入所の日数の数え方について</p> <p>短期入所の日数については、入所した日及び退所した日の両方を含むものとする。</p> <p>ただし、同一の敷地内における指定短期入所事業所、<u>共生型短期入所事業所、指定共同生活援助事業所等</u>、指定障害者支援施設等の中で、又は隣接若しくは近接する敷地における指定短期入所事業所等であって相互に職員の兼務や設備の共用等が行われているもの（以下「隣接事業所等」と総称する。）の間で、利用者が一の隣接事業所等から退所したその日に他の隣接事業所等に入所</p>	<p>③ 入所の日数の数え方について</p> <p>短期入所の日数については、入所した日及び退所した日の両方を含むものとする。</p> <p>ただし、同一の敷地内における指定短期入所事業所、<u>指定共同生活援助事業所、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所、指定障害者支援施設等</u>（以下「指定短期入所事業所等」という。）の間で、又は隣接若しくは近接する敷地における指定短期入所事業所等であって相互に職員の兼務や設備の共用等が行われているもの（以下「隣接事業所等」と総称する。）の間で、利用者が一</p>

改正後	現 行
<p>する場合については、入所の日を含み、退所の日は含まれない。したがって、例えば、短期入所の利用者がそのまま併設の指定障害者支援施設等に入所したような場合は、入所に切り替えた日について、短期入所サービス費は算定しない。</p> <p>⑥ 短期入所サービス費と他の日中活動サービスに係る介護給付費等の算定関係について</p> <p>ア <u>福祉型短期入所サービス費(I)、福祉型短期入所サービス費(Ⅲ)、福祉型強化短期入所サービス費(I)、福祉型強化短期入所サービス費(Ⅲ)、共生型短期入所(福祉型)サービス費(I)又は共生型短期入所(福祉型強化)サービス費(I)</u>については、1日当たりの支援に必要な費用を包括的に評価していることから、福祉型短期入所サービス費(I)、福祉型短期入所サービス費(Ⅲ)、福祉型強化短期入所サービス費(I)、福祉型強化短期入所サービス費(Ⅲ)、共生型短期入所(福祉型)サービス費(I)又は共生型短期入所(福祉型強化)サービス費(I)を算定する場合には、同一日に他の日中活動サービスに係る報酬は算定できない。</p> <p>イ <u>福祉型短期入所サービス費(Ⅱ)、福祉型短期入所サービス費(Ⅳ)、福祉型強化短期入所サービス費(Ⅱ)、福祉型強化短期入所サービス費(Ⅳ)、共生型短期入所(福祉型)サービス費(Ⅱ)又は共生型短期入所(福祉型強化)サービス費(Ⅱ)</u>については、同一日に他の日中活動サービスを利用する場合を想定して日中の時間帯を除くサービスを提供する場合に算定するものである。日中活動サービスについては、同一敷地内の日中活動はもとより、他の</p>	<p>の隣接事業所等から退所したその日に他の隣接事業所等に入所する場合については、入所の日を含み、退所の日は含まれない。したがって、例えば、短期入所の利用者がそのまま併設の指定障害者支援施設等に入所したような場合は、入所に切り替えた日について、短期入所サービス費は算定しない。</p> <p>④ 短期入所サービス費と他の日中活動サービスに係る介護給付費等の算定関係について</p> <p>ア <u>福祉型短期入所サービス費(I)又は福祉型短期入所サービス費(Ⅲ)</u>については、1日当たりの支援に必要な費用を包括的に評価していることから、福祉型短期入所サービス費(I)又は福祉型短期入所サービス費(Ⅲ)を算定する場合には、同一日に他の日中活動サービスに係る報酬は算定できない。</p> <p>イ <u>福祉型短期入所サービス費(Ⅱ)又は福祉型短期入所サービス費(Ⅳ)</u>については、同一日に他の日中活動サービスを利用する場合を想定して日中の時間帯を除くサービスを提供する場合に算定するものである。日中活動サービスについては、同一敷地内の日中活動はもとより、他の事業所の日中活動との組み合わせも認められるものであること。</p>

改正後	現 行
<p>事業所の日中活動との組み合わせも認められるものであること。</p> <p>ウ (略)</p> <p>エ (略)</p> <p>⑦ <u>定員規模による所定単位数の算定について</u> <u>単独型の指定短期入所事業所において、運営規程に定める利用定員が 20 人以上の場合は、利用者全員につき所定単位数の 100 分の 90 を算定する。なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数ではないことに留意すること。</u></p>	<p>ウ 医療型短期入所サービス費 (I)、(II) 及び (III) については、1 日当たりの支援に必要な費用を包括的に評価しており、医療型特定短期入所サービス費 (I)、(II) 及び (III) については、日中における支援に必要な費用を評価していることから、医療型短期入所サービス費 (I)、(II) 若しくは (III) 又は医療型特定短期入所サービス費 (I)、(II) 若しくは (III) を算定する場合には、同一日に他の日中活動サービスに係る報酬は算定できない。なお、医療型短期入所サービス費 (I)、(II) 又は (III) を算定しながら、相互の合議による報酬の配分により指定生活介護等の他のサービスを利用することを妨げるものではない。</p> <p>エ 医療型特定短期入所サービス費 (IV)、(V) 及び (VI) については、同一日に他の日中活動サービスを利用する場合を想定して日中の時間帯を除くサービスを提供する場合に算定するものである。日中活動サービスについては、同一敷地内の日中活動はもとより、他の事業所の日中活動との組み合わせも認められるものであること。</p> <p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p>⑧ <u>共生型短期入所事業所に社会福祉士等が配置されている場合の 所定単位数の算定について</u> <u>指定基準の規定により配置することとされている従業者として 常勤で配置されている従業者の総数のうち、社会福祉士、介護福 祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者が一定の割合 以上であり、地域に貢献する活動を行っているものとして都道府 県知事に届け出た場合に、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福 祉士又は公認心理師の割合に応じて算定できることとする。</u> <u>なお、地域に貢献する活動は、「地域の交流の場（開放スペー スや交流会等）の提供」、「認知症カフェ・食堂等の設置」、「地 域住民が参加できるイベントやお祭り等の開催」、「地域のボラ ンティアの受入れや活動（保育所等における清掃活動等）の実施」、 「協議会等を設けて地域住民が事業所の運営への参加」、「地域 住民への健康相談教室・研修会」など、地域や多世代との関わり を持つためのものとするよう努めること。</u></p> <p>⑨ <u>短期利用加算の取扱いについて</u> 報酬告示第7の2の短期利用加算については、指定短期入所等 の利用を開始した日から起算して30日以内の期間について算定 を認めているが、例えば過去に利用実績のある利用者が、一定の 期間が経過した後、再度利用する場合にも算定可能である。例え ば4月1日から連続40日間利用した後、5月15日から新たに利 用を開始した場合も30日目までは算定可能とする。また、定期的 に利用している場合であっても連続30日を超えない限り算定可 能である。ただし、1年間に通算して30日を限度として算定する。</p>	<p>(新設)</p> <p>⑤ 短期利用加算の取扱い 報酬告示第7の2の短期利用加算については、指定短期入所の 利用を開始した日から起算して30日以内の期間について算定を 認めているが、例えば過去に利用実績のある利用者が、一定の期 間が経過した後、再度利用する場合にも算定可能である。例え ば4月1日から連続40日間利用した後、5月15日から新たに利 用を開始した場合も30日目までは算定可能とする。また、定期的 に利用している場合であっても連続30日を超えない限り算定可 能である。</p>

改正後	現 行
<p><u>なお、平成30年3月31日までに指定短期入所等を利用していた利用者については、平成31年3月31日までの間は、1年間に通算して30日を超えての算定を可能とする。</u></p> <p>⑩ <u>常勤看護職員等配置加算の取扱いについて</u> <u>報酬告示第7の2の2の常勤看護職員等配置加算については、常勤換算方法で1以上の看護職員（保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。）を配置している場合に、利用定員に応じ、算定できるものであること。</u></p> <p>⑪ <u>医療的ケア対応支援加算の取扱いについて</u> <u>報酬告示第7の2の3の医療的ケア対応支援加算については、福祉型強化短期入所サービス費又は共生型短期入所（福祉型強化）サービス費を算定する指定短期入所事業所等において、第556号告示の別表第1に掲げる状態のいずれかに該当する者等に対して指定短期入所等を提供する場合に算定可能とする。</u></p> <p><u>第556号告示別表第1</u></p> <p><u>(1) レスピレーター管理</u></p> <p><u>(2) 気管内挿管、気管切開</u></p> <p><u>(3) 鼻咽頭エアウェイ</u></p> <p><u>(4) O₂吸入又はspO₂90パーセント以下の状態が10パーセント以上</u></p> <p><u>(5) 6回／日以上 of 頻回の吸引</u></p> <p><u>(6) ネブライザー6回／日以上又は継続使用</u></p> <p><u>(7) IVH</u></p> <p><u>(8) 経管（経鼻・胃ろうを含む。）</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p>(9) <u>腸ろう・腸管栄養</u></p> <p>(10) <u>持続注入ポンプ使用(腸ろう・腸管栄養時)</u></p> <p>(11) <u>継続する透析(腹膜灌流を含む)</u></p> <p>(12) <u>定期導尿3回／日以上</u></p> <p>(13) <u>人工肛門</u></p> <p>⑫ <u>重度障害児・障害者対応支援加算の取扱いについて</u> <u>報酬告示第7の2の4の重度障害児・障害者対応支援加算については、福祉型強化短期入所サービス費又は共生型短期入所(福祉型強化)サービス費を算定する指定短期入所事業所等において、区分5若しくは区分6又は障害児支援区分3の利用者の数が、当該指定短期入所事業所等の利用者数の100分の50以上である場合に算定可能とする。</u></p> <p>⑬ <u>重度障害者支援加算の取扱いについて</u> (略)</p> <p>⑭ <u>単独型加算の取扱いについて</u> 報酬告示第7の4の単独型加算については、利用者が日中活動を利用する等により、福祉型短期入所サービス費(Ⅱ)、<u>Ⅳ</u>、福祉型強化短期入所サービス費(Ⅱ)又は<u>Ⅳ</u>を算定している日(入所日</p>	<p>(新設)</p> <p>⑥ <u>重度障害者支援加算の取扱い</u> 報酬告示第7の3の重度障害者支援加算については、強度行動障害を有する者に対して、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者若しくは重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者(以下「基礎研修修了者」という。)又は行動援護従業者養成研修修了者が支援を行った日は、さらに10単位を算定可能とするが、指定基準上置くべき従業者に加え、別に職員の配置を求めるものではないことに留意すること。</p> <p>⑦ <u>単独型加算の取扱い</u> 報酬告示第7の4の単独型加算については、利用者が日中活動を利用する等により、福祉型短期入所サービス費(Ⅱ)又は<u>Ⅳ</u>を算定している日(入所日及び退所日を除く。)であって、短期入所</p>

改正後	現行
<p>及び退所日を除く。)であって、<u>指定短期入所事業所</u>における支援が18時間(就寝の時間を含む。)を超える場合については、さらに100単位を算定可能とする。ただし、指定障害福祉サービス基準第115条第3項第1号に定める単独型事業所については、同一敷地内の日中活動系サービス(別法人の場合を除く。)を利用した日については算定しない。</p> <p>⑮ <u>医療連携体制加算の取扱いについて</u></p> <p><u>(-)</u> 報酬告示第7の5の医療連携体制加算(I)、(II)及び(III)については、医療機関等との連携により、看護職員を指定短期入所事業所等に訪問させ当該看護職員が障害者に対して看護の提供又は認定特定行為業務従事者に対し喀痰吸引等に係る指導を行った場合に評価を行うものである。</p> <p><u>ア</u> 指定短期入所事業所等は、あらかじめ医療連携体制加算に係る業務について医療機関等と委託契約を締結し、障害者に対する看護の提供又は認定特定行為業務従事者に対する喀痰吸引等に係る指導に必要な費用を医療機関に支払うこととする。このサービスは指定短期入所事業所等として行うものであるから連携する医療機関の医師から看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示を受けること。</p> <p><u>イ</u> 指定短期入所事業所等は、当該障害者に関する必要な情報を保護者等、主治医等を通じ、あらかじめ入手し本人の同意を得て連携する医療機関等に提供するよう努めるものとする。</p> <p><u>ウ</u> 看護職員の派遣については、同一法人内の他の施設に勤務</p>	<p>事業所における支援が18時間(就寝の時間を含む。)を超える場合については、さらに100単位を算定可能とする。ただし、指定障害福祉サービス基準第115条第3項第1号に定める単独型事業所については、同一敷地内の日中活動系サービス(別法人の場合を除く。)を利用した日については算定しない。</p> <p>⑧ <u>医療連携体制加算の取扱い</u></p> <p>報酬告示第7の5の医療連携体制加算(I)、(II)及び(III)については、医療機関等との連携により、看護職員を指定短期入所事業所等に訪問させ当該看護職員が障害者に対して看護の提供又は認定特定行為業務従事者に対し喀痰吸引等に係る指導を行った場合に評価を行うものである。</p> <p><u>(-)</u> 指定短期入所事業所等は、あらかじめ医療連携体制加算に係る業務について医療機関等と委託契約を締結し、障害者に対する看護の提供又は認定特定行為業務従事者に対する喀痰吸引等に係る指導に必要な費用を医療機関に支払うこととする。このサービスは指定短期入所事業所等として行うものであるから連携する医療機関の医師から看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示を受けること。</p> <p><u>(二)</u> 指定短期入所事業所等は、当該障害者に関する必要な情報を保護者等、主治医等を通じ、あらかじめ入手し本人の同意を得て連携する医療機関等に提供するよう努めるものとする。</p> <p><u>(三)</u> 看護職員の派遣については、同一法人内の他の施設に勤務す</p>

改正後	現 行
<p>する看護職員を活用する場合も可能であるが、他の事業所の配置基準を遵守した上で、医師の指示を受けてサービスの提供を行うこと。</p> <p>エ 看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導上必要となる衛生材料、医薬品等の費用は指定短期入所事業所等が負担するものとする。なお、医薬品等が医療保険の算定対象となる場合は、適正な診療報酬を請求すること。（「特別養護老人ホーム等における療養の給付の取扱いについて」（平成18年3月31日付け保医発0331002号厚生労働省保険局医療課長通知）を参照のこと。）</p> <p>② 報酬告示第7の5の医療連携体制加算(V)については、3の(8)（共同生活援助サービス費）の⑳の医療連携体制加算(V)の規定を準用する。</p> <p>③ 報酬告示第7の5の医療連携体制加算(VI)又は(VII)について、報酬告示第7の5の注6又は注7における「1日当たりの訪問時間」については、連続した時間である必要はなく、1日における訪問時間を合算したものであること。なお報酬告示第7の5の医療連携体制加算(I)、(II)を算定している場合には、当該加算は算定できないものであること。</p> <p>⑩ 栄養士配置加算の取扱いについて 報酬告示第7の6の栄養士配置加算のうち、栄養士配置加算(I)の算定に当たっては、常勤の管理栄養士又は栄養士が、指定短期入所事業所等に配置されていること（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第</p>	<p>る看護職員を活用する場合も可能であるが、他の事業所の配置基準を遵守した上で、医師の指示を受けてサービスの提供を行うこと。</p> <p>④ 看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導上必要となる衛生材料、医薬品等の費用は指定短期入所事業所等が負担するものとする。なお、医薬品等が医療保険の算定対象となる場合は、適正な診療報酬を請求すること。（「特別養護老人ホーム等における療養の給付の取扱いについて」（平成18年3月31日保医発0331002号）を参照のこと。）</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>⑨ 栄養士配置加算の取扱い 報酬告示第7の6の栄養士配置加算のうち、栄養士配置加算(I)の算定に当たっては、常勤の管理栄養士又は栄養士が、指定短期入所事業所に配置されていること（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第</p>

改正後	現 行
<p>88号)の規定による労働者派遣事業により派遣された派遣労働者を含む。)が必要であること。なお、調理業務の委託先にのみ管理栄養士等が配置されている場合は、この加算を算定できないこと。ただし、併設事業所又は空床利用型事業所にあつては、本体施設である障害者支援施設等において、報酬告示第9の1の注4のイ及びロが算定されていない場合には栄養士配置加算(I)、報酬告示第9の1の注4のロが算定されている場合には、栄養士配置加算(II)を算定することが可能である。</p> <p>⑰ <u>利用者負担上限額管理加算の取扱いについて</u> 報酬告示第7の7の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑱の規定を準用する。</p> <p>⑱ <u>食事提供体制加算の取扱いについて</u> 報酬告示第7の8の食事提供体制加算については、2の(6)の⑲の規定を準用する。</p> <p>なお、1日に複数回食事の提供をした場合(複数の隣接事業所等において食事の提供をした場合を含む。)の取扱いについては、当該加算がその食事を提供する体制に係るものであることから、複数回分の算定はできない。ただし、食材料費については、複数食分を利用者から徴収して差し支えないものである。</p> <p>(削除)</p>	<p>88号)の規定による労働者派遣事業により派遣された派遣労働者を含む。)が必要であること。なお、調理業務の委託先にのみ管理栄養士等が配置されている場合は、この加算を算定できないこと。ただし、併設事業所又は空床利用型事業所にあつては、本体施設である障害者支援施設等において、報酬告示第9の1の注4のイ及びロが算定されていない場合には栄養士配置加算(I)、報酬告示第9の1の注4のロが算定されている場合には、栄養士配置加算(II)を算定することが可能である。</p> <p>⑩ <u>利用者負担上限額管理加算の取扱い</u> 報酬告示第7の7の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑰の規定を準用する。</p> <p>⑪ <u>食事提供体制加算の取扱い</u> 報酬告示第7の8の食事提供体制加算については、2の(6)の⑳の規定を準用する。</p> <p>なお、1日に複数回食事の提供をした場合(複数の隣接事業所等において食事の提供をした場合を含む。)の取扱いについては、当該加算がその食事を提供する体制に係るものであることから、複数回分の算定はできない。ただし、食材料費については、複数食分を利用者から徴収して差し支えないものである。</p> <p>⑫ <u>緊急短期入所体制確保加算の取扱い</u> ア <u>報酬告示第7の9の緊急短期入所体制確保加算は、緊急に指定短期入所を受ける必要がある者を受け入れるために利用定員の100分の5に相当する空床を確保している事業所(指定障害福祉サービス基準第115条第2項に規定する事業所を除く。以</u></p>

改正後	現 行
	<p><u>下同じ。）の利用者全員に対し加算する。</u></p> <p><u>イ 100 分の5に相当する空床を確保するとは、各月ごとに利用定員の100分の5に相当する空床（以下「緊急利用枠」という。）を確保するということであり、一日当たりの利用定員の5%に当該月の営業日数を乗じて得た数とする（端数切り上げ）。例えば、利用定員20人の事業所の場合においては、$20 \times 5\% \times 30$日（四月の場合）=30となる。</u></p> <p><u>ウ 短期入所の利用者は数日間連続利用することが一般的であり、当該利用者を円滑に受け入れる必要があることにかんがみ、一月の間（暦月）においては、緊急利用枠は同一ベッドとすること（例えば、四月において緊急利用枠が30の場合、毎日、同じベッドを緊急利用枠とすること）。なお、イにより算出した緊急利用枠の数が、毎日一床を確保するための数に満たない端数の場合や、毎日一床を確保するための数を超えて端数が生じる場合は、当該端数分について、連続する期間の同一ベッドを緊急利用枠とすること（例えば四月において緊急利用枠が15の場合、15日間連続して同一ベッドを緊急利用枠とすること。また、緊急利用枠が四十の場合、30日間連続する同一ベッドと10日間連続する同一ベッドを緊急利用枠とすること）。また、緊急利用枠の数が、毎日一床を確保するための数に満たない事業所の場合は、毎日一床を確保するために必要な数を上限として、緊急利用枠とすることができる。</u></p> <p><u>エ 前三月における稼働率が100分の90以上であることが必要であるが、前三月における実績は各月で満たす必要はなく、三月</u></p>

改正後	現 行
<p>⑭ 緊急短期入所受入加算の取扱いについて</p> <p>(-) 報酬告示第7の9のイの緊急短期入所受入加算(1)については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>ア 緊急短期入所受入加算(1)は、緊急利用者を受け入れたときに、当該緊急利用者のみ加算する。</p> <p>イ (略)</p>	<p><u>平均で差し支えない。</u></p> <p><u>当該要件は、当該加算に該当するものとして届出を行う際に満たしていればよく、その後も維持しなければならないものではない。ただし、当該加算を算定しなくなった後に再度当該加算を算定しようとする場合は、当該要件を満たす必要がある。</u></p> <p><u>なお、ここでいう利用延人数については、入所した日及び退所した日の両方を含むものとする。</u></p> <p>オ <u>緊急利用枠を確保していることについて、事業所内の見やすい場所に掲示するとともに、指定一般相談支援事業所、指定特定相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所や近隣の他事業所との情報共有に努め、緊急的な利用ニーズに対応する事業所であることを明確化すること。また、緊急利用者の受入促進及び空床の有効活用を図る観点から、当該事業所のホームページ又は、基幹相談支援センターへの情報提供その他適切な方法により、月一回程度、空床情報を公表するよう努めること。</u></p> <p>⑬ 緊急短期入所受入加算の取扱い</p> <p>(-) 報酬告示第7の10のイの緊急短期入所受入加算(1)については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>ア 緊急短期入所受入加算(1)は、<u>緊急利用枠に緊急利用者を受け入れたときに、当該緊急利用者のみ加算する。</u></p> <p>イ 「緊急利用者」とは、介護を行う者が疾病にかかっていることその他やむを得ない理由により居宅で介護を受けることができない、かつ、利用を開始した日の前々日、前日又は当日に当該事業所に対し利用の連絡があった場合の利用者</p>

改正後	現 行
<p>ウ (略)</p> <p>エ (略)</p> <p>オ <u>本加算の算定対象期間は原則として7日以内とする。ただし、利用者の介護を行う家族等の疾病が当初の想定を超えて長期間に及んだことにより在宅への復帰が困難となったこと等やむを得ない事情により、7日以内に適切な方策が立てられない場合には、その状況を記録した上で14日を限度に引き続き加算を算定することができる。その場合であっても、利用者負担軽減に配慮する観点から、機械的に加算算定を継続するのではなく、随時、適切なアセスメントによる代替手段の確保等について、十分に検討すること。</u></p> <p>(二) 報酬告示第7の<u>9</u>のロの緊急短期入所受入加算(Ⅱ)については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>(略)</p>	<p>をいう。なお、新規の利用者に限られるものではなく、既に当該事業所で緊急短期入所受入加算の算定実績のある利用者也算定対象となるものである。</p> <p>ウ 緊急利用した者に関する利用の理由、期間、緊急受入れ後の対応などの事項を記録しておくこと。</p> <p>エ 既に緊急利用者を受け入れているために緊急の利用を希望している者を受け入れることが困難な場合は、利用希望者に対し、別の事業所を紹介するなど適切な対応を行うこと。</p> <p>オ 本加算の算定対象期間は<u>入所した日</u>に限る。</p> <p>(二) 報酬告示第7の<u>10</u>のロの緊急短期入所受入加算(Ⅱ)については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>ア 緊急短期入所受入加算(Ⅱ)は、介護を行う者が疾病にかかっていることその他やむを得ない理由により短期入所が必要となった場合であって、かつ、利用を開始した日の前々日、前日、又は当日に当該事業所に対し利用の連絡があった場合に算定できる。</p>

改正後	現 行
<p>⑳ <u>定員超過特例加算の取扱いについて</u> <u>報酬告示第7の10の定員超過特例加算については、以下のとおり取り扱うこととする。</u></p> <p><u>(一) 緊急利用者を受け入れ、かつ、運営規程に定める利用定員を上回る利用者に指定短期入所等を行った場合に、利用者全員につき算定可能とする。</u></p> <p><u>(二) 「緊急利用者」とは、介護を行う者が疾病にかかっていることその他やむを得ない理由により居宅で介護を受けることができない、かつ、利用を開始した日の前々日、前日又は当日に当該事業所に対し利用の連絡があった場合の利用者をいう。なお、新規の利用者に限られるものではなく、既に当該事業所で定員</u></p>	<p>イ 緊急に受入れを行った事業所については、当該利用者が速やかに居宅における生活に復帰できるよう、指定一般相談支援事業所、指定特定相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所と密接な連携を行い、相談すること。</p> <p>ウ 緊急利用した者に関する利用の理由、期間、緊急受入れ後の対応などの事項を記録しておくこと。</p> <p>エ 緊急受入に対応するため、指定一般相談支援事業所、指定特定相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所や近隣の他事業所との情報共有に努め、緊急的な利用ニーズの調整を行うための窓口を明確化すること。また、空床の有効活用を図る観点から、当該事業所のホームページ又は基幹相談支援センターへの情報提供等により、空床情報を公表するよう努めること。</p> <p>(新設)</p>

改正後	現行
<p><u>超過特例加算の算定実績のある利用者も算定対象となるものである。</u></p> <p><u>(三) 定員超過特例加算は、10日を限度として算定する。</u></p> <p><u>(四) 定員超過特例加算を算定している場合にあつては、報酬告示第7の1の注16の定員超過減算及び第7の1の注15の2の大規模減算は適用しない。</u></p> <p>㉑ 特別重度支援加算の取扱いについて</p> <p>(一) 報酬告示第7の11のイの特別重度支援加算(I)については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>(略)</p> <p>(二) 報酬告示第7の11のロの特別重度支援加算(II)については、<u>第556号告示第7号の別に厚生労働大臣の定める者の状態にある利用者に対して、計画的な医学的管理を行い、指定短期入</u></p>	<p>⑭ 特別重度支援加算の取扱い</p> <p>(一) 報酬告示第7の11のイの特別重度支援加算(I)については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>ア 規定の状態が6ヶ月以上継続する場合であることを原則とするが、新生児集中治療室を退室した児であつて当該治療室での状態が引き続き継続する児については、当該状態が1か月以上継続する場合とする。ただし、新生児集中治療室を退室した後の症状増悪、又は新たな疾患の発生についてはその後の状態が6か月以上継続する場合とすること。</p> <p>イ 判定スコアの(1)については、毎日行う機械的気道加圧を要するカマシ・NIPPV・CPAPなどは、レスピレーター管理に含むものとする。</p> <p>ウ 判定スコアの(8)及び(9)については、経口摂取、経管、腸ろう・腸管栄養のいずれかを選択すること。</p> <p>エ 判定スコアの(14)については、人工膀胱を含むこと。</p> <p>(二) 報酬告示第7の11のロの特別重度支援加算(II)については、別に厚生労働大臣の定める者(平成18年厚生労働省告示第556号。以下「第556号告示」という。)の状態にある利用者に対</p>

改正後	現 行
<p>所を行った場合に、所定単位数を加算する。当該加算を算定する場合にあっては、当該医学的管理の内容等を診療録に記載しておくこと。また、当該加算を算定できる利用者は、次のいずれかについて、当該状態が一定の期間や頻度で継続している者であること。</p> <p>ア 第 556 号告示第<u>8</u>号(1)の「常時頻回の喀痰吸引を実施している状態」とは当該月において1日当たり8回（夜間を含め約3時間に1回程度）以上実施している日が20日を超える場合をいうものであること。</p> <p>イ 第 556 号告示第<u>8</u>号(2)の「呼吸障害等により人工呼吸器を使用している状態」については、当該月において1週間以上人工呼吸又は間歇的陽圧呼吸を行っていること。</p> <p>ウ 第 556 号告示第<u>8</u>号(3)の「中心静脈注射を実施している状態」については、中心静脈注射により薬剤の投与をされている利用者又は中心静脈栄養以外に栄養維持が困難な利用者であること。</p> <p>エ 第 556 号告示第<u>8</u>号(4)の「人工腎臓を実施しており、かつ、重篤な合併症を有する状態」については、人工腎臓を各週2日以上実施しているものであり、かつ、下記に掲げるいずれかの合併症をもつものであること。</p> <p>a 透析中に頻回の検査、処置を必要とするインスリン注射を行っている糖尿病</p> <p>b 常時低血圧（収縮期血圧が90mmHg以下）</p> <p>c 透析アミロイド症で手根管症候群や運動機能障害を呈</p>	<p>して、計画的な医学的管理を行い、指定短期入所を行った場合に、所定単位数を加算する。当該加算を算定する場合にあっては、当該医学的管理の内容等を診療録に記載しておくこと。また、当該加算を算定できる利用者は、次のいずれかについて、当該状態が一定の期間や頻度で継続している者であること。</p> <p>ア 第 556 号告示第<u>6</u>号(1)の「常時頻回の喀痰吸引を実施している状態」とは当該月において1日当たり8回（夜間を含め約3時間に1回程度）以上実施している日が20日を超える場合をいうものであること。</p> <p>イ 第 556 号告示第<u>6</u>号(2)の「呼吸障害等により人工呼吸器を使用している状態」については、当該月において1週間以上人工呼吸又は間歇的陽圧呼吸を行っていること。</p> <p>ウ 第 556 号告示第<u>6</u>号(3)の「中心静脈注射を実施している状態」については、中心静脈注射により薬剤の投与をされている利用者又は中心静脈栄養以外に栄養維持が困難な利用者であること。</p> <p>エ 第 556 号告示第<u>6</u>号(4)の「人工腎臓を実施しており、かつ、重篤な合併症を有する状態」については、人工腎臓を各週2日以上実施しているものであり、かつ、下記に掲げるいずれかの合併症をもつものであること。</p> <p>a 透析中に頻回の検査、処置を必要とするインスリン注射を行っている糖尿病</p> <p>b 常時低血圧（収縮期血圧が90mmHg以下）</p> <p>c 透析アミロイド症で手根管症候群や運動機能障害を呈</p>

改正後	現行
<p>するもの</p> <p>d 出血性消化器病変を有するもの</p> <p>e 骨折を伴う2次性副甲状腺機能亢進症のもの</p> <p>f うっ血性心不全（NYHA Ⅲ度以上）のもの</p> <p>オ 第556号告示第<u>8</u>号(5)の「重篤な心機能障害、呼吸障害等により常時モニター測定を実施している状態」については、持続性心室性頻拍や心室細動等の重症不整脈発作を繰り返す状態、収縮期血圧90mmHg以下が持続する状態、又は酸素吸入を行っても動脈血酸素飽和度が90%以下の状態で、常時、心電図、血圧、動脈血酸素飽和度のいずれかを含むモニタリングを行っていること。</p> <p>カ 第556号告示第<u>8</u>号(6)の「膀胱又は直腸の機能障害の程度が身体障害者福祉法施行規則別表第5号に掲げる身体障害者障害程度等級表の4級以上に該当し、かつ、ストーマの処置を実施している状態」については、当該利用者に対して、皮膚の炎症等に対するケアを行った場合に算定できるものであること。</p> <p>キ 第556号告示第<u>8</u>号(7)の「経鼻胃管や胃瘻等の経腸栄養が行われている状態」については、経口摂取が困難で経腸栄養以外に栄養維持が困難な利用者に対して、経腸栄養を行った場合に算定できるものであること。</p> <p>ク 第556号告示第<u>8</u>号(8)の「褥瘡に対する治療を実施している状態」については、以下の分類で第三度以上に該当し、かつ、当該褥瘡に対して必要な処置を行った場合に限る。</p>	<p>するもの</p> <p>d 出血性消化器病変を有するもの</p> <p>e 骨折を伴う2次性副甲状腺機能亢進症のもの</p> <p>f うっ血性心不全（NYHA Ⅲ度以上）のもの</p> <p>オ 第556号告示第<u>6</u>号(5)の「重篤な心機能障害、呼吸障害等により常時モニター測定を実施している状態」については、持続性心室性頻拍や心室細動等の重症不整脈発作を繰り返す状態、収縮期血圧90mmHg以下が持続する状態、又は酸素吸入を行っても動脈血酸素飽和度が90%以下の状態で、常時、心電図、血圧、動脈血酸素飽和度のいずれかを含むモニタリングを行っていること。</p> <p>カ 第556号告示第<u>6</u>号(6)の「膀胱又は直腸の機能障害の程度が身体障害者福祉法施行規則別表第5号に掲げる身体障害者障害程度等級表の4級以上に該当し、かつ、ストーマの処置を実施している状態」については、当該利用者に対して、皮膚の炎症等に対するケアを行った場合に算定できるものであること。</p> <p>キ 第556号告示第<u>6</u>号(7)の「経鼻胃管や胃瘻等の経腸栄養が行われている状態」については、経口摂取が困難で経腸栄養以外に栄養維持が困難な利用者に対して、経腸栄養を行った場合に算定できるものであること。</p> <p>ク 第556号告示第<u>6</u>号(8)の「褥瘡に対する治療を実施している状態」については、以下の分類で第三度以上に該当し、かつ、当該褥瘡に対して必要な処置を行った場合に限る。</p>

改正後	現行
<p>第一度：皮膚の発赤が持続している部分があり、圧迫を取り除いても消失しない（皮膚の損傷はない）</p> <p>第二度：皮膚層の部分的喪失（びらん、水疱、浅いくぼみとして表れるもの）</p> <p>第三度：皮膚層がなくなり潰瘍が皮下組織にまで及ぶ。深くぼみとして表れ、隣接組織まで及んでいることあれば、及んでいないこともある</p> <p>第四度：皮膚層と皮下組織が失われ、筋肉や骨が露出している</p> <p>ケ 第 556 号告示第<u>8</u>号(9)の「気管切開が行われている状態」については、気管切開が行われている利用者について、気管切開の医学的管理を行った場合に算定できるものであること。</p> <p>⑳ <u>送迎加算の取扱いについて</u> 報酬告示第 7 の 12 の送迎加算については、<u>以下のとおり取り扱うこととする。</u></p> <p><u>(一) 送迎を外部事業者へ委託する場合も対象として差し支えないが、利用者へ直接公共交通機関の利用に係る費用を給付する場合等は対象とならないこと。</u></p> <p><u>(二) 同一敷地内の他の事業所等との間の送迎を行った場合は、所定単位数の 100 分の 70 を算定する。</u></p> <p>㉑ <u>福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについて</u> 報酬告示第 7 の 13 及び 14 の福祉・介護職員処遇改善加算及び</p>	<p>第一度：皮膚の発赤が持続している部分があり、圧迫を取り除いても消失しない（皮膚の損傷はない）</p> <p>第二度：皮膚層の部分的喪失（びらん、水疱、浅いくぼみとして表れるもの）</p> <p>第三度：皮膚層がなくなり潰瘍が皮下組織にまで及ぶ。深くぼみとして表れ、隣接組織まで及んでいることあれば、及んでいないこともある</p> <p>第四度：皮膚層と皮下組織が失われ、筋肉や骨が露出している</p> <p>ケ 第 556 号告示第<u>6</u>号(9)の「気管切開が行われている状態」については、気管切開が行われている利用者について、気管切開の医学的管理を行った場合に算定できるものであること。</p> <p>㊫ 送迎加算の取扱い 報酬告示第 7 の 12 の送迎加算については、送迎を外部事業者へ委託する場合も対象として差し支えないが、利用者へ直接公共交通機関の利用に係る費用を給付する場合等は対象とならないこと。</p> <p>(新設)</p> <p>㊬ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い 報酬告示第 7 の 13 及び 14 の福祉・介護職員処遇改善加算及び</p>

改正後	現行				
<p>福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑳の規定を準用する。</p> <p>(8) 重度障害者等包括支援サービス費</p> <p>① 重度障害者等包括支援の対象者について (略)</p> <p>(-) 第二の2の(2)の①の(-)のアに規定する利用者の支援の度合に相当する支援の度合にある者であって、四肢すべてに麻痺等があり、かつ、寝たきりの状態にある者のうち、次のア又はイのいずれかに該当すること。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ (略)</p> <p>(二) (略)</p>	<p>福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑱の規定を準用する。</p> <p>(8) 重度障害者等包括支援サービス費</p> <p>① 重度障害者等包括支援の対象者について 区分6（障害児にあつては、これに相当する支援の度合）に該当し、意思疎通を図ることに著しい支障がある者であつて、次の(-)又は(二)に該当すること。なお、対象者の判断基準は下表のとおりとする。</p> <p>(-) 第二の2の(2)の①の(-)に規定する利用者の支援の度合に相当する支援の度合にある者であつて、四肢すべてに麻痺等があり、かつ、寝たきりの状態にある者のうち、次のア又はイのいずれかに該当すること。</p> <p>ア 人工呼吸器による呼吸管理を行っている者（Ⅰ類型）</p> <p>イ 最重度の知的障害のある者（Ⅱ類型）</p> <p>(二) 第543号告示の別表第二に掲げる行動関連項目の合計点数が10点以上である者（Ⅲ類型）</p> <table border="1" data-bbox="1296 1034 2078 1369"> <thead> <tr> <th data-bbox="1301 1034 1451 1082">類 型</th> <th data-bbox="1451 1034 2074 1082">判 定 基 準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1301 1082 1451 1369">Ⅰ類型</td> <td data-bbox="1451 1082 2074 1369"> ① 区分6の「重度訪問介護」対象者 ② 医師意見書「2. 身体の状態に関する意見」の「(3)麻痺」における「左上肢 右上肢 左下肢 右下肢」において、いずれも「ある」に認定（軽、中、重のいずれかにチェックされていること） </td> </tr> </tbody> </table>	類 型	判 定 基 準	Ⅰ類型	① 区分6の「重度訪問介護」対象者 ② 医師意見書「2. 身体の状態に関する意見」の「(3)麻痺」における「左上肢 右上肢 左下肢 右下肢」において、いずれも「ある」に認定（軽、中、重のいずれかにチェックされていること）
類 型	判 定 基 準				
Ⅰ類型	① 区分6の「重度訪問介護」対象者 ② 医師意見書「2. 身体の状態に関する意見」の「(3)麻痺」における「左上肢 右上肢 左下肢 右下肢」において、いずれも「ある」に認定（軽、中、重のいずれかにチェックされていること）				

改正後	現 行		
			<p>なお、医師意見書「2. 身体の状態に関する意見」の「(2) 四肢欠損」、「(4) 筋力の低下」、「(5) 関節の拘縮」は「麻痺」に準ずる取扱いとする。</p> <p>③ 認定調査項目「1群 起居動作 寝返り」において「全面的な支援が必要」と認定</p> <p>④ 認定調査項目「10群 特別な医療 レスピレーター」において「ある」と認定</p> <p>⑤ 認定調査項目「6群 認知機能 コミュニケーション」において「日常生活に支障がない」以外に認定</p>
		II 類型	<p>① 概況調査において知的障害の程度が「最重度」と確認</p> <p>② 区分6の「重度訪問介護」対象者</p> <p>③ 医師意見書「2. 身体の状態に関する意見」の「(3) 麻痺」における「左上肢 右上肢 左下肢 右下肢」において、いずれも「ある」に認定（軽、中、重のいずれかにチェックされていること）</p> <p>なお、医師意見書「2. 身体の状態に関する意見」の「(2) 四肢欠損」、「(4) 筋力の低下」、「(5) 関節の拘縮」は「麻痺」に準ずる取扱いとする。</p> <p>④ 認定調査項目「1群 起居動作 寝返り」</p>

改正後	現 行	
<p>② 重度障害者等包括支援サービス費の算定について</p> <p><u>重度障害者等包括支援の提供に当たっては、指定障害福祉サービス基準に定める具体的なサービス内容を記載した重度障害者等包括支援計画に基づいて行われる必要があるが、障害者の状態等に応じて柔軟にサービスを提供する重度障害者等包括支援の趣旨を踏まえ、重度障害者等包括支援を行った場合には、実際に要した時間により算定することとする。</u></p> <p><u>なお、重度障害者等包括支援計画で定めたサービス提供時内容や提供時間に大幅な乖離があり、実際のサービス提供と合致しない状況が続く場合には、当然に重度障害者等包括支援計画の見直しを行う必要があること。</u></p> <p>③ 2人の重度障害者等包括支援従業者による重度障害者等包括支</p>		<p>において「全面的な支援が必要」と認定</p> <p>⑤ 認定調査項目「6群 認知機能 コミュニケーション」において「日常生活に支障がない」以外に認定</p> <p>Ⅲ類型</p> <p>① 区分6の「行動援護」対象者</p> <p>② 認定調査項目「6群 認知機能 コミュニケーション」において「日常生活に支障がない」以外に認定</p> <p>③ 「行動援護項目得点」が「10点以上」と認定</p>
	<p>② 重度障害者等包括支援サービス費の</p>	<p>② 重度障害者等包括支援サービス費の<u>所定単位数</u>について</p> <p><u>1月における実績単位数（厚生労働大臣が定めるところにより算定した単位数等（平成18年厚生労働省告示第552号）に定める算定方法により算定した単位数）が支給決定単位数（同告示に定める算定方法により支給決定した1日当たりの単位数に当該月の日数を乗じて得た単位数）の100分の95以上である場合は支給決定単位数を、100分の95を超えない場合は実績単位数に95分の100を乗じて得た単位数をそれぞれ算定する。</u></p> <p><u>(例) 支給決定単位数30,000単位に対して実績単位数29,000単位(96.7%) → 算定単位数：30,000単位</u></p> <p><u>支給決定単位数30,000単位に対して実績単位数28,000単位(93.3%) → 算定単位数：29,474単位(28,000×100/95(小数点以下四捨五入))</u></p> <p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>援の取扱い等について</u> 報酬告示第8の1の注2の2人の重度障害者等包括支援従業者による重度障害者等包括支援（居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護に限る。）を行った場合の取扱いについては、2の2の(1)の⑬の(-)の規定を準用する。</p> <p>④ <u>特別地域加算の取扱いについて</u> 報酬告示第8の1の注3の特別地域加算については、2の(1)の⑩の規定を準用する。</p> <p>⑤ <u>早朝、夜間、深夜の重度障害者等包括支援の取扱いについて</u> 報酬告示第8の1の注4の早朝、夜間、深夜に重度障害者等包括支援（短期入所及び共同生活援助を除く。）を行った場合の取扱いについては、2の(2)の⑦の規定を準用する。</p> <p>⑥ <u>初回加算の取扱いについて</u> 報酬告示第8の2の2の初回加算については、2の(1)の⑱の(-)の規定を準用する。</p> <p>⑦ <u>医療連携体制加算の取扱いについて</u> 報酬告示第8の2の3の医療連携体制加算については、2の(7)の⑮の規定(二)を除く)を準用する。この場合において、2の(7)の⑮の(三)中「医療連携体制加算Ⅵ又はⅦ」とあるのは、「医療連携体制加算Ⅴ又はⅥ」と読み替えるものとする。</p> <p>⑧ <u>送迎加算の取扱いについて</u> 報酬告示第8の2の4の送迎加算については、2の(7)の⑳の規定を準用する。</p> <p>⑨ <u>地域生活移行個別支援特別加算の取扱いについて</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>報酬告示第8の2の5の地域生活移行個別支援特別加算については、3の(6)の⑰の規定を準用する。</u></p> <p>⑩ <u>精神障害者地域移行特別加算の取扱いについて</u> <u>報酬告示第8の2の6の精神障害者地域移行特別加算については、3の(6)の⑱の規定を準用する。</u></p> <p>⑪ <u>強度行動障害者地域移行特別加算の取扱いについて</u> <u>報酬告示第8の2の7の強度行動障害者地域移行特別加算については、3の(6)の⑲の規定を準用する。</u></p> <p>⑫ <u>福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについて</u> 報酬告示第8の3及び4の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑳の規定を準用する。</p> <p>(9) 施設入所支援サービス費 ① (略)</p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>③ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い 報酬告示第8の3及び4の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑲の規定を準用する。</p> <p>(9) 施設入所支援サービス費 ① 施設入所支援の対象者について 施設入所支援については、次の(一)から(六)までのいずれかに該当する者が対象となるものであること。 (一) 50歳未満の利用者である場合 区分4以上 (二) 50歳以上の利用者である場合 区分3以上 (三) 自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援B型（指定特定相談支援事業所によるサービス等利用計画の作成の手続きを経て、就労継続支援B型と施設入所支援の組み合わせが必要と市町村が認めた者に限る。）を受ける者であって、入所によって</p>

改正後	現 行
<p>② (略)</p> <p>③ (略)</p>	<p>訓練等を実施することが必要かつ効果的であるもの又は通所によって訓練等を受けることが困難なもの</p> <p>(四) 特定旧法指定施設（法附則第 21 条第 1 項に規定する特定旧法施設をいう。以下同じ。）に入所した者であり継続して指定障害者支援施設等に入所している者又は当該施設を退所後に再度入所する者</p> <p>(五) 区分 3 以下（50 歳未満の利用者である場合は区分 2 以下）であって、指定特定相談支援事業所によるサービス等利用計画の作成の手続きを経て、地域における障害福祉サービスの提供体制の状況その他やむを得ない事情により、通所によって介護等を受けることが困難として、生活介護と施設入所支援の組み合わせが必要と市町村が認めた者</p> <p>(六) 第 556 号告示第五号に規定する者</p> <p>② 施設入所支援サービス費の区分について 施設入所支援サービス費については、入所者の障害支援区分及び施設の定員規模に応じ、算定する。 なお、①の(三)又は(四)に該当する者であって、訓練等給付のうち自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援 A 型又は就労継続支援 B 型を利用する者については、障害支援区分の判定を行い、区分が 3 以上に該当する者については、当該障害支援区分に応じた施設入所支援サービス費を算定して差し支えないものとする。</p> <p>③ 施設入所支援サービス費の栄養士の配置について 施設入所支援サービス費については、労働者派遣事業の適正な</p>

改正後	現 行
<p>④ 夜勤職員配置体制加算の取扱い<u>について</u> (略)</p> <p>⑤ 重度障害者支援加算の取扱い<u>について</u> (一) (略)</p>	<p>運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)の規定による労働者派遣事業により派遣された派遣労働者を配置している場合については、配置されているものとして取り扱うこと。なお、調理業務の委託先のみ管理栄養士等が配置されている場合は、減算の対象となること。</p> <p>④ 夜勤職員配置体制加算の取扱い 報酬告示第9の2の夜勤職員配置体制加算の取扱いは、以下の(一)から(三)のいずれかの夜勤職員の配置基準を満たす場合に、都道府県知事に届け出ている利用定員の区分に応じて加算が算定できるものとする。</p> <p>(一) 前年度の利用者の数の平均値が21人以上40人以下の場合 夜勤2人以上</p> <p>(二) 前年度の利用者の数の平均値が41人以上60人以下の場合 夜勤3人以上</p> <p>(三) 前年度の利用者の数の平均値が61人以上の場合 夜勤3人に、前年度の利用者の数の平均値が60を超えて40又はその端数を増すごとに1人を加えて得た数以上</p> <p>⑤ 重度障害者支援加算の取扱い (一) 報酬告示第9の3のイの重度障害者支援加算(1)については、昼間、生活介護を受ける利用者に対する支援が1日を通じて適切に確保されるよう、指定障害者支援施設基準に規定する人員配置に加えて、常勤換算方法で1人以上の従業者を確保した場合に、指定障害者支援施設等ごと(サービス提供単位を複数設置している場合にあつては当該サービス提供単位ごと)に生活</p>

改正後	現 行
<p>(二) 報酬告示第9の3のロの重度障害者支援加算(Ⅱ)については、強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者又は行動援護従業者養成研修修了者(以下「実践研修修了者」という。)により支援計画シート等の作成を行う体制を整えている旨届出をしており、かつ支援計画シート等を作成している場合に体制の評価として加算を算定する。ただし強度行動障害を有する者が入所していない場合は算定しない。</p> <p>さらに、利用者に対する支援が1日を通じて適切に確保されるよう、指定障害者支援施設基準に規定する人員と生活介護の人員配置体制加算により配置される人員に加えて、基礎研修修了者を配置するとともに、実践研修修了者の作成した支援計画シート等に基づき、基礎研修修了者が、強度行動障害を有する者に対して夜間に個別の支援を行った場合に、当該利用者について個別の評価として加算を行う。</p> <p>体制の評価については、サービス管理責任者等の指定基準上</p>	<p>介護に係る全ての利用者について加算するものである。なお、報酬告示第9の3の注1中「医師意見書により特別な医療が必要であるとされる者」とは、医師意見書における特別な医療に係る項目(当分の間、「褥瘡の処置」及び「疼痛の看護」を含める取扱いとする。)中、いずれか1つ以上に該当する者とする。なお、「これに準ずる者」とは、「医師意見書により特別な医療が必要であるとされる者」以外の者であって、経管栄養(腸ろうによる経管栄養又は経鼻経管栄養に限る。)を必要とする者とする。</p> <p>(二) 報酬告示第9の3のロの重度障害者支援加算(Ⅱ)については、強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者又は行動援護従業者養成研修修了者(以下「実践研修修了者」という。)により支援計画シート等の作成を行う体制を整えている旨届出をしており、かつ支援計画シート等を作成している場合に体制の評価として加算を算定する。ただし強度行動障害を有する者が入所していない場合は算定しない。</p> <p>さらに、利用者に対する支援が1日を通じて適切に確保されるよう、指定障害者支援施設基準に規定する人員と生活介護の人員配置体制加算により配置される人員に加えて、基礎研修修了者を配置するとともに、実践研修修了者の作成した支援計画シート等に基づき、基礎研修修了者が、強度行動障害を有する者に対して夜間に個別の支援を行った場合に、当該利用者について個別の評価として加算を行う。</p> <p>体制の評価については、サービス管理責任者等の指定基準上</p>

改正後	現行
<p>配置すべき従業者が実践研修を修了し、支援計画シート等の作成を行う場合も対象とする。なお、平成27年3月31において重度障害者支援加算(Ⅱ)を算定していた事業所については、経過措置として平成<u>31</u>年3月31日までの間は、実践研修修了者が配置されていない場合であっても、今後の研修受講計画を作成している場合については加算の対象とする。ただし、経過措置期間中であっても、実践研修修了者を配置している場合であっても、支援計画シート等を作成するよう努めること。</p> <p><u>なお、支援計画シート等については、対象となる利用者に対して関係者間で必要な情報を共有し、一貫性のある支援を行うために、1日の活動の支援に係る支援計画シート等の作成が適切に行われるよう留意すること。</u></p> <p>個別の支援の評価については、基礎研修修了者1人の配置につき利用者5人まで算定できることとし、適切な支援を行うため、施設入所支援の従事者として4時間程度は従事する必要があることに留意すること。なお、従来の重度障害者支援加算(Ⅱ)を算定していた事業所については、経過措置として平成<u>31</u>年3月31日までの間は、基礎研修修了者が配置されていない場合であっても、今後の研修受講計画を作成している場合については研修受講予定者による支援についても加算対象とする。</p> <p>なお、報酬告示第9の3の注3中「厚生労働大臣が定める施設基準」<u>第3号のハ</u>の(1)の「別に厚生労働大臣が定める基準を満たしている利用者」とは、第543号告示第<u>22</u>号の規定により準用する第4号の規定により、認定調査票等における行動関連</p>	<p>配置すべき従業者が実践研修を修了し、支援計画シート等の作成を行う場合も対象とする。なお、平成27年3月31において重度障害者支援加算(Ⅱ)を算定していた事業所については、経過措置として平成<u>30</u>年3月31日までの間は、実践研修修了者が配置されていない場合であっても、今後の研修受講計画を作成している場合については加算の対象とする。ただし、経過措置期間中であっても、実践研修修了者を配置している場合であっても、支援計画シート等を作成するよう努めること。</p> <p>個別の支援の評価については、基礎研修修了者1人の配置につき利用者5人まで算定できることとし、適切な支援を行うため、施設入所支援の従事者として4時間程度は従事する必要があることに留意すること。なお、従来の重度障害者支援加算(Ⅱ)を算定していた事業所については、経過措置として平成<u>30</u>年3月31日までの間は、基礎研修修了者が配置されていない場合であっても、今後の研修受講計画を作成している場合については研修受講予定者による支援についても加算対象とする。</p> <p>なお、報酬告示第9の3の注3中「厚生労働大臣が定める施設基準」(1)の「別に厚生労働大臣が定める基準を満たしている利用者」とは、第543号告示第<u>25</u>号の規定により準用する第4号の規定により、認定調査票等における行動関連項目の点数の合計が10点以上に該当する者をいうものである。</p>

改正後	現 行
<p>項目の点数の合計が10点以上に該当する者をいうものである。</p> <p>(三) (略)</p> <p>(四) (略)</p> <p>⑥ 夜間看護体制加算の取扱いについて (略)</p> <p>⑦ 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の取扱いについて (略)</p>	<p>(三) 重度障害者支援加算(Ⅱ)については、当該加算の算定を開始した日から起算して90日以内の期間について、強度行動障害を有する者に対して、施設入所支援の提供を行った場合にさらに700単位を加算することができることとしているが、これは重度の行動障害を有する者が、入所の初期段階において、環境の変化等に適応するため特に手厚い支援を要することを評価したものである。</p> <p>(四) 重度障害者支援加算(Ⅰ)を算定している指定障害者支援施設等において、重度障害者支援加算(Ⅱ)は算定できないものであること。また、重度障害者支援加算(Ⅱ)は、行動障害の軽減を目的として各種の支援・訓練を行うものであり、単に、職員を加配するための加算ではないことに留意すること。</p> <p>⑥ 夜間看護体制加算の取扱い 報酬告示第9の4の夜間看護体制加算については、施設入所支援を提供する時間帯を通じ、看護職員(保健師、看護師又は准看護師をいう。)を1以上配置する体制を確保している場合に、昼間生活介護を受けている利用者について加算の算定ができるものであること。 なお、原則として毎日夜間看護体制を確保していることを評価するものであり、通常は夜間看護体制を取っていない施設において不定期に看護職員が夜勤を行う場合は算定できない。</p> <p>⑦ 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の取扱い 報酬告示第9の4の2の視覚・聴覚言語障害者支援体制加算に</p>

改正後	現 行
<p>⑧ 入所時特別支援加算の取扱いについて (略)</p> <p>⑨ 入院・外泊時加算の取扱いについて (-) (略)</p>	<p>については、2の(6)の⑥の(-)及び(三)の規定を準用する。</p> <p>また、「重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者」については、当該利用者1人で2人分の視覚障害者等として数えて算定要件（全利用者の100分の30が視覚障害者等）に該当するか否かを計算することとしているが、この場合の「知的障害」は「重度」の知的障害である必要はない。</p> <p>なお、昼間実施サービスにおいて本加算を算定している場合であっても施設入所支援として本加算を算定できるが、この場合、昼間実施サービスにおいて配置されている従業者に加え、施設入所支援の従業者として加配することが必要である。</p> <p>⑧ 入所時特別支援加算の取扱い</p> <p>報酬告示第9の5の入所時特別支援加算の取扱いについては、以下のとおりとする。</p> <p>(-) 入所者については、指定障害者支援施設へ入所した当初には、施設での生活に慣れるために様々な支援を必要とすることから、入所日から30日間に限って、1日につき30単位を加算することとする。</p> <p>(二) 入所時特別支援加算は、日中活動サービスの初期加算に相当する加算である。</p> <p>(三) 初期加算に係る2の(6)の⑦の規定は、施設入所支援に係る入所時特別支援加算について準用する。</p> <p>⑨ 入院・外泊時加算の取扱い</p> <p>(-) 報酬告示第9の6の入院・外泊時加算については、入院又は</p>

改正後	現 行
<p>(二) (略)</p> <p>(三) (略)</p> <p>(四) (略)</p> <p>(五) 指定障害者支援施設等の入所者が、地域生活への移行へ向けて、<u>指定共同生活援助、日中サービス支援型指定共同生活援助若しくは外部サービス利用型指定共同生活援助</u>（以下「指定共</p>	<p>外泊の期間に初日及び最終日は含まないので、連続して9泊の入院又は外泊を行う場合は、8日と計算されること。</p> <p>(二) 9日を超える入院にあつては指定障害者支援施設等の従業者が、特段の事情(利用者の事情により、病院又は診療所を訪問することができない場合を主として指すものであること。)のない限り、原則として1週間に1回以上、病院又は診療所を訪問し、入院期間中の被服等の準備や利用者の相談支援など、日常生活上の支援を行い、入院以外の外泊にあつては、家族等との連絡調整や交通手段の確保等を行った場合、入院又は外泊期間(入院又は外泊の初日及び最終日を除く。)について、1日につき所定単位数を算定するものであること。</p> <p>(三) 入院・外泊の際に支援を行った場合は、その支援の内容を記録しておくこと。また、入院の場合において、(二)の特段の事情により訪問ができなくなった場合については、その具体的な内容を記録しておくこと。</p> <p>(四) 入所者の入院又は外泊の期間中で、かつ、入院・外泊時加算の算定期間中にあつては、当該利用者が使用していたベッドを他のサービスに利用することなく空けておくことが原則であるが、当該利用者の同意があれば、そのベッドを短期入所サービスに活用することは可能であること。ただし、この場合、入院・外泊時加算は算定できないこと。</p> <p>(五) 指定障害者支援施設等の入所者が、地域生活への移行へ向けて、<u>指定共同生活援助若しくは外部サービス利用型指定共同生活援助</u>の体験的な利用を行う場合又は指定地域移行支援の体</p>

改正後	現 行
<p>同生活援助等」という。)の体験的な利用を行う場合又は指定地域移行支援の体験的な宿泊支援を利用する場合にあっては、当該体験利用を行っている間について、当該加算を算定して差し支えない。</p> <p>(六) (略)</p> <p>⑩ 入院時支援特別加算の取扱いについて (略)</p>	<p>験的な宿泊支援を利用する場合にあっては、当該体験利用を行っている間について、当該加算を算定して差し支えない。</p> <p>(六) 当該加算を算定する日においては、特定障害者特別給付費(補足給付)の算定が可能であること。</p> <p>⑩ 入院時支援特別加算の取扱い 報酬告示第9の7の入院時支援特別加算については、長期間にわたる入院療養又は頻回の入院療養が必要な利用者に対し、指定障害者支援施設等の従業者が病院又は診療所を訪問し、入院期間中の被服等の準備や利用者の相談支援など、日常生活上の支援を行うとともに、退院後の円滑な生活移行が可能となるよう、病院又は診療所との連絡調整を行った場合に、1月の入院日数の合計数(入院の初日及び最終日並びに入院・外泊時加算が算定される期間を除く。)に応じ、加算する。ただし、利用者が入所する指定障害者支援施設等の近隣に家族等の居宅がある場合であって、家族等からの支援を受けることが可能である者についてはこの加算の対象としない。</p> <p>また、報酬告示第9の7の(1)が算定される場合にあっては少なくとも1回以上、7の(2)が算定される場合にあっては少なくとも2回以上病院又は診療所を訪問する必要があること。</p> <p>なお、入院期間が4日以上の場合であって、病院又は診療所への訪問回数が1回である場合については、7の(1)を算定する。</p> <p>また、当該加算を算定する日においては、特定障害者特別給付</p>

改正後	現 行
<p>⑪ <u>地域移行加算の取扱いについて</u> (略)</p> <p>⑫ <u>体験宿泊支援加算の取扱いについて</u> 報酬告示第9の8の2の体験宿泊支援加算については、運営規程に、<u>地域生活支援拠点等に位置づけられていることが規定されているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等において算定するものであるが、以下のとおり取り扱うこととする。</u></p> <p>(一) <u>施設障害福祉サービス計画に基づき、以下に掲げる体験的な宿泊支援に係る指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合に算定するものであること（当該支援を行った場合には当該支援の内容を記録すること。）。</u></p> <p>ア <u>体験的な宿泊支援を行うに当たっての指定地域移行支援事業者との留意点等の情報共有その他必要な連絡調整</u></p> <p>イ <u>体験的な宿泊支援を行った際の状況に係る指定地域移行支援事業者との情報共有や当該状況を踏まえた今後の支援方針の協議等</u></p> <p>ウ <u>利用者に対する体験的な宿泊支援に係る相談援助</u></p> <p>(二) <u>体験宿泊支援加算については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用に関する基準（平成24年厚生労働省告示第125号。地域相談支援報酬告示。以下「地域相談支援報酬告示」という。）</u></p>	<p>費（補足給付）の算定が可能であること。</p> <p>⑪ 地域移行加算の取扱い 報酬告示第9の8の地域移行加算については、2の(5)の③の規定を準用する。 (新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>第1の5の体験宿泊加算を算定している期間に限り、1日につき所定単位数に代えて算定できるものであること。体験宿泊支援加算の算定期間中にあるのは、施設入所支援の外泊に位置付けられるものとし、入院・外泊時加算を併せて算定できるものであること。なお、外泊の期間に初日及び最終日は含まないので、体験的な宿泊支援の利用開始日及び終了日は体験宿泊支援加算を算定しないものであること。</u></p> <p><u>(三) 体験宿泊支援加算を算定する日においては、特定障害者特別給付費（補足給付）の算定が可能であること。</u></p> <p>⑬ 地域生活移行個別支援特別加算の取扱いについて （略）</p> <p>(一) （略）</p>	<p>⑫ 地域生活移行個別支援特別加算の取扱い 報酬告示第9の9の地域生活移行個別支援特別加算については、次のとおり取り扱うものとする。</p> <p>(一) 地域生活移行個別支援特別加算 (I) 加算の要件となる人員配置については、あらかじめ指定基準上配置すべき従業者に加えて一定数の配置を求めるものではないが、常に新たな利用者を受け入れる可能性があることを踏まえた関係機関との連携等のための体制、加算対象者の受入時には必要な数の人員を確保することが可能な体制又は有資格者による指導体制及び精神科を担当する医師により月2回以上の定期的な指導体制（当該施設の運営規程における主たる対象とする障害の種類が精神障害である場合に限る。）が整えられていること。</p> <p>また、従業者に対する研修会については、原則として事業所の従業者全員を対象に、加算対象者の特性の理解、加算対象者</p>

改正後	現行
<p>(二) 地域生活移行個別支援特別加算(Ⅱ)</p> <p>ア 地域生活移行個別支援特別加算の対象者については、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成15年法律第110号。以下「医療観察法」という。）に基づく通院決定を受けてから3年を経過していない者（通院期間が延長された場合、その延長期間を限度とする。）又は矯正施設若しくは更生保護施設を退院、退所、釈放又は仮釈放（以下この(9)において「退所等」という。）の後、3年を経過していない者であって、保護観察所又は「セーフティネット支援対策等事業の実施について」（平成17年3月31日付け社援発第0331021号厚生労働省社会・援護局長通知）の別添16「地域生活定着促進事業実施要領」に基づく地域生活定着支援センター（以下「地域生活定着支援センター」という。）との調整により、指定障害者支援施設を利用することとなった者をいうものである。</p> <p>なお、矯正施設からの退所等の後、一定期間居宅で生活した後3年以内に保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定障害者支援施設を利用することになっ</p>	<p>が通常有する課題とその課題を踏まえた支援内容、関係機関の連携等について、矯正施設（刑務所、拘置所、少年刑務所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院をいう。以下同じ。）等を退所した障害者の支援に実際に携わっている者を講師とする事業所内研修、既に支援の実績のある事業所の視察、関係団体が行う研修会の受講等の方法により行うものとする。</p> <p>(二) 地域生活移行個別支援特別加算(Ⅱ)</p> <p>ア 地域生活移行個別支援特別加算の対象者については、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成15年法律第110号。以下「医療観察法」という。）に基づく通院決定を受けてから3年を経過していない者（通院期間が延長された場合、その延長期間を限度とする。）又は矯正施設若しくは更生保護施設を退院、退所、釈放又は仮釈放（以下この(9)において「退所等」という。）の後、3年を経過していない者であって、保護観察所又は「セーフティネット支援対策等事業の実施について」（平成17年3月31日社援発第0331021号厚生労働省社会・援護局長通知）の別添16「地域生活定着促進事業実施要領」に基づく地域生活定着支援センター（以下「地域生活定着支援センター」という。）との調整により、指定障害者支援施設を利用することとなった者をいうものである。</p> <p>なお、矯正施設からの退所等の後、一定期間居宅で生活した後3年以内に保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定障害者支援施設を利用することになっ</p>

改正後	現 行
<p>た場合、指定障害者支援施設の利用を開始してから3年以内 で必要と認められる期間について加算の算定対象となる。</p> <p>イ (略)</p> <p>⑭ 栄養マネジメント加算の取扱いについて (略)</p>	<p>た場合、指定障害者支援施設の利用を開始してから3年以内 で必要と認められる期間について加算の算定対象となる。</p> <p>イ 加算の対象となる施設については、以下の支援を行うもの とする。</p> <p>(ア) 本人や関係者からの聞き取りや経過記録、行動観察等 によるアセスメントに基づき、犯罪行為等に至った要因を 理解し、これを誘発しないような環境調整と地域生活への 移行に向けた必要な専門的支援（教育又は訓練）が組み込 まれた施設障害福祉サービス計画の作成</p> <p>(イ) 指定医療機関や保護観察所等の関係者との調整会議の 開催</p> <p>(ウ) 日常生活や人間関係に関する助言</p> <p>(エ) 医療観察法に基づく通院決定を受けた者に対する通院 の支援</p> <p>(オ) 他のサービス等を利用する時間帯も含めた緊急時の対 応</p> <p>(カ) その他必要な支援</p> <p>⑬ 栄養マネジメント加算の取扱い</p> <p>(一) 報酬告示第9の10の栄養マネジメント加算は、栄養健康状 態の維持や食生活の向上を図るため、個別の障害者の栄養、健 康状態に着目した栄養ケア・マネジメントの実施（以下「栄養 ケア・マネジメント」という。）を評価しているところである。</p> <p>(二) 栄養ケア・マネジメントは、入所者ごとに行われる個別支援 計画の一環として行われることに留意すること。</p>

改正後	現 行
	<p>また、栄養ケア・マネジメントは、低栄養状態のリスクにかかわらず、原則として入所者全員に対して実施すべきものであること。</p> <p>(三) 施設に常勤の管理栄養士を1名以上配置して行うものであること。</p> <p>なお、調理業務の委託先にのみ管理栄養士が配置されている場合は、当該加算を算定できないこと。</p> <p>(四) 常勤の管理栄養士が、同一敷地内の複数の障害福祉サービスの栄養ケア・マネジメントを行う場合は、当該管理栄養士が所属する施設のみ算定できること。</p> <p>(五) 栄養ケア・マネジメントについては、以下のアからキまでに掲げるとおり、実施すること。</p> <p>ア 入所者ごとの低栄養状態のリスクを、施設入所時に把握すること（以下「栄養スクリーニング」という。）。</p> <p>イ 栄養スクリーニングを踏まえ、入所者ごとの解決すべき課題を把握すること（以下「栄養アセスメント」という。）。</p> <p>ウ 栄養アセスメントを踏まえ、施設長の管理の下、医師、管理栄養士、看護職員、サービス管理責任者その他の職種の者が共同して、入所者ごとに、栄養補給に関する事項（栄養補給量、補給方法等）、栄養食事相談に関する事項（食事に関する内容の説明等）、解決すべき事項に対し関連職種が共同して取り組むべき事項等を記載した栄養ケア計画を作成すること。また、作成した栄養ケア計画については、栄養ケア・マネジメントの対象となる入所者又はその家族に説明し、そ</p>

改正後	現 行
	<p>の同意を得ること。なお、指定施設入所支援においては、栄養ケア計画に相当する内容を個別支援計画の中に記載する場合は、その記載をもって栄養ケア計画の作成に代えることができるものとする。</p> <p>エ 栄養ケア計画に基づき、入所者ごとに栄養ケア・マネジメントを実施するとともに、栄養ケア計画に実施上の問題（栄養補給方法の変更の必要性、関連職種が共同して取り組むべき事項の見直しの必要性等）があれば直ちに当該計画を修正すること。</p> <p>オ 入所者ごとの栄養状態に応じて、定期的に、入所者の生活機能の状況を検討し、栄養状態のモニタリングを行うこと。その際、栄養スクリーニング時に把握した入所者ごとの低栄養状態のリスクのレベルに応じ、それぞれのモニタリング間隔を設定し、入所者ごとの栄養ケア計画に記載すること。当該モニタリング間隔の設定に当たっては、低栄養状態のリスクの高い者及び栄養補給方法の変更の必要性がある者（経管栄養法から経口栄養法への変更等）については、概ね二週間ごと、低栄養状態のリスクが低い者については、概ね三月ごとに行うこと。なお、低栄養状態のリスクが低い者も含め、少なくとも月一回、体重を測定するなど、入所者の栄養状態の把握を行うこと。</p> <p>カ 入所者ごとに、概ね三月を目途として、低栄養状態のリスクについて、栄養スクリーニングを実施し、栄養ケア計画の見直しを行うこと。</p>

改正後	現行
<p>⑮ 経口移行加算の取扱いについて (略)</p>	<p>キ 指定障害者支援施設基準第17条に規定するサービスの提供の記録において利用者ごとの栄養ケア計画に従い管理栄養士が利用者の栄養状態を定期的に記録する場合は、当該記録とは別に栄養マネジメント加算の算定のために利用者の栄養状態を定期的に記録する必要はないものとする。</p> <p>(六) 栄養ケア計画を作成し、入所者又はその家族に説明し、その同意を得られた日から栄養マネジメント加算は算定を開始するものとする。</p> <p>⑭ 経口移行加算の取扱い</p> <p>(一) 報酬告示第9の11の経口移行加算のうち経管栄養から経口栄養に移行しようとする者に係るものについては、次に掲げるアからウまでのとおり、実施するものとする。</p> <p>ア 現に経管により食事を摂取している者であって、経口による食事の摂取を進めるための栄養管理が必要であるとして、医師の指示を受けた者を対象とすること。医師、歯科医師、管理栄養士、看護職員、言語聴覚士、サービス管理責任者その他の職種の者が共同して、経口による食事の摂取を進めるための栄養管理の方法等を示した経口移行計画を作成すること(栄養マネジメント加算を算定している入所者にあつては、栄養ケア計画と一体のものとして作成すること。)。また、当該計画については、栄養管理の対象となる入所者又はその家族に説明し、その同意を得ること。なお、指定施設入所支援においては、経口移行計画に相当する内容を個別支援計画の中に記載する場合は、その記載をもって経口移行計画の作</p>

改正後	現 行
	<p>成に代えることができるものとする。</p> <p>イ 当該計画に基づき、栄養管理を実施すること。経口移行加算の算定期間は、経口からの食事の摂取が可能となり経管による食事の摂取を終了した日までの期間とするが、その期間は入所者又はその家族の同意を得た日から起算して180日以内の期間に限るものとし、それを超えた場合においては、原則として当該加算は算定しないこと。</p> <p>ウ 経口による食事の摂取を進めるための栄養管理が、入所者又はその家族の同意を得られた日から起算して、180日を超えて実施される場合でも、経口による食事の摂取が一部可能なものであって、医師の指示に基づき、継続して経口による食事の摂取を進めるための栄養管理が必要とされる場合にあっては、引き続き当該加算を算定できるものとする。ただし、この場合において、医師の指示は概ね二週間ごとに受けるものとする。</p> <p>(二) 経管栄養法から経口栄養法への移行は、場合によっては、誤嚥性肺炎の危険も生じうることから、次のアからエまでについて確認した上で実施すること。</p> <p>ア 全身状態が安定していること（血圧、呼吸、体温が安定しており、現疾患の病態が安定していること。）。</p> <p>イ 刺激しなくても覚醒を保っていられること。</p> <p>ウ 嚥下反射が見られること（唾液嚥下や口腔、咽頭への刺激による喉頭挙上が認められること。）。</p> <p>エ 咽頭内容物を吸引した後は唾液を嚥下しても「むせ」がな</p>

改正後	現 行
<p>⑩ 経口維持加算の取扱いについて (略)</p>	<p>いこと。</p> <p>(三) 経口移行加算を180日間にわたり算定した後、経口摂取に移行できなかった場合に、期間を空けて再度経口摂取に移行するための栄養管理を実施した場合は、当該加算は算定できないものとする。</p> <p>⑮ 経口維持加算の取扱い</p> <p>(一) 報酬告示第9の12の経口維持加算のうち、経管栄養は行われていないが、著しい摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる者(経口維持加算Ⅰ)及び摂食機能障害を有し誤嚥が認められる者(経口維持加算Ⅱ)に係るものについては、次に掲げるアからエまでの通り、実施するものとする。</p> <p>ア 経口維持加算Ⅰについては、現に経口により食事を摂取している者であって、著しい摂食機能障害を有し、造影撮影(診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)別表第1医科診療報酬点数表(以下「医科診療報酬点数表」という。)中「造影剤使用撮影」をいう。以下同じ。)又は内視鏡検査(医科診療報酬点数表中「喉頭ファイバースコープ」をいう。以下同じ。)により誤嚥が認められる(喉頭侵入が認められる場合を含む。)ことから、継続して経口による食事の摂取を進めるための特別な管理が必要であるものとして、医師又は歯科医師の指示を受けたものを対象とすること。ただし、歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が、対象となる入所者に対する療養のために必要な栄養の指導を行うに当たり、主治の医師の指導を</p>

改正後	現 行
	<p>受けている場合に限る（以下同じ。）。</p> <p>経口維持加算(Ⅱ)については、現に経口により食事を摂取している者であって、摂食機能障害を有し、水飲みテスト（「氷碎片飲み込み検査」、「食物テスト（food test）」、「改訂水飲みテスト」などを含む。以下同じ。）、頸部聴診法等により誤嚥が認められることから、継続して経口による食事の摂取を進めるための特別な管理が必要であるものとして、医師又は歯科医師の指示を受けたものを対象とすること。</p> <p>イ 医師、歯科医師、管理栄養士、看護職員、言語聴覚士、サービス管理責任者その他の職種の者が共同して、継続して経口による食事の摂取を進めるための特別な管理の方法等を示した経口維持計画を作成すること（ただし、栄養マネジメント加算を算定している入所者にあつては、栄養ケア計画と一体のものとして作成すること。）。また、当該計画については、栄養管理の対象となる入所者又はその家族に説明し、その同意を得ること。なお、指定施設入所支援においては、経口維持計画に相当する内容を個別支援計画に記載する場合は、その記載をもって経口維持計画の作成に代えることができるものとする。</p> <p>ウ 当該経口維持計画に基づき、栄養管理を実施すること。「特別な栄養管理」とは、入所者の誤嚥を防止しつつ、継続して経口による食事の摂取を進めるための食物形態、摂食方法等における適切な配慮のことをいう。経口維持加算(Ⅰ)及び経口維持加算(Ⅱ)の算定期間は、継続して経口による食事の摂取を</p>

改正後	現 行
<p>⑰ 療養食加算の取扱いについて</p>	<p>進めるための特別な栄養管理により、当該入所者に誤嚥が認められなくなったと医師又は歯科医師が判断した日までの期間とするが、その期間は入所者又はその家族の同意を得られた日から起算して180日以内の期間に限るものとし、それを超えた場合においては、原則として当該加算は算定しないこと。</p> <p>エ 入所者又はその家族の同意を得られた月から起算して180日を超えた場合でも、引き続き、</p> <p>(ア) 経口維持加算(I)の対象者については、造影撮影又は内視鏡検査により、引き続き、誤嚥が認められ(喉頭侵入が認められる場合を含む。)継続して経口による食事の摂取を進めるための特別な栄養管理が必要であるものとして医師又は歯科医師の指示がなされ、また、当該特別な栄養管理を継続することについての入所者の同意が得られた場合</p> <p>(イ) 経口維持加算(II)の対象者にあつては、水飲みテスト、頸部聴診法等により引き続き、誤嚥が認められ、継続して経口による食事の摂取を進めるための特別な管理が必要であるものとして、医師又は歯科医師の指示がなされ、また、当該特別な栄養管理を継続することについての入所者の同意が得られた場合にあつては、引き続き当該加算を算定できるものとする。</p> <p>ただし、(ア)又は(イ)における医師又は歯科医師の指示は、概ね一月ごとに受けるものとする。</p> <p>⑱ 療養食加算の取扱い</p>

改正後	現 行
(略)	<p>(一) 報酬告示第9の13の療養食加算については、利用者の病状等に応じて、主治の医師より利用者に対し疾患治療の直接手段として発行された食事せんに基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める療養食（平成21年厚生労働省告示第177号）に示された療養食が提供された場合に算定すること。なお、当該加算を行う場合は、療養食の献立表が作成されている必要があること。</p> <p>(二) 加算の対象となる療養食は、疾病治療の直接手段として、医師の発行する食事せんに基づいて提供される利用者の年齢、病状等に対応した栄養量及び内容を有する治療食（糖尿病食、腎臓病食、肝臓病食、胃潰瘍食（流動食は除く。）、貧血食、膵臓病食、脂質異常症食、痛風食及び特別な場合の検査食をいうものであること。</p> <p>(三) 前記の療養食の摂取の方法については、経口又は経管の別を問わないこと。</p> <p>(四) 減塩食療法等について 心臓疾患等に対して減塩食療法を行う場合は、腎臓病食に準じて取り扱うことができるものであるが、高血圧症に対して減塩食療法を行う場合は、加算の対象とはならないこと。 また、腎臓病食に準じて取り扱うことができる心臓疾患等の減塩食については、総量6.0g未満の減塩食をいうこと。</p> <p>(五) 肝臓病食について</p>

改正後	現 行
	<p>肝臓病食とは、肝庇護食、肝炎食、肝硬変食、閉鎖性黄症食（胆石症及び胆嚢炎による閉鎖性黄症の場合を含む。）等をいうこと。</p> <p>(六) 胃潰瘍食について 十二指腸潰瘍の場合も胃潰瘍食として取り扱って差し支えないこと。手術前後に与える高カロリー食は加算の対象としないが、侵襲の大きな消化管手術の術後において胃潰瘍食に準ずる食事を提供する場合は、療養食の加算が認められること。また、クローン病、潰瘍性大腸炎等により腸管の機能が低下している入所者等に対する低残さ食については、療養食として取り扱って差し支えないこと。</p> <p>(七) 貧血食の対象者となる入所者等について 療養食として提供される貧血食の対象となる入所者等は、血中ヘモグロビン濃度が10g/dl以下であり、その原因が鉄分の欠乏に由来する者であること。</p> <p>(八) 高度肥満症に対する食事療法について 高度肥満症（肥満度が+70%以上又はBMI（Body Mass Index）が35以上）に対して食事療法を行う場合は、脂質異常症食に準じて取り扱うことができること。</p> <p>(九) 特別な場合の検査食について 特別な場合の検査食とは、潜血食のほか、大腸X線検査・大腸内視鏡検査のために特に残さの少ない調理済食品を使用した場合は、「特別な場合の検査食」として取り扱って差し支えないこと。</p>

改正後	現 行
<p>⑱ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについて</p> <p>報酬告示第9の14及び15の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑳の規定を準用する。</p> <p>3. 訓練等給付費</p> <p>(1) 機能訓練サービス費</p> <p>① (略)</p> <p>(-) (略)</p> <p>(二) (略)</p>	<p>(十) 脂質異常症食の対象となる入所者等について</p> <p>療養食として提供される脂質異常症食の対象となる入所者等は、空腹時定常状態におけるLDL-Cコレステロール値が140mg/dl以上である者又はHDL-Cコレステロール値が40mg/dl未満若しくは血清中性脂肪値が150mg/dl以上である者であること。</p> <p>⑰ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い</p> <p>報酬告示第9の14及び15の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑱の規定を準用する。</p> <p>3. 訓練等給付費</p> <p>(1) 機能訓練サービス費</p> <p>① 機能訓練サービス費の区分について</p> <p>(-) 機能訓練サービス費(I)については、利用者を通所させて自立訓練(機能訓練)を提供した場合又は施設入所支援を併せて利用する者に対し、自立訓練(機能訓練)を提供した場合に算定する。</p> <p>(二) 機能訓練サービス費(II)については、自立訓練(機能訓練)計画に基づき、日中活動サービスを利用する日以外の日に、利用者の居宅を訪問して自立訓練(機能訓練)を提供した場合に算定する。なお、「居宅を訪問して自立訓練(機能訓練)を提供した場合」とは、具体的には次のとおりであること。</p>

改正後	現行
<p>(三) 「視覚障害者に対する専門的訓練」とは、視覚障害者である利用者に対し、以下の研修等を受講した者が行う、歩行訓練や日常生活訓練等をいうものである。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 「視覚障害生活訓練指導員研修事業について」(平成13年3月30日付<u>障発第141号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知</u>)に基づき、社会福祉法人日本ライトハウスが受託して実施している視覚障害生活訓練指導員研修</p> <p>ウ 廃止前の「視覚障害生活訓練指導員研修事業について」(平成6年7月27日付<u>社援更第192号厚生省社会・援護局長通知</u>)に基づき、社会福祉法人日本ライトハウスが受託して実施していた視覚障害生活訓練指導員研修</p> <p>エ 廃止前の「盲人歩行訓練指導員研修事業について」(昭和47年7月6日付<u>社更第107号厚生省社会・援護局長</u>)に基づき、社会福祉法人日本ライトハウスが受託して実施していた盲人歩行訓練指導員研修</p>	<p>ア 運動機能及び日常生活動作能力の維持及び向上を目的として行う各種訓練等及びこれらに関する相談援助</p> <p>イ 食事、入浴、健康管理等居宅における生活に関する訓練及び相談援助</p> <p>ウ 住宅改修に関する相談援助</p> <p>エ その他必要な支援</p> <p>(三) 「視覚障害者に対する専門的訓練」とは、視覚障害者である利用者に対し、以下の研修等を受講した者が行う、歩行訓練や日常生活訓練等をいうものである。</p> <p>ア 国立障害者リハビリテーションセンター学院の視覚障害学科(平成10年度までの間実施していた視覚障害生活訓練専門職員養成課程を含む。)</p> <p>イ 「視覚障害生活訓練指導員研修事業について」(平成13年3月30日障発第141号)に基づき、社会福祉法人日本ライトハウスが受託して実施している視覚障害生活訓練指導員研修</p> <p>ウ 廃止前の「視覚障害生活訓練指導員研修事業について」(平成6年7月27日社援更第192号)に基づき、社会福祉法人日本ライトハウスが受託して実施していた視覚障害生活訓練指導員研修</p> <p>エ 廃止前の「盲人歩行訓練指導員研修事業について」(昭和47年7月6日社更第107号)に基づき、社会福祉法人日本ライトハウスが受託して実施していた盲人歩行訓練指導員研修</p>

改正後	現 行
<p>オ (略)</p> <p><u>(四) 共生型機能訓練サービス費については、次のいずれかに該当する利用者を介護保険法による指定通所介護事業所若しくは指定地域密着型通所介護事業所又は指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所若しくは指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所である共生型自立訓練（機能訓練）事業所に通所させて、自立訓練（機能訓練）を提供した場合に算定する。</u></p> <p>ア <u>50歳未満の者であって、区分2以下のもの</u></p> <p>イ <u>50歳以上の者であって、区分1以下のもの</u></p> <p><u>(五) 共生型自立訓練（機能訓練）事業所にサービス管理責任者を1名以上配置しており、地域に貢献する活動を行っているものとして都道府県知事に届け出た場合については、所定単位数を加算する。</u></p> <p><u>なお、地域に貢献する活動は、「地域の交流の場（開放スペースや交流会等）の提供」、「認知症カフェ・食堂等の設置」、「地域住民が参加できるイベントやお祭り等の開催」、「地域のボランティアの受入れや活動（保育所等における清掃活動等）の実施」、「協議会等を設けて地域住民が事業所の運営への参加」、「地域住民への健康相談教室・研修会」など、地域や多世代との関わりを持つためのものとするよう努めること。</u></p> <p>(六) (略)</p>	<p>オ その他、上記に準じて実施される、視覚障害者に対する歩行訓練及び生活訓練を行う者を養成する研修 (新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(四) 基準該当機能訓練サービス費については、次のいずれかに該当する利用者を介護保険法による指定通所介護事業所若しくは</u></p>

改正後	現 行
<p>② 福祉専門職員配置等加算の取扱いについて 報酬告示第10の1の2の福祉専門職員配置等加算については、2の(5)の④の規定を準用する。</p> <p>③ 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の取扱いについて (略)</p> <p>④ 初期加算の取扱いについて (略)</p> <p>⑤ 欠席時対応加算の取扱いについて (略)</p> <p>⑥ リハビリテーション加算の取扱いについて ア (略)</p>	<p>指定地域密着型通所介護事業所又は指定小規模多機能型居宅介護事業所若しくは指定看護小規模多機能型居宅介護事業所である基準該当自立訓練（機能訓練）事業所に通所させて、自立訓練（機能訓練）を提供した場合に算定する。</p> <p>ア 50歳未満の者であって、区分2以下のもの イ 50歳以上の者であって、区分1以下のもの</p> <p>② 福祉専門職員配置等加算の取扱い 報酬告示第10の1の2の福祉専門職員配置等加算については、2の(5)の④の規定を準用する。<u>この場合において、対象職種は社会福祉士及び介護福祉士である。</u></p> <p>③ 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の取扱い 報酬告示第10の2の視覚・聴覚言語障害者支援体制加算については、2の(6)の⑥の規定を準用する。</p> <p>④ 初期加算の取扱い 報酬告示第10の3の初期加算については、2の(6)の⑦の規定を準用する。</p> <p>⑤ 欠席時対応加算の取扱い 報酬告示第10の4の欠席時対応加算については、2の(6)の⑨の規定を準用する。</p> <p>⑥ リハビリテーション加算の取扱い ア 報酬告示第10の4の2のリハビリテーション加算については、利用者ごとに個別のリハビリテーションを行った場合に算定するものであるが、原則として利用者全員に対して実施すべきものであること。</p>

改正後	現 行
<p>イ 2の(6)の⑪の規定は、自立訓練（機能訓練）に係るリハビリテーション加算について準用する。</p> <p>⑦ <u>利用者負担上限額管理加算の取扱いについて</u> 報酬告示第10の5の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑬の規定を準用する。</p> <p>⑧ <u>食事提供体制加算の取扱いについて</u> 報酬告示第10の6の食事提供体制加算については、2の(6)の⑬の規定を準用する。</p> <p>⑨ <u>送迎加算の取扱いについて</u> 報酬告示第10の7の送迎加算については、2の(6)の⑮の(-)から⑮までの規定を準用する。</p> <p>⑩ <u>障害福祉サービスの体験利用支援加算の取扱いについて</u> 報酬告示第10の8の障害福祉サービスの体験利用支援加算については、2の⑥の⑯の規定を準用する。</p> <p>⑪ <u>社会生活支援特別加算の取扱いについて</u> <u>報酬告示第10の8の2の社会生活支援特別加算については、次のとおり取り扱うものとする。</u></p> <p><u>(-) 対象者の要</u> <u>医療観察法に基づく通院決定又は退院許可決定を受けてから3年を経過していない者（通院期間が延長された場合、その延長期間を限度とする。）又は矯正施設若しくは更生保護施設を退所等の後、3年を経過していない者であって、保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定自立訓練（機能訓練）事業所等を利用することになった者をいうものである。</u></p>	<p>イ 2の(6)の⑩の規定は、自立訓練（機能訓練）に係るリハビリテーション加算について準用する。</p> <p>⑦ 利用者負担上限額管理加算の取扱い 報酬告示第10の5の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑰の規定を準用する。</p> <p>⑧ 食事提供体制加算の取扱い 報酬告示第10の6の食事提供体制加算については、2の(6)の⑫の規定を準用する。</p> <p>⑨ 送迎加算の取扱い 報酬告示第10の7の送迎加算については、2の(6)の⑭の(-)から⑭までの規定を準用する。</p> <p>⑩ 障害福祉サービスの体験利用支援加算の取扱い 報酬告示第10の8の障害福祉サービスの体験利用支援加算については、2の⑤の⑥の規定を準用する。 (新設)</p>

改正後	現行
<p><u>なお、矯正施設からの退所等の後、一定期間居宅で生活した後3年以内に保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定自立訓練（機能訓練）等を利用することになった場合、指定自立訓練（機能訓練）等の利用を開始してから3年以内で必要と認められる期間について加算の算定対象となる。</u></p> <p>(二) 施設要件</p> <p><u>加算の要件となる人員配置については、あらかじめ指定基準上配置すべき従業者に加えて一定数の配置を求めるものではなく、加算対象者受入時において適切な支援を行うために必要な数の人員を確保することが可能であるとともに、有資格者による指導体制が整えられ、有資格者を中心とした連携体制により対象者に対して適切な支援を行うことが可能であること。</u></p> <p><u>なお、こうした支援体制については、協議会の場等で関係機関の協力体制も含めて協議しておくことが望ましい。</u></p> <p><u>また、従業者に対する研修会については、原則として事業所の従業者全員を対象に、加算対象者の特性の理解、加算対象者が通常有する課題とその課題を踏まえた支援内容、関係機関の連携等について、医療観察法に基づく通院決定又は退院許可決定を受けた対象者及び矯正施設等を出所等した障害者の支援に実際に携わっている者を講師とする事業所内研修、既に支援実績のある事業所の視察、関係団体が行う研修会の受講等の方法により行うものとする。</u></p> <p>(三) 支援内容</p>	